

令和 7 年度

東松島市主要事務事業成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	令和7年度会計別決算総括表	1 頁
II	主要事務事業成果説明書	
	総務課	2 頁
	財政課	5 頁
	防災課	9 頁
	市民協働課	15 頁
	企画政策課	19 頁
	ふるさと納税推進室	27 頁
	デジタル推進室	28 頁
	SDGs・脱炭素社会推進課	29 頁
	市民生活課	30 頁
	税務課	45 頁
	福祉課	55 頁
	高齢障害課	61 頁
	子育て支援課	77 頁
	健康推進課	89 頁
	建設課	101 頁
	都市整備課	115 頁
	農林水産課	123 頁
	商工観光課	139 頁
	会計課	146 頁
	教育総務課	147 頁
	生涯学習課	163 頁
	文化財課	171 頁
	議事総務課	174 頁
	選挙管理委員会事務局	175 頁
	監査委員事務局	175 頁
	農業委員会事務局	176 頁

Ⅲ 補足説明資料

財政課・・・・・・・・・・・・・・・・	177項
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・	182項
都市整備課・・・・・・・・・・・・・・・・	186項

Ⅳ 財政分析

(表－1) 一般会計のなかみ・・・・・・・・	189項
(表－2) 一般会計決算収支の状況・・・・・・・・	190項
(表－3) 財政分析・・・・・・・・	190項
(表－4) 歳入決算構成図・・・・・・・・	191項
(表－5) 性質別歳出決算構成図・・・・・・・・	192項
(表－6) 目的別歳出決算の比較・・・・・・・・	193項

I 令和7年度会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計	歳 入	25,334,554,000	23,262,561,082	△2,071,992,918	91.82
	歳 出	25,334,554,000	22,823,925,738	2,510,628,262	90.09
	歳入歳出差引残額		438,635,344		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,629,851,000	4,249,004,108	△380,846,892	91.77
	歳 出	4,629,851,000	4,195,789,470	434,061,530	90.62
	歳入歳出差引残額		53,214,638		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	595,538,000	620,033,885	24,495,885	104.11
	歳 出	595,538,000	593,947,351	1,590,649	99.73
	歳入歳出差引残額		26,086,534		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,858,664,000	3,902,244,876	43,580,876	101.13
	歳 出	3,858,664,000	3,769,969,277	88,694,723	97.70
	歳入歳出差引残額		132,275,599		
総 合 計	歳 入	34,418,607,000	32,033,843,951	△2,384,763,049	93.07
	歳 出	34,418,607,000	31,383,631,836	3,034,975,164	91.18
	歳入歳出差引残額		650,212,115		

Ⅱ 主要事務事業成果説明書

1	事務事業名	公用車維持管理事業					
2	担当課・係名	総務課 総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	15	車輛管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31, 829, 833	0		0	96, 000	31, 733, 833	
7	事業目的 公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時に安全な利用ができる環境を確保し、円滑な行政活動に寄与する。 また、利用時における交通安全ルールの遵守を啓発し、安全運転の徹底を行う。						
8	事業内容と成果 車両管理台数：117台 ・ 公用車の点検整備を実施した。 ・ 公用車予約システムの管理を実施した。 ・ 保険及び車両の更新等を実施した（廃止4台）。 ・ 庁用バス及び委託バス等の運行管理を実施した（運行回数：市バス102回、委託バス71回、借上げバス13回）。 ・ 安全運転の啓発を実施した。						

1	事務事業名	人材育成事業							
2	担当課・係名	総務課 人事係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		2	市民に信頼される行政運営						
		1	職員の資質向上と適切な人材活用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	01	一般管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	3, 043, 960	0		0		711, 140		2, 332, 820	
7	事業目的 市民ニーズに的確に対応できる職員を育成する。								
8	事業内容と成果 宮城県市町村職員研修所等職場外研修への派遣（階層別研修、専門研修） ・ 階層別研修受講者51人 ・ 専門研修受講者11人 ・ 東北自治研修所研修受講者1人 ・ 市町村アカデミー受講者2人 ・ 視察研修2人 新規採用職員研修の庁内実施 ・ 新規採用職員独自研修開催5回（新規採用職員7人） 職員研修計画に基づき庁内研修の実施 ・ 市独自研修開催6回（延べ234人） 技術職等の専門職研修の強化 ・ 全国建設研修センター受講者2人								

1	事務事業名	職員福利厚生（健康管理）事業					
2	担当課・係名	総務課 人事係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		1	職員の資質向上と適切な人材活用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	01	一般管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 573, 433	0	0	0	11, 573, 433		
7	事業目的 職員が公務を行うため心身ともに良好な健康状態を維持する。						
8	事業内容と成果 健康診断・人間ドックの実施及び要指導者への事後指導（事後指導受講率向上のため対象者へ個人通知を実施） ・ 定期健康診断受診者287人（受診率100%） ・ 事後指導受診者18人 ・ 人間ドック受診者297人（受診率100%） メンタルヘルズ講座の開催（共済組合） ・ 講座受講者21人 ストレスチェック ・ ストレスチェック受検者566人（受検者98.60%）						

1	事務事業名	人事管理事業						
2	担当課・係名	総務課 人事係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		1	職員の資質向上と適切な人材活用					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費 外					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	12, 272, 103	0	0	568, 400	11, 703, 703			
7	事業目的 適切な人事管理により職員の能力と意欲を引き出し、組織全体の生産性と効率性を向上させる。							
8	事業内容と成果 ・職員等給与の計算と支給事務 ・公平委員会事務委託 ・人事給与制度の公表 ・適切な人員及び退職管理 ・会計年度任用職員制度の運用							

1	事務事業名	栄典・表彰事業								
2	担当課・係名	市長公室 秘書広報係								
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち							
		1	効率的で持続可能な行財政運営							
		2	市民に信頼される行政運営							
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進							
4	会計	001	一般会計			SDGs				
5	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	16	諸費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	3, 778, 093	0		0		1, 648, 500		2, 129, 593		
7	事業目的 市政の振興発展に貢献し、その功績が顕著なもの、篤行卓越し市民の模範となる個人及び団体を表彰する。 また、東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。									
8	事業内容と成果 ・市制施行20周年記念式典の開催 開催日 令和7年4月2日 参列者 約400人 ・市政功労者表彰式の開催 開催日 令和7年11月23日 受賞者 市政功労表彰者77人、14団体、感謝状贈呈者10人 ・東日本大震災東松島市追悼式の開催 開催日 令和8年3月11日 参列者 約320人 ・叙勲及び県知事表彰等候補者の内申、推薦 ・叙勲潜在候補者の把握									

1	事務事業名	広報事業					
2	担当課・係名	市長公室 秘書広報係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		1	多様な手法による行政情報の提供				
		1	市ホームページの充実とSNS等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	02	文書広報費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	19, 777, 137	1, 016, 000		0	430, 000	18, 331, 137	
7	事業目的 市民に対し、市政等の情報を提供し、共有する。						
8	事業内容と成果 ・ 広報紙の発行（月 1 回発行、タブロイド版、20 ページ） 広告掲載収入 310, 000 円（5 事業所） ・ ラジオ放送委託（週 2 回定期放送） ・ ホームページの管理、更新 アクセス数 838, 312 件 バナー広告収入 120, 000 円（1 事業所） ・ LINE による情報発信 409 件 ・ 市代表メールへの問い合わせ対応 メール受信件数 267 件 ・ 市長記者会見の開催（毎月 1 回定例会見） ・ 報道機関への情報提供（月間広報、各種情報の投げ込み）						

1	事務事業名	市史編纂事業						
2	担当課・係名	市長公室 秘書広報係 (市史編纂室 市史編纂係)						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	16	諸費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		11, 804, 000	0		0	441, 000	11, 363, 000	
7	事業目的 東松島市の市制施行20年を契機に、市全体の歴史について記録し、事実の掘り起こしを通して市民の地域に対する理解と郷土愛を深め、将来のまちづくりにつなげるため、市の発展の歴史について広く資料を収集し、市内外における研究、刊行物等を参考に最新の成果を反映させ、行政史のみならず、社会、政治、経済、教育、市民活動など幅広い分野を網羅した『東松島市史』（本編）を新たに編さんし、頒布する。							
8	事業内容と成果 『東松島市史』（本編）の刊行（令和8年3月26日）及び頒布 ・発行部数 700部（冊子版）、400枚（電子版） ・印刷製本等業務委託料 11,550,000円 ・主な配布先 市内小・中学校、高校及び市民センター等公共施設。県内大学、県市町村図書館及び博物館等公共公益施設。友好都市、東日本大震災復興に係る派遣職員派遣元自治体等。 ・一般販売 132部（冊子版）、 30枚（電子版）【令和7年度分（令和8年3月26日～31日）】 ・掲載内容について、東松島市市史編さん有識者委員会（委員数22名：市内各分野・団体の代表者等で構成）の会議（年3回開催）で監修を依頼したことから、各分野の編さんに委員の意見を生かすことができた。 ・行政分野に限らず、社会・経済・教育・市民活動など多様な分野の資料を収集し、未来を展望できる内容としたことで、市民の郷土愛を育み、今後のまちづくりや生涯学習、学校教育に活用できる総合的市史として完成した。							

1	事務事業名	市債管理事務					
2	担当課・係名	財政課 財政係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	11	公債費				
5	項	01	公債費				
	目	01・02	元金・利子				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 712, 084, 660	0	0	383, 419, 676	1, 328, 664, 984	
7	事業目的 総合計画等の長期的計画に基づき行われる大規模事業は、現役負担のみで賄うことはできず起債により行われるため、将来世代負担も考慮した計画的な事業実施を行う。						
8	事業内容と成果 計画どおり起債するとともに、元利償還を滞りなく行った。 ○令和7年度起債見込額（最終予算額）：2, 292, 500, 000円(A) 令和7年度起債額：1, 156, 200, 000円(B) (A)から(B)の差引き1, 136, 300, 000円について、 1, 104, 000, 000円は令和8年度への繰越額 32, 300, 000円は事業費確定による不用額（起債無） ○令和7年度元金償還額：1, 635, 128, 099円 令和7年度利子償還額：76, 956, 561円 令和7年度末元金残額：14, 606, 770, 954円						

1	事務事業名	予算編成・決算事務							
2	担当課・係名	財政課 財政係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		2	計画的で健全な財政運営の推進						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	03	財政管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	10, 826, 464	0		0		0		10, 826, 464	
7	事業目的 総合計画等に基づく住民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に事業内容を精査し、最も費用対効果が得られるよう適切な予算編成を図る。								
8	事業内容と成果 予算編成、決算統計、財政健全化判断比率算定、地方交付税算定、各種財務諸表作成、各種財務調査、財務システム管理・運用等を滞りなく行った。								

1	事務事業名	本庁舎等管理事業						
2	担当課・係名	財政課 管財契約係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
	目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	45, 365, 295	0		0	4, 448, 896	40, 916, 399		
7	事業目的 市役所庁舎等を、利用者が安全かつ快適に使用できるよう環境整備を行う。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 ・本庁舎を維持管理するため、機械等の定期的な保守点検及び警備の委託を行うとともに、施設の小破修繕を行う。 ・管理用消耗品費、光熱水費、燃料費、賃借料等の維持管理経費の支払い。							
	【成果】 ・利用者が安全かつ快適に利用できる庁舎環境を維持した。 修繕件数23件 庁舎屋上太陽光発電量（R7.4～R8.3）…12,987kwh							

1	事務事業名	庁舎等事務用機器、消耗品管理事務					
2	担当課・係名	財政課 管財契約係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	27, 745, 034	0	0	0	27, 745, 034		
7	事業目的 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 共通事務用消耗品等の購入。 ・ コピー機、印刷機等の配置とリース契約更新。 ・ 広告入り封筒の受け入れ。 【成果】 ・ 必要な事務用消耗品及び事務機器を確保し、効率的な事務執行を行った。						

1	事務事業名	契約事務						
2	担当課・係名	財政課 管財契約係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		2	市民に信頼される行政運営					
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費					
	目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	61, 533	0		0		0		61, 533
7	事業目的 公平・公正で透明度が高く、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うと共に、受注者の確実な履行と品質確保の意識を向上させることで、適正かつ効果的な行政事務の執行を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 予定価格200万円以上の工事については、事業課から契約事務依頼を受けて（必要により契約業者審査委員会の審議を経て）入札を執行する。 ・ 入札関係の情報管理 ・ 入札制度改革の実施 ・ 契約事務指導 ・ 優良工事表彰 ・ 契約業者審査委員会等事務局事務 【成果】 ・ 公平、公正に入札を執行した。 ・ 入札件数37件 一般競争入札16件、指名競争入札13件、総合評価入札8件（土木4件、建築2件、設備2件） ・ 優良工事として8社13工事を表彰							

1	事務事業名	財産管理事業（財政課）					
2	担当課・係名	財政課 用地管理係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	05	財産管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 964, 128	0	0	5, 652, 000	2, 312, 128		
7	事業目的 公有財産の適正管理に努めるとともに、貸付け及び売払いを実施し、財産の有効活用と財産収入の確保を図る。また、管理地削減による経費の低減に努める。						
8	事業内容と成果 【業務内容】 ・公有財産の境界確認立会い ・財産取得時の土地登記事務 ・普通財産台帳管理 ・公共物の使用許可 ・普通財産の貸付け ・公有財産の売却 【成果】 ・公有財産の適正管理に努めた。 ・公共物使用許可38件、普通財産貸付55件、法定外公共物払下げ2件						

1	事務事業名	防集財産管理事業					
2	担当課・係名	財政課 用地管理係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	671, 231	0		0	0	671, 231	
7	事業目的 防集移転先地及び元地の適正管理に努めるとともに、貸付け及び売払いを実施し、財産収入の確保を図る。また、管理地削減による経費の低減に努める。						
8	事業内容と成果 【業務内容】 ・移転先地の適正管理と貸付け ・移転元地の適正管理と貸付け 【成果】 ・移転先地及び移転元地の適正管理に努めた。 ・移転元地貸付120件						

1	事務事業名	交通安全対策推進事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化						
		2	体制の充実						
		2	交通安全対策組織体制の充実と施設整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	13	交通安全対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6, 857, 646	368, 000		0		0		6, 489, 646	
7	事業目的 交通事故のないまちをつくるため、市民の交通安全意識の向上と交通事故が発生しにくい環境をつくる。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 市交通安全指導隊員による交通事故防止のための交通安全パトロール、啓発事業の実施。 カーブミラーの維持管理。 市交通安全防犯推進協議会（交通）へ活動支援のための補助金の交付。 【成果】 市交通安全指導隊員による交通安全指導や交通安全啓発活動、カーブミラーの維持管理により、交通事故の防止に寄与した。								

1	事務事業名	防犯対策推進事業								
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化							
		2	体制の充実							
		3	防犯対策組織体制の充実と施設整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	14	防犯推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	38, 450, 297	4, 126, 000		0		7, 803, 000		26, 521, 297		
7	事業目的 犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 市防犯実働隊員による犯罪を防止するための防犯パトロールの実施。 防犯灯の維持管理。 市交通安全防犯推進協議会（防犯）へ活動支援のための補助金の交付。 【成果】 市民に対して防犯情報の発信を行った。また、防犯実働隊員によるパトロールや防犯活動、防犯灯の維持管理により、犯罪発生を抑止に寄与した。									

1	事務事業名	常備消防事業					
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	01	常備消防費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	851, 406, 000	0		0	0	851, 406, 000	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、石巻地区広域行政事務組合消防本部の人員確保と施設、装備等を整備する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 石巻地区広域行政事務組合に対し、消防負担金を支出する。 【成果】 石巻地区広域行政事務組合消防負担金を支出し、消防力の強化、災害の予防及び減災に努めるとともに、消防・救急体制を維持した。						

1	事務事業名	非常備消防事業					
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化				
		2	体制の充実				
		1	消防組織体制の充実と施設整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	09	消防費				
	項	01	消防費				
	目	02	非常備消防費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	43, 553, 807	0		0	1, 793, 000	41, 760, 807	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、消防団員の確保及び消防力を強化する。あわせて、女性防火クラブの活動を支援する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 消防団の消防力の強化。 女性防火クラブへ活動支援のための補助金の交付。 【成果】 持続可能な消防団組織の維持のため「東松島市消防団改善計画」に基づき、消防団員の確保及び各種講習会を実施し、消防力強化に取り組んだ。 女性防火クラブに対し、研修会開催等を行い活動を支援した。						

1	事務事業名	消防施設維持管理事業								
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化							
		2	体制の充実							
		1	消防組織体制の充実と施設整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	09	消防費							
	項	01	消防費							
	目	03	消防施設費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	6, 282, 112	0		0		0		6, 282, 112		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な対応をできるよう、消防施設の維持管理をする。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 消防車両、消防施設等の維持管理。 【成果】 消防車両や、消防ポンプ等の資機材の定期点検や故障・破損箇所の早期修繕を行った。また、消防水利の修繕等を実施した。									

1	事務事業名	消防施設整備事業							
2	担当課・係名	防災課 消防・交通・防犯係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		2	消防・交通安全・防犯体制の強化						
		2	体制の充実						
		1	消防組織体制の充実と施設整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
	項	01	消防費						
	目	03	消防施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	15, 500, 129	0		1, 800, 000		0		13, 700, 129	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な対応ができるように消防施設を整備する。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 耐震性貯水槽設置工事、消火栓の整備。 【成果】 耐震性貯水槽設置工事、消火栓の整備を行い、消防水利を確保した。 ・耐震性貯水槽設置工事（牛網字駅前二丁目 1カ所） ・消火栓設置負担金（赤井字有明、大曲字西田 2カ所・2基）								

1	事務事業名	防災対策推進事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	04	防災費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	30, 270, 453	3, 634, 490		0	22, 326, 650	4, 309, 313		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害への備えを図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 市民の防災対策について、普及啓発を行うとともに、防災訓練の実施や備蓄品の維持管理による防災対策事業の推進。 【成果】 市総合防災訓練、原子力防災訓練を実施し、防災対策について、市民への普及啓発を行った。また、防災備蓄倉庫、災害用資機材、食糧、飲料水等を適切な維持管理を実施した。							

1	事務事業名	防災対策整備事業							
2	担当課・係名	防災課 危機対策係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		1	災害に強いまちづくりの推進						
		3	防災体制の充実						
		1	日常からの災害への備えの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
項	01	消防費							
目	04	防災費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	11, 158, 600	7, 439, 000		3, 300, 000		419, 600		0	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、津波避難対策緊急事業計画に基づき、津波避難対策に必要な避難施設を整備する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 津波避難道路（市道牛網・関下線）の調査測量設計の実施。 【成果】 津波避難対策に必要な津波避難道路の設計を行った。								

1	事務事業名	自主防災組織育成事業								
2	担当課・係名	防災課 危機対策係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		1	災害に強いまちづくりの推進							
		1	防災組織の充実							
		1	自分たちで地域を守る防災組織の充実							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	09	消防費							
	項	01	消防費							
	目	04	防災費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	500,000	0		0		500,000		0		
7	事業目的 災害時の地域防災力を共助能力を高める共助能力の向上を強化する。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域自主防災組織の活動への支援。 【成果】 自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域防災体制の強化に寄与した。									

1	事務事業名	防災行政無線施設維持管理事業							
2	担当課・係名	防災課 危機対策係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		1	災害に強いまちづくりの推進						
		3	防災体制の充実						
		1	日常からの災害への備えの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
項	01	消防費							
目	04	防災費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	24, 804, 216	10, 000, 000		2, 600, 000		3, 247, 520		8, 956, 696	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 防災行政無線（同報系、移動系）設備の維持管理により、防災情報を的確に情報発信する。 【成果】 防災行政無線（同報系、移動系）設備を適切に維持管理し、市民に必要な情報を発信し、庁内及び防災関係機関との相互連携体制を確保した。								

1	事務事業名	防災行政無線施設整備事業						
2	担当課・係名	防災課 危機対策係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		1	災害に強いまちづくりの推進					
		3	防災体制の充実					
		1	日常からの災害への備えの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	09	消防費					
項	01	消防費						
目	04	防災費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	473, 000	0		400, 000	0	73, 000		
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ正確に情報を提供する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 防災行政無線（同報系）子局設置の設計。 【成果】 市民に必要な情報を発信するための防災行政無線（同報系）子局設置（矢本赤松地区）工事の設計を行った。							

1	事務事業名	水防対策事業							
2	担当課・係名	防災課 危機対策係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		1	災害に強いまちづくりの推進						
		3	防災体制の充実						
		1	日常からの災害への備えの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	09	消防費						
	項	01	消防費						
	目	05	水防費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	198,596	0		0		0		198,596	
7	事業目的 災害に強く安全なまちをつくるため、水害への備えを図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 水防倉庫及び水防資機材の維持管理。 【成果】 水防倉庫、水防資機材の適切な管理及び土嚢作成により、災害に備えた。								

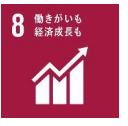
1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係、まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	151, 078, 783	0		0	32, 462, 398	118, 616, 385	
7	事業目的 地域自治組織や地区自治会、各まちづくり公益団体、地域住民に市民協働のまちづくりの理念の普及浸透を図ること で、地域住民が主体的にまちづくりに参画して自ら地域課題を解決する能力を高めるとともに、自立した地域運営と東松 島市を担う地域の人材育成を行う。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○地域自治組織（8団体）、地区自治会（69団体）等への指導助言及び連携 ○市民協働のまちづくり理念普及・推進のための研修会の実施 ○地域まちづくり交付金による地域自治組織、地区自治会、市民団体（一般提案事業）へのまちづくり活動支援 ○まちづくり市民委員会の開催（委員7人、年3回開催） ○集落支援員の配置による地域自治組織及びまちづくり活動の運営支援 （支援員5人・配置先：矢本東・大曲・赤井・野蒜・宮戸の5地域自治組織） ○みやぎNP0プラザと連携した公益まちづくり活動団体への支援における「出張まちづくり活動相談会」の実施 ○市民公益まちづくり団体（市登録団体）の活動情報の発信と活動に資する情報の提供 ○宝くじコミュニティ助成事業等（宝くじ社会貢献広報事業・助成先：矢本東まちづくり協議会） ○市民活動補償制度の実施 (2) 事業成果 ○年4回の地区自治会長会議及び年2回の地域自治組織会長・事務局長・集落支援員・市民センター所長合同会議の 開催を通じて、協働のまちづくりの施策に係る情報共有を行うとともに、各会長等からの組織運営や活動実施に 係る相談対応を市民センターと連携しながら円滑に実施することができた。 ○地区自治会及び地域活動団体役員等を対象としたまちづくり研修会を開催し、団体間の情報共有と連携促進を働 きかけるとともに、団体活動の好事例を紹介することで、課題の共有と解決に向けた検討の一助とすることがで きた。（10月28日開催、参加者数：65人） ○地域まちづくり交付金を活動の原資としながら、各地域・地区で親睦交流行事等が開催され、活気ある地域づく りに寄与した。 ○市民まちづくり委員会において、多角的な視点から提案事業の取組や組織運営に関する助言を行うことで、まち づくり交付金（一般提案）を活用した市民団体の活動の活性化や事業成果の向上等に寄与した。 （地域まちづくり交付金一般提案採択団体：5団体（新規2団体・継続3団体） ○集落支援員の配置により、地域自治組織の運営支援体制の強化と地域活動の活性化に寄与した。 ○みやぎNP0プラザの団体活動相談員による「出張まちづくり活動相談会」を年2回実施し、公益まちづくり活動団 体の持続可能な団体運営に向けた情報提供や助言などを行うことで、課題解決につながり、効果的な活動の実践 に寄与した。 ○市民公益まちづくり団体の活動を市報や市のホームページ・LINEで情報発信したことで、活動に対する理解促進 や参画者の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	市民センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	54, 156, 729	0		0	13, 823, 154	40, 333, 575	
7	事業目的 まちづくりの拠点施設として位置づけた「市民センター」の管理運営を行い、市と地域が協働して効果的かつ効率的にまちづくり事業や人材育成事業を実施し、市民協働のまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○市直営による市民センター（7施設）の管理運営 ・貸館事業及び施設の維持管理 ・主催事業（社会教育・生涯学習・まちづくり事業）の実施 ・地域自治組織の運営及び活動の伴走支援（事務局や部会の運営支援、各種事業の共催及び実施支援） ・地域内地区自治会等によるまちづくり活動への助言 ・地区課題の情報収集と関係先への伝達 など (2) 事業成果 令和7年度から指定管理者（地域自治組織）による運営から市直営による管理運営に移行し、施設の維持管理面では、これまで指定管理者ごとに発注していた施設の維持管理に係る契約業務等について、集約できるものについては業務の効率化とコスト軽減に向けて一括発注とした。また、施設管理上の不具合が発生した際も市職員が市民センター所長として現場にいて、迅速な対応につなげることができた。 事業面では、市民センター利用に係る住民サービスの維持・向上に努めるとともに、指定管理時に実施していた事業の成果検証を行いながら、地域性を考慮した改善策や地域活性化に資する取組手法を検討し、創意工夫した事業展開につなげた。市職員である所長が身近な存在として市民センターにいて、地域住民の安心感にもつながり、市民センターが市役所と地域を結ぶパイプ役としての機能を果たすことができた。						

1	事務事業名	地区センター管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 自治組織支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	26, 446, 211	0		2, 900, 000	1, 342, 450	22, 203, 761	
7	事業目的 市内のコミュニティ供用施設や地区集会施設を市民協働のまちづくりの拠点施設（地区センター）として位置づけ、地区自治会と協働して維持管理を行い、地域住民のまちづくり活動や生涯学習事業を通じた持続可能なまちづくりを担う人材育成を行う環境を整備することにより、地域活動の活性化を図る。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○地区自治会活動の拠点施設（地区センター）として利用する集会施設等の維持管理 ・電気、水道料金の支出、建物災害共済への加入 ・消防設備点検、浄化槽管理、エレベータ保守点検等、設備の保守管理の実施 ・緊急修繕の実施（塩込担い手センター集会所床材修繕 外30件実施） ・南赤井地区コミュニティ供用施設駐車場舗装工事の実施 ・北赤井地区コミュニティ供用施設の大規模改修工事（防衛補助）に伴う地元住民との調整、備品購入 ○コミュニティ供用施設の一般利用者への貸館業務の実施 (2) 事業成果 各集会施設の適切な維持管理の実施及び防衛補助を活用した北赤井コミュニティ供用施設の大規模改修工事の実施により、地域活動の拠点施設として、安全で快適な環境が維持・向上された。 （施設利用状況：1施設あたり：利用回数 延べ135回、利用人数 延べ1, 821人）						

1	事務事業名	男女共同参画推進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		5	ジェンダーの視点に立った男女共同参画の推進				
		1	男女共同参画社会の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	186, 200	0	0	0	186, 200		
7	事業目的 男女の性別に関わらず個人の能力が十分に発揮でき、男女の社会における活動や個人の多様な生き方を互いに理解し尊重し合う社会を築くため、東松島市男女共同参画推進条例や東松島市男女共同参画基本計画に基づき、性別による固定的役割分担・偏見等の解消に向けた男女共同参画社会の形成の推進を図る。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○庁内各担当部署における男女共同参画基本計画の進捗確認と取組成果の検証 ○庁内関係部署及び国・県事業と連携した啓発・促進事業の実施 ・男女共同参画推進月間における啓発コーナーの設置 ・食ベメッセにおける啓発ブース及びアンケートの実施 ・県共催事業「男性にとっての男女共同参画地域推進事業・キッズ&ファミリーわくわくフェスタ」の開催 ・県主催「女性活躍研修」と市職員研修の連携 ○男女共同参画審議会の開催（委員14人、年3回開催） ・男女共同参画基本計画の進捗確認と事業成果向上に向けた重点取組施策のヒアリング ・第2次男女共同参画基本計画（計画期間：令和9年度～18年度）の素案検討 (2) 事業成果 ○令和7年度審議会等への女性委員登用率34.2％（計画目標値35％、令和7.4.1時点市町村全国平均29.6％） ○家事や育児などの家庭生活や地域活動、職場におけるアンコンシャスバイアス（性別による固定的な役割分担意識）の払拭に向けた啓発事業を実施することで、男女共同参画社会及び女性活躍の推進に寄与した。 ・男性にとっての男女共同参画地域推進事業参加者：249人 ・男女共同参画推進月間啓発コーナー：121人/2か所 ・食ベメッセ会場内男女共同参画啓発ブース：200人						

1	事務事業名	結婚促進事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		3	結婚促進のための支援の充実				
		1	婚活イベントの開催・運営				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		3, 056, 138	985, 000		0	0	2, 071, 138
7	事業目的 将来の人口減少対策として、少子化対策や定住化対策が必要となっている。市内居住・在勤の独身者や市内に家族がいる独身者などの結婚を希望する人に対し結婚支援を行い、市外からの若者等の移住・定住促進を図るため、出会いの機会創出を行う。また、成婚者に結婚祝金を支給することで、移住・定住促進及び少子化対策を推進する。						
8	事業内容と成果 (1) 事業内容 ○業務委託によるセミナー付き婚活イベントの開催（市主催1回：R7. 11. 22、募集定員：男女各20人） ○県マッチングイベントの市内開催（県との共催事業1回：R7. 6. 21、募集定員：男女各8人） ○みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」の出張登録会市内開催（1回：R7. 6. 21） ○みやぎ青年婚活サポートセンター出張相談会の市内開催（1回：R7. 11. 15） ○結婚活動応援補助金の支給（みやぎ結婚支援センター登録料11, 000円のうち、上限8, 000円の助成） ○結婚祝金の支給（20, 000円/組） (2) 事業成果 ○市主催婚活イベント：参加者（男性20人・女性17人）、うちカップル成立（7組/成立率41. 1%） 専門事業者のノウハウを活用した事業企画としたところ、募集定員を大きく上回る参加申込（男性41人、女性30人）につながり、カップル成立や交際継続に向けたアドバイスを行うなどのフォローアップ体制も強化された。 ○県共催婚活イベント：参加者（男性・女性各8人）、うちカップル成立（4組/成立率50%） ○みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」出張登録会市内開催、みやぎ青年婚活サポートセンター出張相談会市内開催により、仙台まで出向く時間を省くことで仕事をしている方等への相談者の利便性を高め、対面形式による丁寧な相談対応や情報提供の機会創出に寄与した。 ○書面での申請に加えて電子申請による結婚活動応援補助金及び結婚祝金の受付を令和8年1月から開始し、申請者の利便性向上につなげた。（結婚活動応援補助金支給件数：2件、結婚祝金支給件数：82組）						

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業					
2	担当課・係名	市民協働課 まちづくり推進係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	09	まちづくり推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 555, 312	0		0	545, 879	4, 009, 433	
7	事業目的 地域住民の暮らしを「地域で支えるまちづくり」の推進を目指し、小野地域ふれあい交流館の販売事業と地域交流事業を通じて小野地域の活性化に資する地域の交流拡充を図り、地域住民の利用促進につなげる。						
8	事業内容と成果						
	(1) 事業内容 ○小野地域ふれあい交流館内での直売所運営（販売事業を業務委託） ○小野地域まちづくり協議会等地域関係団体と連携した地域交流事業の開催 ○地域関係者で組織した運営検討会の開催（2回開催：7月、11月） (2) 事業成果 ○直売所の運営及び地域交流事業の実施について、小野地域まちづくり協議会及び地域内自治会の会長、小野市民センター職員、販売事業受託者、担当課職員で構成する運営検討会を開催し、意見交換を行ったことで、地域に根差した運営及び地域住民の周知・利用促進につなげることができた。 （年間利用者数延べ7, 909人、売上額3, 626, 699円、地域交流事業6回開催、参加者数延べ106人） ○直売所での買い物や地域交流事業への参加を通じて、交流館従業員と高齢者や子ども達との交流も育まれており、交流館が気軽に立ち寄れる地域の安心できる居場所・拠り所のひとつとなっている。						

1	事務事業名	総合計画策定・管理事務					
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 209, 108	0		0	0	1, 209, 108	
7	事業目的 効果的で持続可能な行政運営のため、市の最上位計画である総合計画の策定及び進行管理を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市第2次総合計画の計画期間が令和7年度で終了することから、令和8年度から17年度までの10年間ににおける本市のまちづくりの方向性を示す「東松島市第3次総合計画」を策定する。また、東松島市過疎地域持続的発展計画の前期期間についても令和7年度で終了することから、後期期間（令和8年度から12年度）に係る計画を策定する。 【成果】 総合計画策定本部及び幹事会の設置・運営により、コンサル委託をせず、職員自らの手による策定作業を進め、総合開発審議会、市政懇談会、パブリックコメントによる市民意見を経て「東松島市第3次総合計画」を策定した。また、併せて「東松島市過疎地域持続的発展計画（後期計画）」を策定した。						

1	事務事業名	復興政策調整事業					
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		1	国・宮城県との連携				
		1	積極的な情報収集と意見交換				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	227, 683	0		0	0	227, 683	
7	事業目的 各種復興事業を円滑に推進するため、国や県等関係諸機関との調整管理を行うとともに、組織内での情報共有や調整を進める。加えて、震災復興に際して連携してきた国際協力機構（JICA）、大学その他産学官民諸団体等との連携を図り、震災復興から地方創生へ向けた地域の活性化を強化する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整、国内外の諸団体との連携調整等。 【成果】 ・復興関連諸計画等の総括管理、復興関連各省庁との連絡調整。国際協力機構（JICA）をはじめとする国内外の諸団体や産学官民諸団体等との連携調整を図り地域活性化の強化に寄与した。						

1	事務事業名	土地利用調整・規制事業					
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
目	06	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,350,000	0	0	0	9,350,000		
7	事業目的 国土利用計画法第8条の規定に基づき、長期にわたって、安定した均衡ある土地利用を図ることを目的として、本市区域における国土(市土)の利用に関して必要な事項を定め、宮城県国土利用計画を基本として、総合計画基本構想に即して策定するもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・東松島市国土利用計画(第三次)(計画期間：令和8年度～令和17年度)の策定 ・国土利用計画法に基づく土地売買等届出書の受理及び勧告等（R7年度受理件数：4件） ・公有地拡大推進法に基づく土地有償譲渡届出書の受理等（R7年度受理件数：2件） 【成果】 国土利用計画法及び県や市の関連計画との整合性を図り、今後10年間の土地利用の方向性を示す東松島市国土利用計画（第三次）を策定した。また、法に基づく各種届出等の受理を適切に実施した。						

1	事務事業名	東日本大震災復興祈念公園運営事業					
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		2	防災意識の向上				
		1	防災意識の向上と啓発				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	16	諸費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	18, 598, 259	0		0	2, 980, 288	15, 617, 971	
7	事業目的 東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝える。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・震災復興伝承館を含む震災復興祈念公園全体の運営と維持管理 ・震災語り部等諸団体との連携及び支援 ・宮城県及び沿岸被災自治体との震災伝承みやぎコンソーシアムによる連携 ・伝承館見学者数（R7年度） 29, 092人 【成果】 震災復興記念公園の運営や語り部等諸団体との連携事業及び支援を通じ、震災からの教訓の伝承と記憶の風化防止に寄与した。						

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業							
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		4	心の復興と地域コミュニティの充実						
		1	震災からの心の復興と心のケア						
		1	被災者の心の復興と心のケアへの支援						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	19	復興推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 935, 637	7, 674, 137		0		0		261, 500	
7	事業目的 東日本大震災の被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、心身のケア・生きがいがいづくりによる「心の復興」や、コミュニティ形成の促進等の各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動の実施に必要な施策を総合的に支援することを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 被災された方々の心身の健康の維持向上、生活の安定等に資する活動に対し、必要な経費を支援した。 ・「心の復興」事業開催団体（8団体）への補助金の交付 ・参加者数（実人数5,746人、延べ人数9,825人） 【成果】 国の被災者支援総合交付金を活用した「心の復興」事業団体への補助金を交付することにより、被災者間の交流を促進し、被災された方々の心身の健康の維持向上に寄与した。								

1	事務事業名	指定統計調査事業					
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	05	統計調査費				
	目	01	統計調査総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		13, 052, 748	13, 049, 948		0	0	2, 800
7	事業目的 国や市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、国、県から委託された各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・2025国勢調査の実施（調査基準日：10月1日 調査対象：市内全域 所管省庁：総務省） ・経済センサス調査区管理の実施 ・調査員確保対策事業の実施 【成果】 統計法に基づき国勢調査等の各種調査を円滑に実施するとともに、正確な調査集計と報告により国や市の各種行政施策の基礎資料となる統計データの整備に寄与した。						

1	事務事業名	東松島市出身学生等応援事業						
2	担当課・係名	企画政策課 企画政策係 (復興政策課 企画調整・統計係)						
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業					
			実施計画に当てはまらない事務事業					
			経済対策事業					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	28	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	3,600,000	3,600,000		0	0	0		
7	事業目的 物価高騰の影響を受けた本市出身の学生等の経済負担を軽減し、学業継続と安定した学生生活を支援することで、将来の本市を担う人材の育成と、若者や子育て世代に選ばれる地域づくりの推進につなげるもの。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・ 学生生活支援金（件数：360件、金額：3,600,000円） 【成果】 物価高騰に直面する本市出身学生等に対し、給付金(一律：10千円)を交付することで、学生生活における経済的負担の軽減に寄与した。							

1	事務事業名	友好都市交流推進事業					
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 (復興政策課 地方創生・基地対策係)					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	06	企画費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	977,821	0		0	640,713	337,108	
7	事業目的 友好都市との交流推進に係る調整を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 友好都市との交流に係る調整及び市キャラクターの着ぐるみ管理。 【成果】 市キャラクター（着ぐるみ含む。）について、管理及び使用許可を適切に行った。 令和8年度から大東文化大学をフィールドとして実施予定の東松山市との中学生交流に係る調整を行った。 大田区子ども交流の実施(市内小学5年生19名参加)						

1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊）							
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 （復興政策課 地方創生・基地対策係）							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		4	移住・定住の促進						
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信						
		1	移住者の受入れ体制の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	49, 006, 917	0		0		0		49, 006, 917	
7	事業目的 大都市等からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を实践して地域運営の維持・強化を行う。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	地域おこし協力隊の募集、活動支援、起業等の支援。 地域おこし協力隊の活動等 P R。								
	【成果】 令和7年度末で9人の地域おこし協力隊員が本市に居住し、市内の受入れ先などで各業務を行いながら、地域の活性化と起業へ向けた活動、本市の魅力発信が行われた。 令和7年度の協力隊委嘱者は1人。								

1	事務事業名	定住化促進事業（移住定住促進施設）							
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 （復興政策課 地方創生・基地対策係）							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		4	移住・定住の促進						
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信						
		1	移住者の受入れ体制の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費						
	目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 748, 115	0		0		5, 956, 386		1, 791, 729	
7	事業目的 移住定住促進施設の適正な管理運営を行い、本市への移住定住の促進を図り人口減少対策に寄与する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住促進施設への入退去に係る適正な管理。 移住定住促進施設の円滑な利用に向けた修繕等の維持管理。 【成果】 令和7年度、最大で33人の利用者を受け入れた。								

1	事務事業名	定住化促進事業					
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 (復興政策課 地方創生・基地対策係)					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		4	移住・定住の促進				
		1	移住・定住支援策の充実と情報発信				
		2	交流・関係人口等の創出と定住支援の拡充				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	44, 484, 461	7, 351, 000		0	9, 351, 355	27, 782, 106	
7	事業目的 移住定住に関する情報を発信するとともに、移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくりを進めながら都市部からの移住定住を促進する。移住・定住促進計画に基づき事業を実施する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 移住定住ワンストップ窓口の設置運営、移住定住情報の発信、お試し移住・移住定住モニターツアーの実施。 住宅建築等による東松島市への移住者への補助金（定住化促進事業補助金）の交付。 移住コーディネーターの配置及び協働による移住・定住促進PR活動。 【成果】 お試し移住体験の実施や定住化補助金を交付することにより、市外からの本市への移住が進んだ。 お試し移住体験の実施 延べ24組51人が参加、うち5人が移住した。 定住化促進事業補助金 21,719千円 43世帯122人の移住者の住居取得を補助した。 好きです東松島おかえり事業助成金 2,700千円 13世帯 23人の移住者の引越し費用等を補助した。						

1	事務事業名	空き家等利活用推進事業						
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 (復興政策課 地方創生・基地対策係)						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		4	移住・定住の促進					
		2	空き家等の利活用推進					
		1	空き家バンクの活用と適切な管理の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	116, 500	0		0		0		116, 500
7	事業目的 空き家協議会等において専門家を交え空き家の利活用を進めるとともに、空き家に関する情報を発信しながら都市部からの移住定住を促進する。							
8	事業内容と成果 空き家バンクを運営し市内の空き家対策を行った。 空き家バンク登録数 3件 (令和7年度末) 空き家対策協議会開催 1回 職員による空き家実態調査 322件 (内訳) 利活用可能空き家 245件 非空き家 47件 利活用が困難と思われる空き家 28件 調査不可空き家 2件							

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業							
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 (復興政策課 地方創生・基地対策係)							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実						
		1	鉄道等公共交通網の充実強化						
		1	J R 仙石線・仙石東北ラインの利便性向上						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	06	企画費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	8,000	0		0		0		8,000	
7	事業目的 J R 仙石線及び石巻線を利用し易くし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整。 (仙石線利用促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟会) 【成果】 JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を仙石線整備促進期成同盟会及び宮城県鉄道整備促進期成同盟会にて実施。 東矢本駅への仙石東北ライン停車や駅ホームへの雨除けのための屋根の設置など、利便性向上に向上に向けた要望活動を行った。								

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業					
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 （復興政策課 地方創生・基地対策係）					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		3	市内における公共交通体制の充実				
		1	利用しやすい公共交通網の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
5	目	06	企画費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		63, 326, 000	463, 000		0	0	62, 863, 000
7	事業目的 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	東松島市地域公共交通活性化協議会の運営。						
	運行事業者、商工会との運行調整会議の実施。						
	自動車運転免許返納者へのらくらく号の利用促進。						
	らくらく号予約システムの更新。						
	【成果】						
	デマンド型乗合タクシーらくらく号を運行し、市内公共交通空白地帯が解消した。						
			令和7年度	令和6年度	令和5年度		
運行日数			291日	292日	292日		
延べ利用者数			34, 036人	34, 933人	35, 799人		
1日当たりの利用者数			117. 0人	119. 6人	122. 6人		

1	事務事業名	基地対策推進事務							
2	担当課・係名	企画政策課 基地政策・地域振興係 (復興政策課 地方創生・基地対策係)							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携						
		3	松島基地との連携						
		2	国・松島基地・関係団体との円滑な調整						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
5	項	01	総務管理費						
	目	07	防衛施設対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		1, 915, 358	1, 352, 517		0		0		562, 841
7	事業目的 基地所在市として、防衛省、松島基地及び関係機関との連携・調整に務めるとともに、市民の良好な生活環境を保持する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 国への要望活動、連絡、調整及び情報収集、松島基地との連絡、調整。 農耕阻害損失補償の申請、交付。 航空機騒音、住宅防音工事等に係る相談対応。 自衛官募集に係る事務及び啓発活動の実施。 【成果】 防衛省・松島基地との円滑な連携・調整を行うとともに、独自の要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持に係る対応等を行った。 農耕阻害補償 令和7年度（令和6年耕作分）対象耕作者が28人、支払額2,946,454円								

1	事務事業名	地方創生調整事務					
2	担当課・係名	企画政策課 地方創生推進係 (復興政策課 企画調整・統計係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	18	地方創生推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 413, 950	0	0	0	1, 413, 950	
7	事業目的 日本が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定に係る側面的支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る事業間調整を行うもの。						
8	事業内容と成果 ・地方創生、事業間調整、国・県との協議 ・人口ビジョン・第2期総合戦略進捗状況と成果の検証 (東松島市人口ビジョン・総合戦略市民委員会 令和7年10月1日、令和7年11月28日開催) ・企業版ふるさと納税寄附金確保に向けた企業セールス活動 (令和7年度は20社から総額1,130万円の企業版ふるさと納税による寄附をいただいた)						

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業																																																																									
2	担当課・係名	ふるさと納税推進室　ふるさと納税推進係																																																																									
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																																																								
		1	効率的で持続可能な行財政運営																																																																								
		1	健全な財政運営																																																																								
		2	計画的で健全な財政運営の推進																																																																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																							
款	02	総務費																																																																									
5	項	01	総務管理費																																																																								
目	10	ふるさと振興費																																																																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																					
	317, 449, 722	0		0	317, 449, 722	0																																																																					
7	事業目的 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。																																																																										
8	事業内容と成果 広報媒体を活用した啓発として、X（旧Twitter）などのSNSを使った寄附PRを実施するとともに、道の駅「東松島」や航空祭において出展PRやリーフレット配布を実施した。 贈答品の拡充（令和7年度　15品目追加） 【ふるさと納税による令和7年度寄附実績（成果）】 <table><tr><td colspan="4">令和7年度寄附実績</td><td>寄附件数（件）</td><td colspan="2">寄附金額（円）</td></tr><tr><td rowspan="7">（内訳）</td><td>①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業</td><td colspan="2"></td><td>4, 035</td><td colspan="2">65, 858, 200</td></tr><tr><td>②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業</td><td colspan="2"></td><td>10, 493</td><td colspan="2">179, 883, 000</td></tr><tr><td>③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業</td><td colspan="2"></td><td>2, 959</td><td colspan="2">48, 077, 400</td></tr><tr><td>④自然環境の保全や再生に関する事業</td><td colspan="2"></td><td>3, 296</td><td colspan="2">55, 012, 000</td></tr><tr><td>⑤産業の活性化に関する事業</td><td colspan="2"></td><td>2, 436</td><td colspan="2">41, 404, 000</td></tr><tr><td>⑥ブルーインパルス常設展示プロジェクト</td><td colspan="2"></td><td>2, 817</td><td colspan="2">43, 731, 078</td></tr><tr><td>⑦その他</td><td colspan="2"></td><td>7, 034</td><td colspan="2">122, 142, 000</td></tr><tr><td colspan="4">合計</td><td>33, 070</td><td colspan="2">556, 107, 678</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="2">県内外の寄附実績</td><td rowspan="2">県内在住者</td><td>寄附件数（件）</td><td>寄附金額（円）</td><td rowspan="2">県外在住者</td><td>寄附件数（件）</td><td>寄附金額（円）</td></tr><tr><td>1, 403</td><td>23, 479, 211</td><td>31, 667</td><td>532, 628, 467</td></tr></table>							令和7年度寄附実績				寄附件数（件）	寄附金額（円）		（内訳）	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業			4, 035	65, 858, 200		②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業			10, 493	179, 883, 000		③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業			2, 959	48, 077, 400		④自然環境の保全や再生に関する事業			3, 296	55, 012, 000		⑤産業の活性化に関する事業			2, 436	41, 404, 000		⑥ブルーインパルス常設展示プロジェクト			2, 817	43, 731, 078		⑦その他			7, 034	122, 142, 000		合計				33, 070	556, 107, 678		県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数（件）	寄附金額（円）	県外在住者	寄附件数（件）	寄附金額（円）	1, 403	23, 479, 211	31, 667	532, 628, 467
令和7年度寄附実績				寄附件数（件）	寄附金額（円）																																																																						
（内訳）	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業			4, 035	65, 858, 200																																																																						
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業			10, 493	179, 883, 000																																																																						
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業			2, 959	48, 077, 400																																																																						
	④自然環境の保全や再生に関する事業			3, 296	55, 012, 000																																																																						
	⑤産業の活性化に関する事業			2, 436	41, 404, 000																																																																						
	⑥ブルーインパルス常設展示プロジェクト			2, 817	43, 731, 078																																																																						
	⑦その他			7, 034	122, 142, 000																																																																						
合計				33, 070	556, 107, 678																																																																						
県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数（件）	寄附金額（円）	県外在住者	寄附件数（件）	寄附金額（円）																																																																					
		1, 403	23, 479, 211		31, 667	532, 628, 467																																																																					

1	事務事業名	道の駅運営事業【ふるさと納税推進室】						
2	担当課・係名	ふるさと納税推進室 ふるさと納税推進係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		2	地域の資源を生かした観光の振興					
		2	地域の農林水産業・商工業との連携					
		1	“東松島ブランド”の確立					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	19,988,100	0	0	19,988,100	0			
7	事業目的 地域産品の販売を通じて、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る目的で整備された道の駅「東松島」の広場にブルーインパルス退役機を常設展示することで、ブルーインパルスをより身近に感じてもらい、道の駅「東松島」を訪れる機会を創出し、観光振興を目指すもの。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 T-4ブルーインパルス退役機の移設及び展示 ブルーインパルス常設展示プロジェクトへの寄附者銘板の設置							
	【事業成果】 常設展示機のお披露目式では、雨天にもかかわらず多くの来場者が訪れた。その後も、常設展示機の写真撮影を目的として道の駅「東松島」を訪れる来場者が多数確認されており、観光振興に寄与している。							
			1日当たり平均来場者					
		展示開始前（R8.1.1～R8.2.26）		1,632人				
		展示開始後（R8.2.27～R8.3.31）		2,316人				

1	事務事業名	情報化推進事業					
2	担当課・係名	デジタル推進室 デジタル推進係 (デジタル推進課 情報システム・D X推進係)					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		3	利便性の高い行政サービスの提供				
		2	多様なネットワークを活用した行政サービスの提供				
		1	ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	08	情報化推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		205, 034, 349	4, 129, 000		0	32, 313, 000	168, 592, 349
7	事業目的 総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹システムや業務システムの維持管理等を行うほか、基幹システム標準化・共通化を進めることにより「効率的で利便性の高い行政サービスの提供」を図る。 また、情報セキュリティ強化対策として、安全な環境によるネットワークの維持に努め、情報資産を守るための対策を講じる。						
8	事業内容と成果 ・基幹システムや業務システムの適切な維持管理を行い、データ入力や集計、確認作業の自動化などによる業務効率化や人的ミスの削減に貢献した。 ・ハードウェアの維持管理（保守管理）を行い、突発的なシステムダウンの防止に努めた。 ・情報セキュリティ対策を行い、サイバー攻撃やヒューマンエラーによる情報漏洩・業務停止などの抑止に努めた。 ・ネットワーク運用管理を行い、システムの安定稼働、セキュリティの担保、障害対応の迅速化に努めた。 ・基幹システム標準化・共通化（全20業務）については、障害者福祉、戸籍及び戸籍附票の3業務のシステム標準化の移行を行った。						

1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業									
2	担当課・係名	SDGs・脱炭素社会推進課 SDGs・脱炭素社会推進係									
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち								
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全								
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進								
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発								
4	会計	001	一般会計			SDGs					
5	款	04	衛生費								
項	01	保健衛生費									
目	04	環境衛生費									
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金			地方債		その他		一般財源		
	20,571,742	0			0		20,571,742		0		
7	事業目的 東日本大震災の教訓から、災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最長3日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。										
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・事業の適切な運営のため、関係機関と調整 ・設備等の維持・保守管理 ・総合防災訓練において設備点検、及び電力安定供給手順の確認 【成果】 ・停電等のトラブルなくエリア内に安定的な電力供給ができた。										

1	事務事業名	地域脱炭素化促進事業					
2	担当課・係名	SDGs・脱炭素社会推進課 SDGs・脱炭素社会推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進				
		4	再生可能エネルギーの普及・啓発				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
5	項	01	保健衛生費				
5	目	04	環境衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		139,311,474	138,031,000	0	0	1,280,474	
7	事業目的 脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素先行地域、及び重点対策地域に選定されたことによる補助金を最大限活用し、共同提案者である一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）と連携のもと、地元産業や市民に太陽光発電設備等の設置推進や電力供給を実施する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・市民、市内事業者を対象に、太陽光発電設備等への導入補助 ・脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者へ事業支援 【成果】 (重点対策加速化事業) 太陽光発電設備設置補助 27件 (137.32kW) 高効率給湯機器設置補助 31件 蓄電池設備設置補助 26件 (227.8kWh) 高効率空調機器設置補助 6件 ソーラーカーポート 2件 (11.48kW) エネルギーマネジメントシステム 2件 (脱炭素先行地域づくり事業) 太陽光発電設備設置補助 4件 (117.37kW) 蓄電池設備設置補助 4件 (116.1kWh) 共同提案者への補助 野蒜移転元地への太陽光発電設備の設置 2箇所 計853.12kW (一般家庭の年間電力使用量 203世帯相当)						

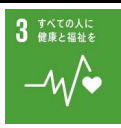
1	事務事業名	SDG s 未来都市推進事業					
2	担当課・係名	SDG s ・脱炭素社会推進課 SDG s ・脱炭素社会推進係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDG s			
5	款	02	総務費				
5	項	01	総務管理費				
	目	18	地方創生推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		2, 029, 031		1, 825, 550	0	0	203, 481
7	事業目的 人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す地方創生の観点に加え、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化を実現していくため、SDG s 未来都市計画及び東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略に基づく取組を基本としながら、SDG s の取組により、市民の自律性の向上を促し、多様な人々と協働していくための意識醸成や持続可能な社会の実現を推進していく。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・SDG s 未来都市計画に規定する各種施策の進捗管理 ・市民等への普及啓発、認知度向上に向け市報・ホームページへの掲載、研修、イベント、シンポジウムの開催 【成果】 ・産学官民連携SDG s 出前授業（環境教育等授業） 市内小学4年生対象（7校で実施） ・ひがまつアドベンチャーズ（体験型環境研修） 2回実施（38名参加） ・SDG s 産学官連携環境イベント（産業祭同時開催） 700人参加 ・ビーチクリーン活動（野蒜海岸） 1, 200人参加 ・東松島市SDG s シンポジウム 170人参加 ・石巻圏域SDG s イベント（石巻市）の実施 ・SDG s 出前講座（世話焼きセミナー） 1回実施（大曲筒場地区） ・石巻西高等学校総合的な探求の時間に係る学習支援（探求学習フィールドワーク受入） ・東松島高等学校総合的な探求の時間に係る学習支援（出前授業の実施）						

1	事務事業名	消費生活支援事業						
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		3	利便性の高い行政サービスの提供					
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供					
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
5	項	01	商工費					
	目	04	消費者行政推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	14, 950	0		0		0		14, 950
7	事業目的 消費者に対し、必要な情報を提供し、消費者トラブルの抑止・解決のための支援を行う。（商工観光課委任事務）							
8	事業内容と成果 消費生活相談員を配置し、市報等による情報提供を行うほか、相談希望者に対し来庁による直接面談や、電話による相談を受け適宜助言等を実施した。 配置体制：消費生活相談員 1人 月・木・金（土日祝日除く）9:00～12：00、13：00～15:00 相談件数：51件（前年比 △5件） 講師派遣：世話焼きセミナー 8回（131人参加） 情報提供：市報ひがしまつしま 毎月1日号 知っ得情報にて連載 地域包括支援センターに消費者トラブル等に関する情報提供 東北経済産業局への連鎖販売事業者に関する申出書の提出							

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務							
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		3	利便性の高い行政サービスの提供						
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供						
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
5	項	03	戸籍住民基本台帳費						
5	目	01	戸籍住民基本台帳費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	41, 327, 544	8, 452, 880		0		14, 435, 014		18, 439, 650	
7	事業目的 戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動処理・証明請求を正確かつ適正に処理する。 各種証明書を必要として来庁した住民等に用途の内容や交付可否の資格確認を行い、正確かつ適正に証明書を交付する。 様々な行政サービスの基礎となる住民情報は、法改正等に適切に対応し、届出に基づく正確な異動処理や審査を行い住民記録を適正に管理する。								
8	事業内容と成果 戸籍・住民情報登録、異動処理事務 各種証明書交付・許可証発行（戸籍・住民証明、印鑑登録・証明、所得証明、耕作証明、埋火葬・改葬許可） 戸籍システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの機器調達と運用管理。 ・住民異動届出等件数 7,916件 ・戸籍事件処理件数 1,802件 ・各種証明書交付、許可証発行 25,224件（うち無料交付 3,418件） ・コンビニ交付システムによる諸証明発行件数 10,124件 ・住民情報システム、戸籍システム、住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システム等の運用管理								

1	事務事業名	個人番号カード交付・推進事業							
2	担当課・係名	市民生活課 戸籍住民係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		3	利便性の高い行政サービスの提供						
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供						
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	02	総務費							
5	項	03	戸籍住民基本台帳費						
	目	01	戸籍住民基本台帳費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	1, 127, 629	1, 127, 629		0		0		0	
7	事業目的 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度に必要な個人番号を安全に管理するとともに、住民の利便性向上に資するため、マイナンバー（個人番号）カードの交付を正確に行う。 合わせて、マイナンバーカードの保有率の向上を図る。								
8	事業内容と成果 市民が J-L I S に申請したマイナンバー（個人番号）カードを受領後、適正な処理を行い本人に交付する。合わせて電子証明書更新の受付及び更新事務を行った。 ・申請方法の助言（随時） ・本人確認を行い交付（随時、個人へ通知） ・市報、ホームページ、防災無線等を使っての周知。 ・マイナンバーカード休日交付窓口の開設 実施日数 12日 交付件数 335件 ・個人番号カード交付件数 5,575件（前年実績 2,668件 前年比+2,907件） ・個人番号カード保有率 81.9%（前年実績 77.80% 前年比+4.10%）								

1	事務事業名	出産育児一時金支給事業							
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		3	健康づくりの推進						
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実						
		1	地域医療体制の充実						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	02	保険給付費						
項	04	出産育児諸費							
目	01	出産育児一時金							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	8, 503, 150	0		0		5, 666, 667		2, 836, 483	
7	事業目的 出産育児一時金として費用を補填することで経済的負担を援助する。								
8	事業内容と成果 国保の被保険者が出産した時、出生児1人につき条例で定める金額を支給した。 支給件数 17件								

1	事務事業名	医療費適正化特別対策事業					
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	01	総務管理費					
目	03	医療費適正化特別対策事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 715, 338	2, 715, 338		0	0	0	
7	事業目的 医療に係る費用の適正給付や被保険者の適正受診を促し、医療費の過度な伸びを抑制するため、診療報酬明細書（レセプト）点検の充実強化を図る。						
8	事業内容と成果 資格喪失後の給付について、保険者間調整等により速やかに返還請求を求めた。医療費の適正化を図るため診療報酬明細書の内容について点検審査を行い、適正な医療費の支出を行った。 【令和7年4月点検～令和8年3月点検】 ・対象レセプト件数 136, 210件 ・再審査請求 1, 747件 342, 931, 492円 ・査定結果減 576件 1, 194, 340円 ※件数査定率 32. 97%						

1	事務事業名	国民健康保険一般管理運営事業					
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		1	地域医療体制の充実				
4	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
項	01	総務管理費					
目	01	一般管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 029, 302, 803	9, 099, 018		0	108, 700	1, 020, 095, 085	
7	事業目的 被保険者の資格管理、保険給付など国民健康保険事業の安定的・効率的な運営を図る。						
8	事業内容と成果 国民健康保険事業の安定的・効率的な運営を図るため、事業納付金等の支払いを行い、事務事業を適正かつ公正に執行した。						
	○被保険者数 令和8年3月31日現在 6,806人						
	○事業費内訳						
	・国民健康保険事業費納付金 997,648,267円						
	・団体負担金 3,598,024円						
	・審査支払手数料 8,961,018円						
	・葬祭費負担金（51件） 2,550,000円						
	・事務的経費（需用費、電算委託料等） 8,532,893円						
	・諸支出金 8,012,601円						

1	事務事業名	被保険者療養給付等事業							
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		3	健康づくりの推進						
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実						
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	02	保険給付費						
項	01	療養諸費							
目	01	一般被保険者療養給付費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	2, 941, 296, 156	2, 941, 223, 266		0		72, 890		0	
7	事業目的 国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図る。								
8	事業内容と成果 国民健康保険団体連合会で審査後、国保連合会に対し宮城県で医療費（現物給付分）の支払を行い、市では医療費支払額に対し歳入歳出の公金振替処理等を行い事務事業を適切かつ公正に執行した。また、療養費や高額療養費（現金給付分）の申請についても、被保険者が負担した保険適用分に対し支払いを行い事務事業を適切かつ公正に執行した。								
		区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較				
		対象者数(月平均)	7, 084人	7, 579人	△495人				
		療養給付費	2, 518, 586, 169円	2, 735, 918, 469円	△217, 332, 330円				
		療養費	12, 318, 799円	14, 085, 971円	△1, 767, 172円				
		高額療養費	410, 391, 188円	446, 344, 969円	△35, 953, 781円				
		合計金額	2, 941, 296, 156円	3, 196, 349, 409円	△255, 053, 253円				
		1人当たり給付額	415, 203円	421, 738円	△6, 535円				

1	事務事業名	後期高齢者医療事業																
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係																
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち															
		3	健康づくりの推進															
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実															
		1	地域医療体制の充実															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	03	民生費															
項	01	社会福祉費																
目	05	後期高齢者医療制度事業費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源												
	457, 558, 693	0		0	0	457, 558, 693												
7	事業目的 後期高齢者の適切な医療の確保を図る。																	
8	事業内容と成果 保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金等を支払い、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって資格確認書の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。75歳以上の被保険者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し資格確認書を交付し、適切な医療機会を確保した。																	
	・被保険者数 令和8年3月31日現在 6,609人 ・医療給付費負担金 440,266,056円 ・共通経費負担金 17,292,637円				窓口申請件数 <table><tr><td>資格確認書再交付</td><td>238件</td></tr><tr><td>高額療養費支給申請</td><td>1,230件</td></tr><tr><td>療養費支給申請</td><td>125件</td></tr><tr><td>葬祭費支給申請</td><td>430件</td></tr><tr><td>マイナ保険証解除申請</td><td>3件</td></tr><tr><td>その他申請</td><td>482件</td></tr></table>			資格確認書再交付	238件	高額療養費支給申請	1,230件	療養費支給申請	125件	葬祭費支給申請	430件	マイナ保険証解除申請	3件	その他申請
資格確認書再交付	238件																	
高額療養費支給申請	1,230件																	
療養費支給申請	125件																	
葬祭費支給申請	430件																	
マイナ保険証解除申請	3件																	
その他申請	482件																	

1	事務事業名	国民年金事業																																																									
2	担当課・係名	市民生活課 国保・高齢医療・年金係																																																									
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																																								
		3	利便性の高い行政サービスの提供																																																								
		3	爽やかで明るい市民窓口サービスの提供																																																								
		1	市民が利用しやすい窓口サービスの推進																																																								
4	会計	001	一般会計		S D G s																																																						
5	款	03	民生費																																																								
5	項	01	社会福祉費																																																								
5	目	04	国民年金費																																																								
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																									
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																			
	68, 105	68, 105		0		0		0																																																			
7	事業目的 便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。																																																										
8	事業内容と成果 ・国民年金資格取得に関する相談・受付 ・各種年金給付に関する相談・受付 ・免除・納付猶予、学生納付特例に関する相談・受付 ・市広報等へ年金制度掲載による制度の周知 ・その他、国民年金に関する相談への対応 窓口申請状況 <table><tr><td>資格取得</td><td>627人</td><td>未支給案内(請求)</td><td>350 (149) 人</td><td>老齢年金請求</td><td>2人</td></tr><tr><td>障害年金請求</td><td>9人</td><td>法定免除</td><td>38人</td><td>申請免除</td><td>277人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>37人</td><td>産前産後</td><td>12人</td><td>その他申請</td><td>25人</td></tr><tr><td>電話相談等</td><td>108人</td><td>市報掲載</td><td>12か月</td><td></td><td></td></tr></table> 国民年金事業状況 令和8年3月31日現在 加入の状況 5, 332人 <table><tr><td>第1号被保険者</td><td>3, 597人</td><td>第3号被保険者</td><td>1, 712人</td><td>任意加入者</td><td>23人</td></tr></table> 免除の状況 1, 762人 <table><tr><td>法定免除</td><td>420人</td><td>全額申請免除</td><td>676人</td><td>3/4申請免除</td><td>57人</td></tr><tr><td>半額申請免除</td><td>32人</td><td>1/4申請免除</td><td>16人</td><td>納付猶予</td><td>215人</td></tr><tr><td>学生納付特例</td><td>344人</td><td>産前産後</td><td>2人</td><td></td><td></td></tr></table>											資格取得	627人	未支給案内(請求)	350 (149) 人	老齢年金請求	2人	障害年金請求	9人	法定免除	38人	申請免除	277人	学生納付特例	37人	産前産後	12人	その他申請	25人	電話相談等	108人	市報掲載	12か月			第1号被保険者	3, 597人	第3号被保険者	1, 712人	任意加入者	23人	法定免除	420人	全額申請免除	676人	3/4申請免除	57人	半額申請免除	32人	1/4申請免除	16人	納付猶予	215人	学生納付特例	344人	産前産後	2人		
資格取得	627人	未支給案内(請求)	350 (149) 人	老齢年金請求	2人																																																						
障害年金請求	9人	法定免除	38人	申請免除	277人																																																						
学生納付特例	37人	産前産後	12人	その他申請	25人																																																						
電話相談等	108人	市報掲載	12か月																																																								
第1号被保険者	3, 597人	第3号被保険者	1, 712人	任意加入者	23人																																																						
法定免除	420人	全額申請免除	676人	3/4申請免除	57人																																																						
半額申請免除	32人	1/4申請免除	16人	納付猶予	215人																																																						
学生納付特例	344人	産前産後	2人																																																								

1	事務事業名	公害防止事業																
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち															
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全															
		2	公害防止の推進															
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	04	衛生費															
項	01	保健衛生費																
目	05	公害対策費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源												
	2, 397, 380	0		0	0	2, 397, 380												
7	事業目的 公共用水域における水質が水質汚濁防止法における環境基準値内になるよう、水質の保護に努める。 自動車騒音に係る許容限度を定め環境基準達成に努める。																	
8	事業内容と成果 公共用水域における定期的な水質検査の実施。また、自動車騒音常時監視計画に基づいて、市内主要幹線道路に接する地域における環境基準の達成状況を把握するため自動車騒音測定の実施。 <table><tr><th>項目（内容）</th><th>決算額（円）</th></tr><tr><td>河川等水質検査（河川水15か所、生活排水18か所等）</td><td rowspan="2">1, 535, 380</td></tr><tr><td>海域水質検査（海域4か所）</td></tr><tr><td>自動車騒音面的評価業務（市内主要幹線道路2か所）</td><td>330, 000</td></tr><tr><td>自動車騒音測定業務</td><td>506, 000</td></tr><tr><td>各協議会への負担金（2団体）</td><td>26, 000</td></tr></table>							項目（内容）	決算額（円）	河川等水質検査（河川水15か所、生活排水18か所等）	1, 535, 380	海域水質検査（海域4か所）	自動車騒音面的評価業務（市内主要幹線道路2か所）	330, 000	自動車騒音測定業務	506, 000	各協議会への負担金（2団体）	26, 000
項目（内容）	決算額（円）																	
河川等水質検査（河川水15か所、生活排水18か所等）	1, 535, 380																	
海域水質検査（海域4か所）																		
自動車騒音面的評価業務（市内主要幹線道路2か所）	330, 000																	
自動車騒音測定業務	506, 000																	
各協議会への負担金（2団体）	26, 000																	

1	事務事業名	指定廃棄物保管事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		2	公害防止の推進				
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
	項	02	清掃費				
	目	01	清掃総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	436, 640	436, 640		0	0	0	
7	事業目的 東日本大震災により発生した8,000ベクレル/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。						
8	事業内容と成果 指定廃棄物を保管する倉庫の維持管理等の適正な保管を実施。						
		項目(内容)		決算額(円)			
		役務費(放射線測定器点検手数料)		101, 640			
		委託料(保管用テント周辺除草業務委託)		17, 000			
		使用料及び賃借料(土地(保管場所)賃借料)		318, 000			

1	事務事業名	航空機騒音測定事業																	
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																	
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全																
		2	公害防止の推進																
		1	騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止																
4	会計	001	一般会計		S D G s														
5	款	04	衛生費																
	項	01	保健衛生費																
	目	05	公害対策費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債		その他		一般財源											
		1, 595, 189	0		0		0		1, 595, 189										
7	事業目的 航空機の騒音状況を正確に把握・監視し、環境基準の達成状況を確認する。																		
8	事業内容と成果 航空機騒音測定（固定局4か所・移動局10か所）を実施。 <table><tr><td>項目（内容）</td><td>決算額（円）</td></tr><tr><td>報償費（測定機器設置謝礼）</td><td>21,000</td></tr><tr><td>需用費（電気使用料、修繕等）</td><td>438,859</td></tr><tr><td>役務費（測定機器検定手数料）</td><td>52,600</td></tr><tr><td>委託料（測定機器点検業務委託）</td><td>1,082,730</td></tr></table>									項目（内容）	決算額（円）	報償費（測定機器設置謝礼）	21,000	需用費（電気使用料、修繕等）	438,859	役務費（測定機器検定手数料）	52,600	委託料（測定機器点検業務委託）	1,082,730
項目（内容）	決算額（円）																		
報償費（測定機器設置謝礼）	21,000																		
需用費（電気使用料、修繕等）	438,859																		
役務費（測定機器検定手数料）	52,600																		
委託料（測定機器点検業務委託）	1,082,730																		

1	事務事業名	火葬場維持管理事業					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進				
		1	火葬場の維持				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	07	火葬場管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33, 100, 293	0		0	10, 277, 600	22, 822, 693	
7	事業目的 清潔で衛生的な環境をつくるため、火葬場を安定的に運営できるようにする。						
8	事業内容と成果						
	火葬場の維持管理、安定的な運営を実施。						

1	事務事業名	環境衛生事業															
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係															
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち														
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全														
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進														
		2	衛生的な生活環境の保持														
4	会計	001	一般会計	S D G s													
5	款	04	衛生費														
項	01	保健衛生費															
目	04	環境衛生費															
6	決算額(円)	財 源 内 訳															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源											
	8, 037, 653	4, 195, 000		0	0	3, 842, 653											
7	事業目的 市民や市民団体等が行う清掃活動の支援を行い、清潔で衛生的な環境に整える。																
8	事業内容と成果																
	清掃活動団体等への資材配布、側溝汚泥及び小動物死体の回収並びに市内8地区の地域自治組織に花の香るまちづくり事業補助金の交付を実施。																
	<table><tr><th>項目</th><th>数量等</th></tr><tr><td>清掃活動の団体数</td><td>延べ149団体</td></tr><tr><td>側溝汚泥の回収</td><td>49 t</td></tr><tr><td>小動物死体回収</td><td>99体</td></tr><tr><td>花の香るまちづくり事業補助金</td><td>4, 195, 000円</td></tr></table>							項目	数量等	清掃活動の団体数	延べ149団体	側溝汚泥の回収	49 t	小動物死体回収	99体	花の香るまちづくり事業補助金	4, 195, 000円
	項目	数量等															
	清掃活動の団体数	延べ149団体															
	側溝汚泥の回収	49 t															
小動物死体回収	99体																
花の香るまちづくり事業補助金	4, 195, 000円																

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業														
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係														
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち													
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全													
		3	清潔で衛生的な環境づくりの推進													
		3	ペット対策と飼い主のマナー向上													
4	会計	001	一般会計		S D G s											
5	款	04	衛生費													
	項	01	保健衛生費													
	目	04	環境衛生費													
6	決算額(円)	財 源 内 訳														
		国県支出金		地方債		その他		一般財源								
	860, 700	0		0		860, 700		0								
7	事業目的 飼い犬登録及び狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の予防と公衆衛生の向上を図る。															
8	事業内容と成果 狂犬病予防法に基づく犬の登録管理、狂犬病予防注射（集合注射）及び飼い主のマナー徹底の啓発を実施。 <table><tr><th>項目、内容等</th><th>決算額（円）</th></tr><tr><td>需用費（消耗品費、印刷製本費）</td><td>298, 100</td></tr><tr><td>委託料（予防集合注射業委託）</td><td>463, 600</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料（システム使用料）</td><td>99, 000</td></tr></table> ・ 年度末登録頭数1, 584頭のうち集合注射実施頭数は152頭。								項目、内容等	決算額（円）	需用費（消耗品費、印刷製本費）	298, 100	委託料（予防集合注射業委託）	463, 600	使用料及び賃借料（システム使用料）	99, 000
項目、内容等	決算額（円）															
需用費（消耗品費、印刷製本費）	298, 100															
委託料（予防集合注射業委託）	463, 600															
使用料及び賃借料（システム使用料）	99, 000															

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業																																																					
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																																																					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																																																				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全																																																				
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進																																																				
		1	廃棄物の再資源化の推進																																																				
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																			
5	款	04	衛生費																																																				
項	02	清掃費																																																					
目	04	再資源化施設管理費																																																					
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																	
	23, 264, 457	0		0	23, 264, 457	0																																																	
7	事業目的 資源化物を適正に処理し、資源が循環する社会を構築する。																																																						
8	事業内容と成果																																																						
	市内集積所から収集された資源物の圧縮や梱包、破碎等の中間処理を実施。																																																						
	<table><tr><th colspan="2">区分（種類）</th><th>数量（t）</th></tr><tr><td colspan="3">搬入</td></tr><tr><td>資源ごみ等搬入量</td><td></td><td>1, 274</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1, 274</td></tr><tr><td colspan="3">搬出</td></tr><tr><td>資源化量（紙類）</td><td></td><td>570</td></tr><tr><td>資源化量（布類）</td><td></td><td>79</td></tr><tr><td>資源化量（金属類）</td><td></td><td>167</td></tr><tr><td>資源化量（生きびん類）</td><td></td><td>17</td></tr><tr><td>資源化量（ペットボトル）</td><td></td><td>128</td></tr><tr><td>資源化量（ガラスびん（カレット））</td><td></td><td>228</td></tr><tr><td>資源化量（ガラス・陶器類）</td><td></td><td>54</td></tr><tr><td>資源化量（有害ごみ（乾電池等））</td><td></td><td>12</td></tr><tr><td>残さ焼却量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場へ）</td><td></td><td>27</td></tr><tr><td>処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）</td><td></td><td>11</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1, 293</td></tr></table>							区分（種類）		数量（t）	搬入			資源ごみ等搬入量		1, 274	計		1, 274	搬出			資源化量（紙類）		570	資源化量（布類）		79	資源化量（金属類）		167	資源化量（生きびん類）		17	資源化量（ペットボトル）		128	資源化量（ガラスびん（カレット））		228	資源化量（ガラス・陶器類）		54	資源化量（有害ごみ（乾電池等））		12	残さ焼却量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場へ）		27	処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）		11	計		1, 293
	区分（種類）		数量（t）																																																				
	搬入																																																						
	資源ごみ等搬入量		1, 274																																																				
	計		1, 274																																																				
	搬出																																																						
	資源化量（紙類）		570																																																				
	資源化量（布類）		79																																																				
	資源化量（金属類）		167																																																				
	資源化量（生きびん類）		17																																																				
	資源化量（ペットボトル）		128																																																				
	資源化量（ガラスびん（カレット））		228																																																				
	資源化量（ガラス・陶器類）		54																																																				
	資源化量（有害ごみ（乾電池等））		12																																																				
	残さ焼却量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場へ）		27																																																				
	処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）		11																																																				
	計		1, 293																																																				
	・資源化物売払い代金41, 856, 222円。																																																						

1	事務事業名	ごみ再資源化・減量化事業							
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全						
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進						
		1	廃棄物の再資源化の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	04	衛生費						
5	項	02	清掃費						
5	目	01	清掃総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 224, 486	0		0		2, 154, 000		5, 070, 486	
7	事業目的 資源循環型の社会づくりのため、市民及び事業主が3Rの理念を理解し、排出された資源ごみの質の向上と自らが資源化に取り組めるように意識の向上を推進する。 一般廃棄物の3R推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。								
8	事業内容と成果 資源ごみリサイクルの啓発活動(説明会、広報、HP等)、ごみ分別方法の周知徹底(転入者への窓口パンフレット配布、地区自治会環境衛生担当者による地区住民への指導)、廃食用油の拠点回収、委託業者による資源化及び地域団体による上質の資源物回収推進のための奨励金を交付し、「可燃ごみの減量化」を呼びかけるとともに、不法投棄防止事業を推進。 ・1人1日当たりの排出量(家庭系ごみ)は645gであり、東松島市一般廃棄物処理基本計画の発生目標量704g/人・日を下回った。								

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業																																				
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																																				
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																																			
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全																																			
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進																																			
		2	廃棄物の処理体制の充実																																			
4	会計	001	一般会計	S D G s																																		
5	款	04	衛生費																																			
5	項	02	清掃費																																			
5	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費																																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																														
	45,433,388	0		0		5,077,500		40,355,888																														
7	事業目的 資源循環型社会の形成のため、粗大ごみ等の再資源化及び適正処理を推進する。																																					
8	事業内容と成果 処分場に搬入された粗大ごみの分解・分別や市内集積所から収集されたごみ等から資源化できるものを除いた不燃性残さ及び側溝清掃等で出た汚泥の最終処分（埋立て）を安全かつ安定的に実施。また、石巻地区広域行政事務組合からの搬出された焼却灰の最終処分（埋立て）を実施。																																					
	●鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）																																					
	<table><tr><th colspan="2">区分（種類）</th><th>数量（t）</th></tr><tr><td colspan="3">搬入</td></tr><tr><td colspan="2">粗大ごみ搬入量</td><td>518</td></tr><tr><td colspan="2">矢本リサイクルセンターから（分別可燃）</td><td>27</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>545</td></tr><tr><td colspan="3">搬出</td></tr><tr><td colspan="2">資源化量（金属類等）</td><td>205</td></tr><tr><td colspan="2">残さ焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）</td><td>239</td></tr><tr><td colspan="2">処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）</td><td>20</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>464</td></tr></table>								区分（種類）		数量（t）	搬入			粗大ごみ搬入量		518	矢本リサイクルセンターから（分別可燃）		27	計		545	搬出			資源化量（金属類等）		205	残さ焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）		239	処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）		20	計		464
	区分（種類）		数量（t）																																			
	搬入																																					
	粗大ごみ搬入量		518																																			
	矢本リサイクルセンターから（分別可燃）		27																																			
	計		545																																			
	搬出																																					
	資源化量（金属類等）		205																																			
残さ焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）		239																																				
処理残さ埋立量（東松島市一般廃棄物最終処分場へ）		20																																				
計		464																																				
●東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）																																						
<table><tr><th colspan="2">区分（種類）</th><th>数量（t）</th></tr><tr><td colspan="3">最終処分</td></tr><tr><td colspan="2">焼却残さ埋立量（石巻地区広域行政事務組合から）</td><td>1,150</td></tr><tr><td colspan="2">分別残さ埋立量（矢本リサイクルセンターから）</td><td>11</td></tr><tr><td colspan="2">分別残さ埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）</td><td>20</td></tr><tr><td colspan="2">側溝汚泥埋立量</td><td>49</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,230</td></tr></table>								区分（種類）		数量（t）	最終処分			焼却残さ埋立量（石巻地区広域行政事務組合から）		1,150	分別残さ埋立量（矢本リサイクルセンターから）		11	分別残さ埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）		20	側溝汚泥埋立量		49	計		1,230										
区分（種類）		数量（t）																																				
最終処分																																						
焼却残さ埋立量（石巻地区広域行政事務組合から）		1,150																																				
分別残さ埋立量（矢本リサイクルセンターから）		11																																				
分別残さ埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）		20																																				
側溝汚泥埋立量		49																																				
計		1,230																																				

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業																
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係																
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち															
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全															
		4	資源循環と省エネルギー等による脱炭素社会の推進															
		2	廃棄物の処理体制の充実															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	04	衛生費															
項	02	清掃費																
目	02	塵芥処理費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源												
	119, 400, 600	0	0	0	119, 400, 600													
7	事業目的 家庭から排出されたごみを迅速かつ効率的に回収し、生活環境美化に努める。																	
8	事業内容と成果 市民の廃棄物分別の徹底により、収集運搬委託業者が効率的な収集運搬を行うとともに、地区自治会環境衛生担当者を通じて集積所の適正な管理運用を指導。委託業者は集積所に出された可燃ごみ及び資源物を確実に収集し各処理施設へ委託車両により運搬作業を実施。																	
	<table><tr><th>項目</th><th>収集量（t）</th><th>決算額（円）</th></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬</td><td>6,750</td><td rowspan="2">68,877,600</td></tr><tr><td>プラスチックごみ収集運搬</td><td>143</td></tr><tr><td>資源ごみ等収集運搬</td><td>1,255</td><td rowspan="2">50,523,000</td></tr><tr><td>粗大ごみ収集運搬</td><td>16</td></tr></table>						項目	収集量（t）	決算額（円）	可燃ごみ収集運搬	6,750	68,877,600	プラスチックごみ収集運搬	143	資源ごみ等収集運搬	1,255	50,523,000	粗大ごみ収集運搬
項目	収集量（t）	決算額（円）																
可燃ごみ収集運搬	6,750	68,877,600																
プラスチックごみ収集運搬	143																	
資源ごみ等収集運搬	1,255	50,523,000																
粗大ごみ収集運搬	16																	

1	事務事業名	財産管理事業（市民生活課）						
2	担当課・係名	市民生活課 環境衛生係						
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち					
		1	効率的で持続可能な行財政運営					
		1	健全な財政運営					
		1	市有財産の適切な運用					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	05	財産管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	13, 568, 929	0		0		13, 568, 929		0
7	事業目的 防災集団移転元地の適正な管理（草刈業務）を実施し、環境の保全及び景観を維持する。							
8	事業内容と成果 防災集団移転元地を適正に管理(草刈業務)した。 ・ 除草箇所数：24か所 ・ 除草面積　：297, 030㎡（延べ）							

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業					
2	担当課・係名	鳴瀬総合支所					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		1	市有財産の適切な運用				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	12	支所費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31, 277, 997	0		0	0	31, 277, 997	
7	事業目的 良好な状態で利用できる行政庁舎としての機能を維持する。						
8	事業内容と成果 庁舎施設等の保守管理や破損個所の修繕を行い、安全に利用できる施設機能を維持しながら、節電への取り組みを継続した。						
	項 目 (内容)						決算額 (円)
	管理用消耗品						307, 472
	暖房用燃料費						153, 945
	光熱水費 (鳴瀬保健相談センター含む)						7, 747, 944
	修繕料						1, 190, 413
	手数料 (簡易給水施設検査手数料、庁舎敷地緑地管理手数料外)						283, 659
	火災保険料 (鳴瀬保健相談センター含む)						23, 256
	警備業務委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)						320, 760
	鳴瀬庁舎一元化維持管理委託料 (鳴瀬保健相談センター含む)						10, 876, 800
	電気工作物保安管理委託料						370, 920
	複写機借上料						9, 690, 406
	印刷機借上料						257, 180
	テレビ受信料						55, 242
計						31, 277, 997	

1	事務事業名	住民税等賦課事業																																
2	担当課・係名	税務課 市民税係																																
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																															
		1	効率的で持続可能な行財政運営																															
		1	健全な財政運営																															
		3	適切な課税と収納率の向上																															
4	会計	001	一般会計	S D G s																														
5	款	02	総務費																															
項	02	徴税費																																
目	02	賦課徴収費																																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																												
	17, 761, 792	9, 326, 000		0	1, 910, 600	6, 525, 192																												
7	事業目的 (1) 自主財源である住民税等の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税義務者の理解を図る。 (2) 市民等が必要とする証明書等を適切に発行する。																																	
8	事業内容と成果 【事業内容】 (1) 税制改正等の内容周知、問い合わせ、説明対応 税制改正等の内容周知や問い合わせ及び説明対応に努めた。住民税については、確定申告書や給与支払報告書等により所得情報の適正・公正な把握に努めた。賦課内容の説明を求められた際には、納税者の理解を得られるよう分かりやすく説明し、未申告者に対しては個人通知により申告勧奨を行った。 (2) 窓口来庁者への対応 税務窓口への来庁者に対し、申請に基づき、正確かつ迅速な事務処理を行った。 <table><tr><td colspan="2"></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>前年度比</td><td colspan="2">備考</td></tr><tr><td rowspan="2">市民税納税義務者数</td><td>法人</td><td>877事業所</td><td>872事業所</td><td>5事業所増</td><td colspan="2">実態調査： 36件</td></tr><tr><td>個人</td><td>19, 965人</td><td>19, 719人</td><td>246人増</td><td colspan="2">扶養調査：381件</td></tr><tr><td colspan="2">軽自動車税課税台数</td><td>16, 981台</td><td>16, 997台</td><td>16台減</td><td colspan="2"></td></tr></table> 【成果】 課税資料の収集及び賦課処理により、適切かつ公正な課税を行うことができた。									令和7年度	令和6年度	前年度比	備考		市民税納税義務者数	法人	877事業所	872事業所	5事業所増	実態調査： 36件		個人	19, 965人	19, 719人	246人増	扶養調査：381件		軽自動車税課税台数		16, 981台	16, 997台	16台減		
		令和7年度	令和6年度	前年度比	備考																													
市民税納税義務者数	法人	877事業所	872事業所	5事業所増	実態調査： 36件																													
	個人	19, 965人	19, 719人	246人増	扶養調査：381件																													
軽自動車税課税台数		16, 981台	16, 997台	16台減																														

1	事務事業名	【介護】介護保険料賦課事業								
2	担当課・係名	税務課 市民税係								
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち							
		1	効率的で持続可能な行財政運営							
		1	健全な財政運営							
		3	適切な課税と収納率の向上							
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s					
5	款	01	総務費							
	項	02	徴収費							
	目	01	賦課徴収費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		3, 148, 992	0		0		3, 148, 992		0	
7	事業目的 相互扶助により、介護サービスの自己負担が軽減される介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。									
8	事業内容と成果									
	【事業内容】 被保険者資格の取得や喪失管理により、異動があれば賦課計算を行い更正通知書や納入通知書を送付した。									
			令和7年度	令和6年度	前年度比					
		介護保険料納入義務者数	11, 922人	11, 967人	45人減					
		＜納入義務者の内訳＞								
		第1段階	1, 811人	1, 862人	51人減					
		第2段階	1, 069人	1, 070人	1人減					
		第3段階	818人	831人	13人減					
		第4段階	1, 516人	1, 711人	195人減					
		第5段階	1, 908人	1, 903人	5人増					
		第6段階	1, 729人	1, 714人	15人増					
		第7段階	1, 701人	1, 632人	69人増					
		第8段階	703人	641人	62人増					
		第9段階	307人	275人	32人増					
		第10段階	126人	119人	7人増					
		第11段階	70人	51人	19人増					
		第12段階	34人	37人	3人減					
		第13段階	130人	121人	9人増					
		【成果】 資格担当課（高齢障害課高齢介護係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。								

1	事務事業名	【国保】国民健康保険税賦課事業							
2	担当課・係名	税務課 市民税係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総務費						
5	項	02	徴税費						
5	目	01	賦課徴収費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	24, 590, 573	21, 219, 000		0		3, 371, 573		0	
7	事業目的 相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適切な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 被保険者資格の取得や喪失管理により、異動があれば賦課計算を行い更正通知書や納税通知書を送付した。								
			令和7年度		令和6年度		前年度比		
			一般被保険者		一般被保険者				
	国民健康保険税納税義務者数		5, 413人		5, 655人		242人減		
	＜内訳＞								
	7割軽減世帯数		1, 685世帯		1, 855世帯		170世帯減		
	5割軽減世帯数		932世帯		954世帯		22世帯減		
	2割軽減世帯数		640世帯		667世帯		27世帯減		
	子ども軽減世帯数		140世帯		167世帯		27世帯減		
	産前産後軽減世帯数		21世帯		18世帯		3世帯増		
	限度額超過世帯数		84世帯		82世帯		2世帯増		
	【成果】 資格担当課（市民生活課国保・高齢医療・年金係）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。								

1	事務事業名	【後期】後期高齢者医療保険料賦課事業																																					
2	担当課・係名	税務課 市民税係																																					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																																				
		1	効率的で持続可能な行財政運営																																				
		1	健全な財政運営																																				
		3	適切な課税と収納率の向上																																				
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	S D G s																																			
5	款	01	総務費																																				
項	02	徴税費																																					
目	01	賦課徴収費																																					
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																	
	4, 514, 531	2, 574, 000		0	1, 940, 531	0																																	
7	事業目的 相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。																																						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城県後期高齢者医療広域連合で賦課計算した保険料について、更正通知書や納入通知書を送付した。																																						
	<table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険料納入義務者数</td><td>7, 003人</td><td>6, 774人</td><td>229人増</td></tr><tr><td>均等割軽減</td><td>4, 781人</td><td>4, 649人</td><td>132人増</td></tr><tr><td colspan="4">＜内訳＞</td></tr><tr><td>被扶養者軽減</td><td>79人</td><td>76人</td><td>3人増</td></tr><tr><td>2割軽減者</td><td>847人</td><td>814人</td><td>33人増</td></tr><tr><td>5割軽減者</td><td>1, 055人</td><td>956人</td><td>99人増</td></tr><tr><td>7割軽減者</td><td>2, 800人</td><td>2, 803人</td><td>3人減</td></tr></table>								令和7年度	令和6年度	前年度比	後期高齢者医療保険料納入義務者数	7, 003人	6, 774人	229人増	均等割軽減	4, 781人	4, 649人	132人増	＜内訳＞				被扶養者軽減	79人	76人	3人増	2割軽減者	847人	814人	33人増	5割軽減者	1, 055人	956人	99人増	7割軽減者	2, 800人	2, 803人	3人減
		令和7年度	令和6年度	前年度比																																			
	後期高齢者医療保険料納入義務者数	7, 003人	6, 774人	229人増																																			
	均等割軽減	4, 781人	4, 649人	132人増																																			
	＜内訳＞																																						
	被扶養者軽減	79人	76人	3人増																																			
	2割軽減者	847人	814人	33人増																																			
	5割軽減者	1, 055人	956人	99人増																																			
	7割軽減者	2, 800人	2, 803人	3人減																																			
【成果】 資格担当課（市民生活課国保・高齢医療・年金係）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理により、事務事業の適切かつ効率的な執行を行うことができた。																																							

1	事務事業名	地籍調査管理事業					
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	9,999	0		0	0	9,999	
7	事業目的 土地所有者の境界に国土調査の誤りによる錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行う。（適切な土地境界と地積の確定）						
8	事業内容と成果 提供依頼があった事業者に対し国土調査結果の提供。本年度相談なし。訂正申出、受付、嘱託登記事務。 (国土調査成果の修正業務委託) 【事業内容】 訂正申出、受付、嘱託登記事務 地籍図修正申出件数 0件 【成果】 国土調査修正依頼は無かったが、国土調査成果品提供等の業務は通年を通し対応できた。						

1	事務事業名	固定資産税賦課事業																									
2	担当課・係名	税務課 固定資産税係																									
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち																								
		1	効率的で持続可能な行財政運営																								
		1	健全な財政運営																								
		3	適切な課税と収納率の向上																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																							
5	款	02	総務費																								
項	02	徴税費																									
目	02	賦課徴収費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																					
	48, 187, 410	0		0	0	48, 187, 410																					
7	事業目的 市の財政基盤を確立するため課税対象者への公正、公平な課税に努める。																										
8	事業内容と成果																										
	【事業内容】 地方税法に基づき課税客体数の調査、評価事務、賦課事務、時点修正作業等を行った。また、令和9年度評価替えに向け、路線価設定、標準宅地の見直しを行った。																										
	<table><tr><td>課税客体（概要調書より）</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>納税義務者数(人)</td><td>14, 950</td><td>15, 048</td><td>△ 98</td></tr><tr><td>土 地(筆)</td><td>62, 863</td><td>62, 797</td><td>66</td></tr><tr><td>家 屋(棟)</td><td>21, 626</td><td>21, 643</td><td>△ 17</td></tr><tr><td>償却資産(決定価格：千円)</td><td>32, 099</td><td>32, 823</td><td>△ 724</td></tr></table>							課税客体（概要調書より）	令和7年度	令和6年度	前年度比	納税義務者数(人)	14, 950	15, 048	△ 98	土 地(筆)	62, 863	62, 797	66	家 屋(棟)	21, 626	21, 643	△ 17	償却資産(決定価格：千円)	32, 099	32, 823	△ 724
	課税客体（概要調書より）	令和7年度	令和6年度	前年度比																							
	納税義務者数(人)	14, 950	15, 048	△ 98																							
	土 地(筆)	62, 863	62, 797	66																							
	家 屋(棟)	21, 626	21, 643	△ 17																							
	償却資産(決定価格：千円)	32, 099	32, 823	△ 724																							
	【成果】 土地の現況及び新增築家屋の現地調査を実施、償却資産申告に伴う賦課など、各々の課税台帳へ異動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。																										

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務							
2	担当課・係名	税務課 収納対策係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		3	生活困窮者への支援充実						
		1	生活安定のための支援体制の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費 外						
項	01	社会福祉費 外							
目	01	社会福祉総務費 外							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		55,861,038		0		20,730,439		35,130,599	
7	事業目的 東日本大震災による災害援護資金の適正な管理を行う。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務（償還の受付、宮城県への償還）を行った。								
	区分				決算額				
	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務				2,513,956円				
	東日本大震災による災害援護資金償還金				53,347,082円				
	計				55,861,038円				
	【成果】								
	災害援護資金貸付管理システムを利用し、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。								

1	事務事業名	滞納整理事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	02	総務費				
5	項	02	徴税費				
	目	02	賦課徴収費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		674,745	0	0	11,930	662,815	
7	事業目的 税の公平負担の原則維持のため、滞納額縮減に努める。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 滞納者に対する催告、財産調査（預貯金・給与・不動産等）を実施し、自主納付を求めたうえで、納付の履行がされない場合には差押等の滞納処分を執行し、滞納額の縮減を図った。 【成果】 滞納整理については、早期接触・早期解決を基本方針として督促後の催告活動を段階的に強化するとともに、収納事務の改善により事務の効率化を図ったことで、財産調査件数の増加と滞納処分（差押）金額が前年度比約1.6倍となり滞納額の縮減につながった。 また、宮城県との協定により、東松島市徴税吏員の併任発令（東部県税事務所職員）を行い、宮城県との合同捜索を実施したほか、11月～12月の滞納整理強化月間では、賦課担当と収納担当が連携し、高額、少額、現年による3チーム制で徴収活動を実施し成果を得ることができた。						

1	事務事業名	市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	02	徴税費				
5	目	02	賦課徴収費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	20, 866, 073	0	0	3, 476, 424	17, 389, 649		
7	事業目的 各税目において期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 納税義務者に対する期限内納付の啓発をはじめ、コンビニ収納等による収納環境の提供又は口座振替への誘導を行い、納付忘れの無い収納体制構築に努めた。 生活困窮等の事情を有する納税義務者に対しては、分割納付などの個別実情に応じた柔軟な納税相談を実施した。 税等の公平性確保の観点から、賦課内容の説明や申告指導等を税務課内で連携して推進するとともに、親切な窓口の提供により、収納率の向上に努めた。 【成果】 キャッシュレス決済アプリの追加及びコンビニ収納における納付書の使用期限の延長を行い、便利な納付環境の提供ができた。 分割納付等の対応により長期滞納への移行を防止するため、賦課と収納の担当係が連携して、個別事情に応じたきめ細かな対応ができた。 一般会計の市税徴収率は、前年度比で現年度分が0.28%減となったものの、滞納繰越分で2.74%増となり、全体で0.09%を上回る成果を得ることができた。 近年の滞納整理の実施成果の積み上げにより、不能欠損の対象金額が減少した。						

1	事務事業名	【国保】市税等収納事業							
2	担当課・係名	税務課 収納対策係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		3	適切な課税と収納率の向上						
4	会計	020	国民健康保険特別会計		S D G s				
5	款	01	総務費 外						
5	項	02	徴税費 外						
	目	01	賦課徴収費 外						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 524, 448	5, 520, 476		0		2, 003, 972		0	
7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 納税義務者に対する期限内納付の啓発をはじめ、コンビニ収納等による収納環境の提供又は口座振替への誘導を行い、納付忘れの無い収納体制構築に努めた。 生活困窮等の事情を有する納税義務者に対しては、分割納付などの個別実情に応じた柔軟な納税相談を実施した。 税等の公平性確保の観点から、賦課内容の説明や申告指導等を税務課内で連携して推進するとともに、親切な窓口の提供により、収納率の向上に努めた。 【成果】 徴収率は、前年度比で現年度分が0.89%減となったものの、滞納繰越分で2.08%増となり、全体で1.82%を上回る成果を得ることができた。 近年の滞納整理の実施成果の積み上げにより、不能欠損の対象金額が減少した。								
									(単位：円)
国保区分		令和7年度	令和6年度	前年度比					
現年度	調定額	732, 357, 100	746, 405, 000	△ 14, 047, 900					
	収入額	688, 450, 682	708, 230, 277	△ 19, 779, 595					
	不納欠損額	0	94, 500	△ 94, 500					
	収入未済額	43, 906, 418	38, 080, 223	5, 826, 195					
	徴収率	94. 00%	94. 89%	△ 0. 89%					
	徴収率（欠損後）	94. 00%	94. 90%	△ 0. 90%					
滞納繰越	調定額	91, 099, 674	127, 721, 357	△ 36, 621, 683					
	収入額	27, 443, 971	35, 828, 480	△ 8, 384, 509					
	不納欠損額	4, 312, 256	44, 000, 626	△ 39, 688, 370					
	収入未済額	59, 343, 447	47, 892, 251	11, 451, 196					
	徴収率	30. 13%	28. 05%	2. 08%					
	徴収率（欠損後）	31. 62%	42. 80%	△ 11. 18%					

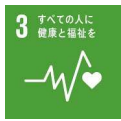
1	事務事業名	【後期】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計	SDGs			
5	款	01	総務費 外				
5	項	02	徴税費 外				
	目	01	賦課徴収費 外				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	831, 962	0	0	831, 962	0		
7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 保険料の納付者に対する期限内納付の啓発をはじめ、口座振替への誘導を行い、納付忘れの無い収納体制構築に努めた。生活困窮等の事情を有する納付義務者に対しては、分割納付などの個別実情に応じた柔軟な納税相談を実施した。税等の公平性確保の観点から、賦課内容の説明や申告指導等を税務課内で連携して推進するとともに、親切的窓口の提供により、収納率の向上に努めた。						
	【成果】 被保険者の増加により調定額は増加したが、収入額及び徴収率は、特別徴収、普通徴収ともに前年度を上回ることができた。 近年の滞納整理の実施成果の積み上げにより、不能欠損の対象金額が減少した。						
	○現年度分徴収率 特別徴収100.19%（前年度比 0.06%増） 普通徴収 98.52%（前年度比 0.67%増）						
	○滞納繰越分徴収率 60.72%（前年度比 27.92%増）						
	(単位：円)						
	現年度	特別徴収	調定額	301, 037, 050	280, 378, 800	20, 658, 250	
			収入額	301, 620, 150	280, 750, 100	20, 870, 050	
			不納欠損額	0	0	0	
			収入未済額	△ 583, 100	△ 371, 300	△ 211, 800	
徴収率			100.19%	100.13%	0.06%		
普通徴収		調定額	140, 852, 650	121, 206, 300	19, 646, 350		
		収入額	138, 768, 450	118, 597, 950	20, 170, 500		
		不納欠損額	0	0	0		
		収入未済額	2, 084, 200	2, 608, 350	△ 524, 150		
		徴収率	98.52%	97.85%	0.67%		
滞納繰越		調定額	3, 655, 050	3, 538, 550	116, 500		
		収入額	2, 219, 250	1, 160, 650	1, 058, 600		
		不納欠損額	267, 450	1, 285, 300	△ 1, 017, 850		
		収入未済額	1, 168, 350	1, 092, 600	75, 750		
		徴収率	60.72%	32.80%	27.92%		
		徴収率（欠損後）	65.51%	51.51%	14.00%		

1	事務事業名	【介護】市税等収納事業					
2	担当課・係名	税務課 収納対策係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		3	適切な課税と収納率の向上				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費 外				
項	02	徴収費 外					
目	01	賦課徴収費 外					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 558, 296	0	0	675, 021	883, 275		
7	事業目的 期限内に納付するよう意識啓発を行い、同時に滞納額の減少促進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 保険料の納付者に対する期限内納付の啓発をはじめ、口座振替への誘導を行い、納付忘れの無い収納体制構築に努めた。生活困窮等の事情を有する納付義務者に対しては、分割納付などの個別実情に応じた柔軟な納税相談を実施した。税等の公平性確保の観点から、賦課内容の説明や申告指導等を税務課内で連携して推進するとともに、親切な窓口の提供により、収納率の向上に努めた。						
	【成果】 被保険者の所得額増加により調定額は増加したが、収入額は、現年度分、滞納繰越分ともに前年度を上回ることができた。 近年の滞納整理の実施成果の積み上げにより、不能欠損の対象金額が減少した。						
	○現年度分徴収率 特別徴収100.12%（前年度比 0.03%増） 普通徴収 93.38%（前年度比 1.05%減）						
	○滞納繰越分徴収率 42.02%（前年度比 12.99%増）						
（単位：円）							
		介護区分	令和7年度	令和6年度	前年度比		
現年度	特別徴収	調定額	761, 226, 962	749, 853, 887	11, 373, 075		
		収入額	762, 138, 919	750, 513, 825	11, 625, 094		
		不納欠損額	0	0	0		
		収入未済額	△ 911, 957	△ 659, 938	△ 252, 019		
		徴収率	100.12%	100.09%	0.03%		
	普通徴収	調定額	62, 072, 004	62, 423, 709	△ 351, 705		
		収入額	57, 965, 544	58, 947, 955	△ 982, 411		
		不納欠損額	0	0	0		
		収入未済額	4, 106, 460	3, 475, 754	630, 706		
		徴収率	93.38%	94.43%	△1.05%		
滞納繰越	調定額	5, 570, 868	7, 757, 389	△ 2, 186, 521			
	収入額	2, 340, 930	2, 251, 929	89, 001			
	不納欠損額	804, 522	3, 409, 150	△ 2, 604, 628			
	収入未済額	2, 425, 416	2, 096, 310	329, 106			
	徴収率	42.02%	29.03%	12.99%			
	徴収率(欠損後)	49.11%	51.79%	△2.68%			

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業																								
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)																								
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																							
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																							
		1	高齢者への支援充実																							
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																							
4	会計	001	一般会計		S D G s																					
5	款	03	民生費																							
項	01	社会福祉費																								
目	03	老人福祉費																								
6	決算額(円)	財 源 内 訳																								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																		
	8, 022, 132	0		0		2, 403, 000		5, 619, 132																		
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいづくりを促す。																									
8	事業内容と成果 当該施設の管理運営を指定管理者制度により行い、高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点として、事業実施を通して高齢者の健康増進及び生きがいづくり対策につながる施設利用に向けた管理運営を行った。																									
		<table><tr><th>活動内容</th><th>開催回数等</th><th>利用・参加者数（延べ）</th></tr><tr><td>老人福祉センター年間利用者数</td><td></td><td>2, 635人</td></tr><tr><td>健康教室・健康相談</td><td>毎週月曜日 年40回開催</td><td>245人</td></tr><tr><td>機能回復訓練</td><td>毎月第2・4火曜日 年21回</td><td>121人</td></tr><tr><td>老人一般活動（教養・体操教室等）</td><td>3教室 年1回開催</td><td>64人</td></tr><tr><td>自主サークル活動</td><td>1団体 年48回開催</td><td>474人</td></tr></table>							活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）	老人福祉センター年間利用者数		2, 635人	健康教室・健康相談	毎週月曜日 年40回開催	245人	機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年21回	121人	老人一般活動（教養・体操教室等）	3教室 年1回開催	64人	自主サークル活動	1団体 年48回開催	474人
活動内容	開催回数等	利用・参加者数（延べ）																								
老人福祉センター年間利用者数		2, 635人																								
健康教室・健康相談	毎週月曜日 年40回開催	245人																								
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年21回	121人																								
老人一般活動（教養・体操教室等）	3教室 年1回開催	64人																								
自主サークル活動	1団体 年48回開催	474人																								

1	事務事業名	避難行動要支援者情報登録事業						
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		3	地域で支え合う仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	03	民生費					
項	01	社会福祉費						
目	01	社会福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	48,000	0		0	0	48,000		
7	事業目的 障がいや病気・加齢に伴う身体機能の低下などのため、災害時に地域の支援を必要とする方の情報を地域団体等に提供し、地域における共助による避難支援体制づくりを進めるとともに、登録者台帳に係る避難行動要支援者ごとに避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を行う。							
8	事業内容と成果 災害発生時において、地域の支援者が声をかけ、被害状況や安否の確認、必要に応じて避難誘導などの支援活動に係る体制整備のほか、平常時の地域の見守り支援にも活かされるよう、災害時避難行動要支援者名簿の整備及び登録者情報について地域団体（自主防災組織等）へ情報提供を行った。 新規名簿登録者： 18人（年度末時点登録者：660人） 個別避難計画策定者：12人（年度末時点策定者： 35人）							

1	事務事業名	り災援護事業（火災見舞金等支給事業）					
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 （福祉課 地域福祉推進係）					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	330,000	0		0	0	330,000	
7	事業目的 火災で被災した市民の被災直後の生活を支援するため、見舞金や弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金の一助とする。						
8	事業内容と成果 発災後、被害状況の情報収集を行い、り災者の日常生活への被害回復の一助につながるよう被害の規模に応じてり災世帯に見舞金等の支給を行った。						
	り災判定		件 数		金 額		
	火災見舞金 住宅全焼（持家）		1世帯		100,000円		
	火災見舞金 住宅部分焼（持家）		1世帯		10,000円		
	火災見舞金 住宅部分焼（借家）		3世帯		90,000円		
	火災負傷見舞金		2人		30,000円		
	火災弔慰金		1人		100,000円		
	合 計		5世帯、3人		330,000円		

1	事務事業名	地域社会福祉推進事業					
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	01	社会福祉総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	50,431,650	5,284,000		0	12,930,000	32,217,650	
7	事業目的 誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会を中心とした多様な関係機関等（住民・ボランティア・NPO・社会福祉法人など）と連携しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会へ補助金を交付し、運営を支援することで地域福祉活動を実施するとともに複雑化・複合化したケース支援に対応していくための支援関連機関連携（多機関協働連携・庁内連携）による相談支援を行った。 ・社会福祉協議会補助金内訳 ①法人運営事業における人件費補助 36,025,982円 ②活動支援補助 1,530,507円 ③地域福祉交流プラザ運営補助 1,192,587円 ③ボランティア事業における運営補助 3,689,935円 ④地域福祉推進補助 1,620円 ・多機関協働事業業務委託 7,799,000円 ①継続支援件数 337件（うち多機関協働相談件数 222件） ②新規相談件数 37件（うち多機関協働相談件数 15件） ③個別ケース会議の開催・参加状況 21回						

1	事務事業名	被災者サポートセンター事業						
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		3	地域で支え合う仕組みづくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	02	総務費					
項	01	総務管理費						
目	19	復興推進費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	16, 300, 000	16, 300, 000		0		0		0
7	事業目的 東日本大震災により被災した市民の心身の健康維持に必要な支援を総合的に行う。							
8	事業内容と成果 寄り添い型の被災者生活支援を実施していくため、被災者サポートセンターを設置し、東松島市社会福祉協議会に業務委託し、訪問活動、各種相談などを行った。 心身の健康保持の観点から、生活課題を早期に発見し、関係機関につなぎ連携して対応したほか、入所者の各種相談や健康支援などを行い、災害公営住宅への戸別訪問、相談支援を実施した。 ・災害公営住宅訪問活動回数：5,616回 ・各種相談（要望）件数：28件 ・生活支援相談員が関係機関につないだ件数：16件 ・関係機関との連絡調整会議開催回数：54回（公営住宅サポート担当者会議、LSA会議等）							

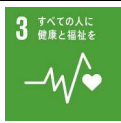
1	事務事業名	地域福祉交流プラザ管理運営事業					
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 781, 250	0	0	2, 061, 000	720, 250		
7	事業目的 地域福祉活動を推進するとともに当該活動を目的とする市民の交流を図り、誰もが安心して笑顔で暮らせる支え合いのまちづくりを推進するための拠点施設として設置した地域福祉交流プラザの管理運営を実施する。						
8	事業内容と成果 協定に基づき地域福祉交流プラザを東松島市社会福祉協議会に貸与のうえ管理運営を行い、当該施設を拠点に地域福祉活動の振興に係る市民交流会の開催や福祉関係団体の会議の開催の場を提供するなど、地域福祉活動を支援した。 ①市民交流会開催回数 89回 (延べ 509人参加) ②福祉関係団体の会議開催回数 86回 (延べ 1, 407人参加) ③福祉関係者の勉強会開催回数 55回 (延べ 533人参加)						

1	事務事業名	福祉関連団体助成事業					
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		4	心の復興と地域コミュニティの充実				
		2	地域づくり活動の推進				
		2	地域づくり活動の体制強化				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	601,800	0		0	0	601,800	
7	事業目的 各種福祉団体の活動が活発に行えるよう運営支援を行う。						
8	事業内容と成果 地域福祉活動推進のため、福祉関連団体へ補助金を交付した。 ・東松島市保護司会補助金 256,000円 ・東松島市遺族会補助金 130,000円 ・東松島市遺族会補助金【遺族会追悼事業】 150,000円 ・東松島地区更生保護女性会補助金 46,000円						

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業											
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)											
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち										
		4	心の復興と地域コミュニティの充実										
		2	地域づくり活動の推進										
		2	地域づくり活動の体制強化										
4	会計	001	一般会計	S D G s									
5	款	03	民生費										
5	項	01	社会福祉費										
5	目	01	社会福祉総務費										
6	決算額(円)	財 源 内 訳											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源							
	6, 055, 000	40, 000		0	0	6, 015, 000							
7	事業目的 民生委員・児童委員による地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるよう支援を行う。												
8	事業内容と成果 東松島市民生委員児童委員協議会への補助金の交付、民生委員・児童委員の欠員補充に伴う推薦会を開催することで、地域の社会的課題に対して、民生委員・児童委員の相互の研鑽と向上に努めながら、関係機関と連携し、地域社会の福祉増進に向けた課題解決の中心的な役割を果たした。 <table><tr><th>項 目</th><th>支出額</th></tr><tr><td>民生委員推薦会（2回開催）</td><td>40, 000円</td></tr><tr><td>東松島市民生委員児童委員協議会補助金 （相談・支援、地域福祉活動、訪問連絡等に係る活動経費）</td><td>6, 000, 000円</td></tr></table>							項 目	支出額	民生委員推薦会（2回開催）	40, 000円	東松島市民生委員児童委員協議会補助金 （相談・支援、地域福祉活動、訪問連絡等に係る活動経費）	6, 000, 000円
項 目	支出額												
民生委員推薦会（2回開催）	40, 000円												
東松島市民生委員児童委員協議会補助金 （相談・支援、地域福祉活動、訪問連絡等に係る活動経費）	6, 000, 000円												

1	事務事業名	定額減税不足額給付金事業								
2	担当課・係名	福祉課 地域福祉係 (福祉課 地域福祉推進係)								
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち							
		2	高齢者・障がい者等への支援充実							
		3	生活困窮者への支援充実							
		1	生活安定のための支援体制の整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	03	民生費							
	項	01	社会福祉費							
	目	06	経済対策費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	122, 202, 283	114, 991, 000		0		0		7, 211, 283		
7	事業目的 経済対策を目的とした給付金として、令和6年度東松島市定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方に対し給付金を交付する。									
8	事業内容と成果 適切な事務処理により給付金を交付した。 ・不足額給付金 対象者 3,537人 給付額 118,330,000円									

1	事務事業名	非課税生活応援給付金事業						
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		3	生活困窮者への支援充実					
		1	生活安定のための支援体制の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	06	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	30, 006, 900	30, 006, 900		0		0		0
7	事業目的 物価高騰対策を目的とした給付金事業として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び宮城県の令和7年度低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金を活用し、令和7年度東松島市住民税非課税世帯等に対して生活応援のため給付金を交付する。							
8	事業内容と成果 適切な事務処理により給付金を交付した。 ・ 応援給付金 対象 3,344世帯 給付額 26,752,000円 ・ 1人あたり給付額 8,000円							

1	事務事業名	行旅死亡人等取扱事業					
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	01	社会福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	208,683	0		0	0	208,683	
7	事業目的 行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋火葬等を行うことで、社会福祉に寄与する。						
8	事業内容と成果 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内医療機関で死亡した方のうち、身寄りのない方又は引き取りを行う方がいない場合に遺体の引き受けを行い、火葬と遺骨の仮安置を行った。また、戸籍調査により判明した親族に対し、処理費用の弁償請求と遺骨の引き渡しを行った。 令和7年度取扱実績 1件 208,683円						

1	事務事業名	生活保護事業								
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係								
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち							
		2	高齢者・障がい者等への支援充実							
		3	生活困窮者への支援充実							
		1	生活安定のための支援体制の整備							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	03	民生費							
	項	03	生活保護費							
	目	01	生活保護総務費 外							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		582, 835, 556	402, 035, 263		0		7, 643, 664		173, 156, 629	
7	事業目的 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。									
8	事業内容と成果 適正な保護を実施し、各種扶助の給付、ケースワーカーによる訪問及び指導助言等を行った。 令和7年度末被保護世帯数 272世帯 被保護人員数 324人 保護率 8.78%									

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業							
2	担当課・係名	福祉課 生活保護係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		3	生活困窮者への支援充実						
		1	生活安定のための支援体制の整備						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	03	民生費						
項	03	生活保護費							
目	01	生活保護総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		38, 642, 525		25, 320, 700		0		0	
7	事業目的 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、自立・就労支援等の体制を構築する。								
8	事業内容と成果 東松島市社会福祉協議会へ業務委託し、当該事業を行った。委託先では相談支援員を配置し訪問や、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、生活困窮者に対する自立支援を実施した。 令和7年度 新規相談受付数 164件 電話、面談、訪問等による相談支援延べ件数 5, 037件								

1	事務事業名	自立支援給付事業																																																			
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)																																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																		
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																																		
		2	障がい者との共生と支援充実																																																		
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり																																																		
4	会計	001	一般会計		S D G s																																																
5	款	03	民生費																																																		
5	項	01	社会福祉費																																																		
5	目	02	社会福祉推進費																																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																													
	908, 296, 999	693, 702, 806		0		0		214, 594, 193																																													
7	事業目的 障害者が、地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付や支援を行う。																																																				
8	事業内容と成果 障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供した。サービス提供開始後は、定期的にモニタリングを実施し、適正な支給がなされているか確認を行った。																																																				
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>支給額</th></tr></thead><tbody><tr><td>補装具給付費</td><td>75件</td><td>10, 371, 594円</td></tr><tr><td>補装具給付費（児）</td><td>36件</td><td>10, 363, 274円</td></tr><tr><td>居宅介護（ホームヘルプ）支援費</td><td>76人</td><td>57, 408, 225円</td></tr><tr><td>短期入所支援費</td><td>49人</td><td>12, 620, 415円</td></tr><tr><td>グループホーム支援費</td><td>77人</td><td>140, 387, 992円</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>12人</td><td>36, 641, 400円</td></tr><tr><td>サービス利用計画作成支援費</td><td>371人</td><td>16, 589, 319円</td></tr><tr><td>自立訓練費</td><td>220人</td><td>308, 592, 332円</td></tr><tr><td>施設入所支援費</td><td>37人</td><td>62, 703, 772円</td></tr><tr><td>生活介護支援費</td><td>113人</td><td>245, 417, 625円</td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス等給付費</td><td>—</td><td>317, 130円</td></tr><tr><td>国県負担金返納金</td><td>—</td><td>0円</td></tr><tr><td>事務費等</td><td>—</td><td>6, 883, 921円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>908, 296, 999円</td></tr></tbody></table>							区 分	件 数	支給額	補装具給付費	75件	10, 371, 594円	補装具給付費（児）	36件	10, 363, 274円	居宅介護（ホームヘルプ）支援費	76人	57, 408, 225円	短期入所支援費	49人	12, 620, 415円	グループホーム支援費	77人	140, 387, 992円	療養介護	12人	36, 641, 400円	サービス利用計画作成支援費	371人	16, 589, 319円	自立訓練費	220人	308, 592, 332円	施設入所支援費	37人	62, 703, 772円	生活介護支援費	113人	245, 417, 625円	高額障害福祉サービス等給付費	—	317, 130円	国県負担金返納金	—	0円	事務費等	—	6, 883, 921円	合計		908, 296, 999円
区 分	件 数	支給額																																																			
補装具給付費	75件	10, 371, 594円																																																			
補装具給付費（児）	36件	10, 363, 274円																																																			
居宅介護（ホームヘルプ）支援費	76人	57, 408, 225円																																																			
短期入所支援費	49人	12, 620, 415円																																																			
グループホーム支援費	77人	140, 387, 992円																																																			
療養介護	12人	36, 641, 400円																																																			
サービス利用計画作成支援費	371人	16, 589, 319円																																																			
自立訓練費	220人	308, 592, 332円																																																			
施設入所支援費	37人	62, 703, 772円																																																			
生活介護支援費	113人	245, 417, 625円																																																			
高額障害福祉サービス等給付費	—	317, 130円																																																			
国県負担金返納金	—	0円																																																			
事務費等	—	6, 883, 921円																																																			
合計		908, 296, 999円																																																			

1	事務事業名	地域生活支援事業							
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		2	障がい者との共生と支援充実						
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	01	社会福祉費							
目	02	社会福祉推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		122, 826, 578		42, 142, 000		0		535, 500	
7	事業目的 障害者等に適切なサービスを提供することで、日中の居場所確保、社会活動の参加等を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。								
8	事業内容と成果 障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するための各種事業を実施した。								
		区 分		件 数	支給額				
		相談支援事業業務委託料		3か所	86, 007, 341円				
		地域活動支援センター事業業務委託料		1か所	14, 482, 000円				
		あんしん生活緊急サポート事業業務委託料		1か所	274, 560円				
		手話奉仕員養成講座負担金		4人	81, 818円				
		全国手話言語市町村会負担金		1件	10, 000円				
		意思疎通支援費		0件	0円				
		日常生活用具給付費		126件	11, 588, 266円				
		移動支援費		32人	2, 720, 936円				
		在宅重度障害者等訪問入浴サービス支援費		2人	2, 645, 940円				
		日中一時支援費		39人	4, 367, 717円				
		成年後見制度利用支援費		3人	648, 000円				
		計			122, 826, 578円				

1	事務事業名	社会参加促進事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 878, 891	0	0	5, 692, 000	6, 186, 891		
7	事業目的 タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部助成等を行うことにより、障害者の社会参加と自立を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 ・ 障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会等を実施した。 委員報酬 11人 59, 000円 ・ 身体障害者補助犬を有する者に補助犬飼育費の助成を行った。 助成件数 1件 42, 000円 ・ 障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部の助成を行った。 助成券交付件数 1, 102件 11, 245, 000円 運転免許取得助成 2件 200, 000円 自動車改造助成費 1件 100, 000円 ・ 団体活動推進のための一助として、身体障害者福祉協会へ補助金の交付を行った。 東松島市身体障害者福祉協会 100, 000円 ・ 事務費 132, 891円						

1	事務事業名	障害支援区分認定事務					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 200, 034	0	0	0	1, 200, 034		
7	事業目的 障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。						
8	事業内容と成果 障害者本人または家族等からの申請に基づき、障害福祉サービスの支給決定のため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行った。 委員 8人 審査会 11回 審査件数 107件						

1	事務事業名	障害児通所支援事業							
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		2	障がい者との共生と支援充実						
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
5	項	02	児童福祉費						
	目	02	児童措置費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	222, 419, 111	178, 178, 488		0		0		44, 240, 623	
7	事業目的 児童発達支援、放課後等デイサービス等を利用することにより、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援することを目的とする。								
8	事業内容と成果 サービスを利用することにより、障害児に療育支援を行った。								

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
5	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	17, 017, 898	12, 639, 652		0	0	4, 378, 246	
7	事業目的 在宅で常時介護を必要とする重度障害者（児）に手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を行った。 ・ 特別障害者手当 46人 14, 030, 840円 ・ 障害児福祉手当 12人 2, 228, 060円 ・ 国庫負担金返納金 743, 040円 ・ 事務費 15, 958円						

1	事務事業名	障がい者福祉事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	184, 332	103, 000		0	0	81, 332	
7	事業目的 酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成、知的障害者のグループホーム体験ステイ、難聴児補聴器購入助成をすることにより、障害者の社会参加と自立を支援する。						
8	事業内容と成果 障害者（児）の社会参加と自立を支援するため、以下の助成を行った。 ・酸素濃縮器に要する電気料の一部助成 15人 184, 332円 ・難聴児補聴器購入助成 0人 0円 ・知的障害者のグループホーム体験ステイ 0人 0円						

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 （福祉課 障害福祉係）					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48, 038, 098	37, 152, 036		0	0	10, 886, 062	
7	事業目的 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額の一部を公費負担することにより、障害者（児）の経済的負担の軽減及び日常生活の改善を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 身体障害者（児）について、障害を軽減し日常生活能力等を回復、改善するため医療費の一部を公費負担する。また精神疾患を有する者の医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行った。 ・ 更生医療 105人 37, 186, 536円 ・ 療養介護医療 12人 10, 128, 454円 ・ 育成医療 1人 77, 485円 ・ 事務費 — 111, 799円 ・ 国県負担金返納金 — 533, 824円 ・ 精神通院医療事務手続き 781人 —						

1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 障害福祉係 (福祉課 障害福祉係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		2	障がい者との共生と支援充実				
		1	障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	02	社会福祉推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	79, 827, 940	39, 094, 000		0	1, 037, 260	39, 696, 680	
7	事業目的 重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体2級以上(内部3級含む)・療育A・精神1級）障害者手帳所持者及び、特児1級受給者に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成した。 受給者数 833名						

1	事務事業名	高齢者等緊急通報システム貸与事業						
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		2	高齢者・障がい者等への支援充実					
		1	高齢者への支援充実					
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
5	項	01	社会福祉費					
	目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1, 341, 005	0		0		847, 000		494, 005
7	事業目的 高齢者や高齢世帯或いは慢性疾患等身体上の理由により日常生活を営む上で常時注意が必要な高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、安心した生活を送ってもらうことを目的とする。							
8	事業内容と成果 ひとり暮らし高齢者等に緊急時の連絡や安否確認に有効な通報機器を貸与したことで、日常生活上の安全の確保と精神的な不安解消につながった。また、従来からの協力員体制による人感センサー不動時の安否確認等により、利用者の安全確保に努められた。							

1	事務事業名	敬老祝金支給事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	01	社会福祉費					
目	03	老人福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 616, 476	0		0	2, 623, 000	4, 993, 476	
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう、(特別)敬老祝金を贈呈することで、敬老の意を表し長寿の励みとしていただくことを目的とした。						
8	事業内容と成果 節目を迎えられた高齢者に敬老祝金（77歳、88歳）及び特別敬老祝金（100歳）を支給し、高齢者の長寿を祝うと共に敬老の意を表することができた。						
	区 分		対象人数	支給額	合計支給額		
	敬老祝金（77歳）		621人	5, 000円	3, 105, 000円		
	敬老祝金（88歳）		262人	10, 000円	2, 620, 000円		
	特別敬老祝金（100歳）		9人	200, 000円	1, 800, 000円		
	計		892人	－	7, 525, 000円		
	贈呈に伴う諸経費		－	－	91, 476円		
	合 計		－	－	7, 616, 476円		

1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業																														
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)																														
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																													
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																													
		1	高齢者への支援充実																													
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																													
4	会計	001	一般会計			S D G s																										
5	款	03	民生費																													
	項	01	社会福祉費																													
	目	03	老人福祉費																													
6	決算額(円)	財 源 内 訳																														
		国県支出金			地方債			その他		一般財源																						
		926, 000	640, 000			0			0		286, 000																					
7	事業目的 各地域において、特色ある老人クラブ活動を実施しており、活動をより一層促進することにより、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図る。																															
8	事業内容と成果 東松島市老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブの活動費の助成を行い、クラブ活動を支援することで、高齢者の生きがい、健康づくりに寄与した。																															
	1 老人クラブ連合会に対する補助金 500, 000円																															
	2 単位老人クラブに対する補助金 426, 000円																															
	<table><tr><td>補助基準人数</td><td>補助金額</td><td>クラブ数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>15～24人</td><td>20, 000円</td><td>6クラブ</td><td>120, 000円</td></tr><tr><td>25～39人</td><td>30, 000円</td><td>8クラブ</td><td>240, 000円</td></tr><tr><td>40～59人</td><td>33, 000円</td><td>2クラブ</td><td>66, 000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>426, 000円</td></tr></table>												補助基準人数	補助金額	クラブ数	補助金額	15～24人	20, 000円	6クラブ	120, 000円	25～39人	30, 000円	8クラブ	240, 000円	40～59人	33, 000円	2クラブ	66, 000円	合 計			426, 000円
	補助基準人数	補助金額	クラブ数	補助金額																												
	15～24人	20, 000円	6クラブ	120, 000円																												
	25～39人	30, 000円	8クラブ	240, 000円																												
	40～59人	33, 000円	2クラブ	66, 000円																												
	合 計			426, 000円																												

1	事務事業名	【介護】要介護認定事業									
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)									
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち								
		2	高齢者・障がい者等への支援充実								
		1	高齢者への支援充実								
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり								
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s						
5	款	01	総務費								
5	項	03	介護認定審査会費								
	目	01	介護認定審査会費								
6	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	25, 251, 713	418, 000		0		24, 833, 713		0			
7	事業目的 介護保険法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な介護サービスが受けられるよう認定を行う。										
8	事業内容と成果 要介護（支援）認定申請（新規、更新、区分変更）に対し、認定調査員の調査による1次判定及びその調査結果と主治医意見書、特記事項による介護認定審査会（石巻地区広域行政事務組合）での2次判定により、適正な要介護認定の判定を行った。結果、適正な介護保険サービスの提供につながった。										
	要介護（要支援）認定者【3月末時点】（単位：人）										
	要支援1	要支援2	小 計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小 計	合 計	
726	408	1, 134	488	295	196	313	166	1, 458	2, 592		

1	事務事業名	高齢者保護措置事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	7, 372, 089	0	0	807, 000	6, 565, 089		
7	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、経済的及び虐待等の環境上の理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させることで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 老人ホーム入所判定委員会を開催し、入所措置の可否を検討の上、養護老人ホーム等への入所措置を実施。また、施設入所に伴う措置費を毎月施設長に支払うとともに、入所者及び扶養義務者から収入に応じて算定した負担金を徴収した。						
	1 老人ホーム入所判定委員会の開催 1回						
	2 老人ホーム措置者数						
	区 分		措置人数				
	年度当初入所措置者数		2人（養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1人）				
	年度途中入所措置者数		3人（特別養護老人ホーム3人）				
措置廃止者数		3人（特別養護老人ホーム3人）					

1	事務事業名	【介護】介護保険給付事業																																															
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)																																															
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																														
		2	高齢者・障がい者等への支援充実																																														
		1	高齢者への支援充実																																														
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり																																														
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s																																													
5	款	02	保険給付費																																														
項	01	介護サービス等諸費																																															
目	01	居宅介護サービス給付費																																															
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																															
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																											
	3, 271, 768, 798	1, 214, 111, 000		0	1, 359, 285, 000	698, 372, 798																																											
7	事業目的 介護事業者に対して介護給付費を支給することにより、介護サービス利用者が尊厳を保ちながら能力を活かし、住み慣れた地域にできるかぎり自立していきいきと暮らすための介護サービスを提供する。																																																
8	事業内容と成果 要介護（要支援）認定者が、必要な介護サービスを受けた場合に、介護サービス事業者へ支払われる介護給付費を宮城県国民健康保健団体連合会に適切に負担し、要介護（要支援）認定者へ安定した介護サービスを提供した。																																																
		<table><tr><th>種 類</th><th>件 数</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>訪問介護（ホームヘルプ）</td><td>3, 106</td><td>1, 022, 751, 005円</td></tr><tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>4, 285</td><td>1, 237, 995, 851円</td></tr><tr><td>地域密着型通所介護</td><td>1, 584</td><td>492, 347, 178円</td></tr><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>1, 213</td><td>108, 749, 638円</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>169</td><td>13, 566, 299円</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用品購入費</td><td>99</td><td>4, 218, 889円</td></tr><tr><td>介護予防サービス費</td><td>968</td><td>124, 708, 296円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画</td><td>1, 742</td><td>172, 333, 969円</td></tr><tr><td>高額介護サービス費</td><td>5, 659</td><td>91, 228, 806円</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>52, 588</td><td>3, 057, 537円</td></tr><tr><td>計</td><td>－</td><td>3, 270, 957, 468円</td></tr><tr><td>事務費分</td><td>－</td><td>811, 330円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>－</td><td>3, 271, 768, 798円</td></tr></table>						種 類	件 数	給 付 額	訪問介護（ホームヘルプ）	3, 106	1, 022, 751, 005円	施設介護サービス給付費	4, 285	1, 237, 995, 851円	地域密着型通所介護	1, 584	492, 347, 178円	特定入所者介護サービス費	1, 213	108, 749, 638円	居宅介護住宅改修費	169	13, 566, 299円	居宅介護福祉用品購入費	99	4, 218, 889円	介護予防サービス費	968	124, 708, 296円	居宅介護サービス計画	1, 742	172, 333, 969円	高額介護サービス費	5, 659	91, 228, 806円	審査支払手数料	52, 588	3, 057, 537円	計	－	3, 270, 957, 468円	事務費分	－	811, 330円	合 計	－	3, 271, 768, 798円
種 類	件 数	給 付 額																																															
訪問介護（ホームヘルプ）	3, 106	1, 022, 751, 005円																																															
施設介護サービス給付費	4, 285	1, 237, 995, 851円																																															
地域密着型通所介護	1, 584	492, 347, 178円																																															
特定入所者介護サービス費	1, 213	108, 749, 638円																																															
居宅介護住宅改修費	169	13, 566, 299円																																															
居宅介護福祉用品購入費	99	4, 218, 889円																																															
介護予防サービス費	968	124, 708, 296円																																															
居宅介護サービス計画	1, 742	172, 333, 969円																																															
高額介護サービス費	5, 659	91, 228, 806円																																															
審査支払手数料	52, 588	3, 057, 537円																																															
計	－	3, 270, 957, 468円																																															
事務費分	－	811, 330円																																															
合 計	－	3, 271, 768, 798円																																															

1	事務事業名	【介護】介護保険事業計画策定事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	01	総務費				
5	項	04	計画策定委員会費				
5	目	01	計画策定委員会費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 459, 100	0	0	4, 459, 100	0		
7	事業目的 高齢者が必要としている福祉環境を整備し、その人らしい生活が送れるように支援を進めていくため、高齢者のニーズや今後の動向を把握するとともに、これまでの介護保険事業の取り組み状況について課題等を検証し、今後の介護保険事業の基本的な考え方と方策を決定する。						
8	事業内容と成果 第10期介護保険事業計画策定に向けた介護サービス供給量の分析、今後の高齢者人口、認定状況、介護保険事業量、費用等の推計を行うためアンケート調査及び第1回計画策定委員会を実施した。						

1	事務事業名	介護職員養成事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
5	項	01	社会福祉費				
	目	03	老人福祉費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		5, 986, 220	0		0	5, 986, 220	0
7	事業目的 ①奨学金の貸与を受け修学した者が、東松島市が指定する資格を取得し、就労した場合において、その者が借り入れた奨学金の返還金額の一部について、予算の範囲内で助成金を交付することにより、地域包括ケアシステムの推進に必要な医療・福祉に係る人材の確保並びに定住促進を図る。 ②介護職員不足を解消するため介護職資格取得費用の一部を助成し、介護職員の育成を図る。						
8	事業内容と成果 ・市内に事業所を有する事業主に正規雇用され、市内の事業所において指定する資格に基づく業務に従事する者で、助成金の交付を申請する年度の末日まで継続して当該市内の事業所に勤務する者が交付対象。 ※1人当たり60万円（年額上限20万円）、市外居住者及び市内居住市外勤務者は30万円（年額上限10万円）が上限額。 ＜助成実績＞49名（市内勤務44、市外勤務5） 理学療法士8、保育士12、看護師15、介護福祉士1、薬剤師5、社会福祉士3、作業療法士5 ・介護職員初任者研修により資格を取得した市民に対して、受講料の一部を助成することにより費用負担の軽減が図られ、結果、介護従事者の確保につながった。 ※1人当たり3万円 ＜助成実績＞ 令和7年度 6名（令和5年度 7名、令和6年度 10名）						

1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
5	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費				
	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		133, 404, 189		48, 817, 000	0	53, 755, 000	30, 832, 189
7	事業目的 介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法第115条の45に基づき、要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。						
8	事業内容と成果 ・要支援認定者で通所介護と訪問介護を利用している方が、必要なサービスを受けた場合に利用者負担を除くサービス費用と、その方に対するケアプラン作成費を介護予防ケアマネジメント費として地域支援事業費から支給した。また、審査手続費用についても地域支援事業費から支給した。 ＜訪問型サービス＞ 1,975件 ＜通所型サービス＞ 3,402件 ＜介護予防ケアマネジメント＞ 2,707件 ・訪問型短期集中予防サービス事業として、運動器の機能向上、生活環境改善、口腔機能向上、栄養改善等の助言指導に取組んだ。 ＜短期集中予防サービス利用延べ人数＞ 4人						

1	事務事業名	高齢者補聴器購入助成事業							
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	01	社会福祉費							
目	03	老人福祉費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	840, 000	0		0		0		840, 000	
7	事業目的 聴力機能が低下した高齢者の地域交流や社会とのつながりを支援し、認知症やフレイルの進行を予防する。また、介護予防とともに介護保険給付費の削減を図る。								
8	事業内容と成果 聴力機能が低下した高齢者が地域活動や社会とのつながりを積極的に行えるよう補聴器の購入に対する助成を行った。 対象者：障害手帳認定に至らない65歳以上の高齢者 申請者： 28人 助成額： 30, 000円 支出額： 840, 000円								

1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業											
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 高齢介護係)											
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち										
		2	高齢者・障がい者等への支援充実										
		1	高齢者への支援充実										
		2	家族介護の不安や負担の軽減										
4	会計	001	一般会計	S D G s									
5	款	03	民生費										
5	項	01	社会福祉費										
5	目	03	老人福祉費										
6	決算額(円)	財 源 内 訳											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源							
	74, 653	74, 653		0	0	0							
7	事業目的 低所得者の要介護(要支援)認定者の介護保険サービスの利用促進を図る。												
8	事業内容と成果 特別養護老人ホームに入所している低所得者の軽減対象者に対して、社会福祉法人が軽減した利用者負担額（食費、居住費）の一部を助成した結果、低所得者の負担軽減と介護保険サービスの利用促進につながった。 <table><tr><td>事業実施事業者数</td><td>2事業所</td></tr><tr><td>軽減対象者数</td><td>2人</td></tr><tr><td>軽減額</td><td>74, 653円</td></tr></table>							事業実施事業者数	2事業所	軽減対象者数	2人	軽減額	74, 653円
事業実施事業者数	2事業所												
軽減対象者数	2人												
軽減額	74, 653円												

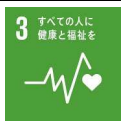
1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業							
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 地域福祉推進係)							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		2	高齢者・障がい者等への支援充実						
		1	高齢者への支援充実						
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり						
4	会計	040	介護保険特別会計		S D G s				
5	款	04	地域支援事業費						
項	03	包括的支援事業費							
目	01	地域包括支援センター運営事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	90, 807, 196	51, 541, 000		0		14, 707, 000		24, 559, 196	
7	事業目的 地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46第1項に基づき、市が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。								
8	事業内容と成果 地域包括支援センター基本業務の充実と相談支援機能の強化（多機関協働による地域ネットワーク構築等）に取り組んだ。 ＜地域包括支援センター設置状況＞ 地域包括支援センター運営 3カ所（職員18名） ＜総合相談延べ対応件数実績＞ 22, 000件（主な相談内容：生活関連4, 462件、介護保険制度4, 549件、介護予防・生活支援5, 135件） ＜権利擁護対応件数実績＞ 687件（主な相談内容：判断能力を欠く常況にある人への支援384件、高齢者虐待282件、困難事例21件）								

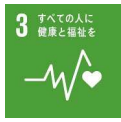
1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		1	高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
5	項	02	一般介護予防事業費				
5	目	01	一般介護予防事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	20,968,249	11,438,000		0	8,782,000	748,249	
7	事業目的 一般介護予防事業は、介護保険法第115条の45に基づき、市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的として実施する。						
8	事業内容と成果 住民主体による通いの場事業（茶話会・いきいき百歳体操・見守り支援等）運営支援、一般高齢者を対象とした運動教室の開催、介護予防の普及啓発を図る健康講座に取り組んだ。 ＜いきいき百歳体操活動団体数＞ 71団体（参加者数1,419名） ＜介護予防一般高齢者・ふまねっと運動教室開催実績＞ 60回開催（延べ参加者数906名） ＜こころと体に得するお話講座開催実績＞ 67回開催（延べ参加者数1,094名）						

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
	目	02	生活支援体制整備事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	17, 601, 100	11, 391, 000		0	3, 797, 000	2, 413, 100	
7	事業目的 生活支援体制整備事業は、介護保険法第115条の45第2項第5号に基づき、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。						
8	事業内容と成果 生活支援コーディネーターを3名配置し、地域支え合い推進委員会運営、まちづくり協議会単位を目安とした第2層協議体の運営支援及び設置準備支援、小地域（自治会）単位の生活支援ニーズに対応した地域活動支援に取り組む。						

1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
5	款	04	地域支援事業費				
項	03	包括的支援事業費					
目	03	認知症施策推進事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 103, 321	879, 000		0	224, 321	0	
7	事業目的 認知症総合支援事業は、介護保険法第115条の45第2項第6号に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制（認知症初期集中支援チームの配置等）の構築、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築（認知症地域支援推進員の配置等）により認知症ケア向上を図ること、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（キャラバンメイトの配置等）を整備し、認知症施策大綱に掲げた共生の地域づくりを推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 認知症の人にとっての過ごしやすい居場所づくり（認知症カフェ）の運営支援、認知症初期集中支援チームによる認知症の方への早期アプローチ、地域包括支援センターによる認知症相談対応に取り組んだ。 ＜認知症カフェ開催実績＞ 助成団体数7団体、開催回数84回（延べ参加者数1,705名） ＜認知症初期支援チーム相談支援人数＞ 71人 ＜地域包括支援センターによる認知症相談延べ対応件数実績＞ 1,822件 ＜オレンジ・セーフティ・ネット登録状況＞ 登録対象者74人、搜索協力者アカウント数164人 搜索訓練1回						

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業					
2	担当課・係名	高齢障害課 高齢介護係 (福祉課 地域福祉推進係)					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		2	高齢者・障がい者等への支援充実				
		1	高齢者への支援充実				
		3	地域で支え合う仕組みづくり				
4	会計	040	介護保険特別会計	S D G s			
款	04	地域支援事業費					
5	項	03	包括的支援事業費				
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	617, 390	412, 000		0	137, 000	68, 390	
7	事業目的 在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。						
8	事業内容と成果 在宅医療・介護の関係団体が連携し、切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制を構築するため、在宅医療・会議連携協議会開催、医療・介護連携基本情報（医療機関・地域医療連携室一覧）の更新を実施した。 また、多職種連携ICTツールの操作説明会や運用部会を実施した。 ＜医療・介護連携基本情報の登録状況＞ 地域医療機関登録数49件（内科18、外科4、眼科1、歯科14、市外12） 地域医療連携室登録数20件（市内8、市外12） ＜多職種連携ICTツールの登録状況＞ 157事業所（R6 143事業所）						

1	事務事業名	ブックスタート事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	108,900	0		0	32,000	76,900		
7	事業目的 赤ちゃんと保護者が絵本を通じて心ふれあうひとときを持つきっかけづくりを行う。							
8	事業内容と成果 子ども医療費、児童手当等の申請の際に図書館司書が選定した5種類の絵本の中から選ばれたものを配布し、絵本を通して親子の心触れ合うひとときを持つきっかけづくりにつながった。 【絵本の種類】 ①くっついた ②いないいないばあ ③おててがでたよ ④くだもの ⑤ころころころ 【配布数】 191冊							

1	事務事業名	子育て支援センター事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	06	子育て支援センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	16, 335, 136	10, 136, 000		0	0	6, 199, 136	
7	事業目的 これから親になる方や子育て中の親子を対象に、育児に関する相談や情報提供、各種子育て講座を開催することにより、子育てに関する不安軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。						
8	事業内容と成果 子育てに関する相談や子育て講座等による支援を行い、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。また、地域における子育ての相互援助活動の支援を通じ、子育て家庭の仕事と育児の両立支援につながった。 ○矢本子育て支援センター（ほっとふる） ・延べ利用者数 6, 457人（子ども利用者 3, 377人） ・相談件数 29件 ・子育て講座等（赤ちゃん講座 9回、子育て講座 10回、イベント 12回） ・子育て通信の発行 12回（あいあいと合同発行） ○鳴瀬子育て支援センター（あいあい） ・延べ利用者数 1, 274人（子ども利用者 650人） ・相談件数 8件 ・子育て講座等（赤ちゃん講座 4回、子育て講座 3回、イベント 12回） ○ファミリーサポートセンター ・登録者数 240人（利用会員 204人、協力会員 27人、両方会員 9人） ・年間利用件数 124人						

1	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		1	子育て環境の充実						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	03	民生費						
項	02	児童福祉費							
目	01	児童福祉総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	44, 000	0		0		0		44, 000	
7	事業目的 子ども・子育て支援法に基づき、すべての子どもが健やかに成長する環境の向上と、市全体で子育てを支える取り組みの充実を目指し、5年間で1期とする「東松島市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援体制の充実を図る。 第1期計画期間 平成27年度から令和元年度（平成26年度策定） 第2期計画期間 令和2年度から令和6年度（令和元年度策定） 第3期計画期間 令和7年度から令和11年度（令和6年度策定）								
8	事業内容と成果 東松島市子ども・子育て会議にて東松島市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況及び子育て支援体制について審議した。 子ども・子育て会議開催 1回 委嘱委員 12名								

1	事務事業名	子ども医療費助成事業																																																																																									
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																																																																																									
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																								
		1	子育て環境の充実																																																																																								
		1	出産・子育ての負担軽減																																																																																								
		2	子育て世帯への経済的支援																																																																																								
4	会計	001	一般会計		S D G s																																																																																						
5	款	03	民生費																																																																																								
5	項	02	児童福祉費																																																																																								
	目	01	児童福祉総務費																																																																																								
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																									
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																																																																			
		185, 132, 069	21, 331, 000		0		121, 997, 500		41, 803, 569																																																																																		
7	事業目的 0歳から18歳年齢到達年度末まで全ての児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と児童の適正な医療機会の確保を図る。																																																																																										
8	事業内容と成果 0歳から18歳到達年度末までの全ての児童を対象に、通院、入院にかかる医療費の助成を行った。 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th colspan="3">助成件数</th><th colspan="3">助成金額</th></tr><tr><th>国保分</th><th>社保分</th><th>計</th><th>国保分</th><th>社保分</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="2">未就学児</td><td>入院</td><td>28件</td><td>194件</td><td>222件</td><td>1,087,611円</td><td>8,417,714円</td><td>9,505,325円</td></tr><tr><td>通院</td><td>2,407件</td><td>27,114件</td><td>29,521件</td><td>3,530,894円</td><td>38,642,535円</td><td>42,173,429円</td></tr><tr><td rowspan="2">小学生</td><td>入院</td><td>7件</td><td>38件</td><td>45件</td><td>274,968円</td><td>2,253,121円</td><td>2,528,089円</td></tr><tr><td>通院</td><td>2,940件</td><td>26,636件</td><td>29,576件</td><td>5,660,112円</td><td>54,479,153円</td><td>60,139,265円</td></tr><tr><td rowspan="2">中学生</td><td>入院</td><td>15件</td><td>33件</td><td>48件</td><td>561,898円</td><td>1,574,025円</td><td>2,135,923円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,481件</td><td>11,912件</td><td>13,393件</td><td>3,867,956円</td><td>27,493,205円</td><td>31,361,161円</td></tr><tr><td rowspan="2">16歳から18歳</td><td>入院</td><td>10件</td><td>52件</td><td>62件</td><td>704,561円</td><td>2,417,728円</td><td>3,122,289円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,157件</td><td>11,098件</td><td>12,255件</td><td>2,986,030円</td><td>28,279,040円</td><td>31,265,070円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>8,045件</td><td>77,077件</td><td>85,122件</td><td>18,674,030円</td><td>163,556,521円</td><td>182,230,551円</td></tr></table>									区分		助成件数			助成金額			国保分	社保分	計	国保分	社保分	計	未就学児	入院	28件	194件	222件	1,087,611円	8,417,714円	9,505,325円	通院	2,407件	27,114件	29,521件	3,530,894円	38,642,535円	42,173,429円	小学生	入院	7件	38件	45件	274,968円	2,253,121円	2,528,089円	通院	2,940件	26,636件	29,576件	5,660,112円	54,479,153円	60,139,265円	中学生	入院	15件	33件	48件	561,898円	1,574,025円	2,135,923円	通院	1,481件	11,912件	13,393件	3,867,956円	27,493,205円	31,361,161円	16歳から18歳	入院	10件	52件	62件	704,561円	2,417,728円	3,122,289円	通院	1,157件	11,098件	12,255件	2,986,030円	28,279,040円	31,265,070円	合計		8,045件	77,077件	85,122件	18,674,030円	163,556,521円	182,230,551円
区分		助成件数			助成金額																																																																																						
		国保分	社保分	計	国保分	社保分	計																																																																																				
未就学児	入院	28件	194件	222件	1,087,611円	8,417,714円	9,505,325円																																																																																				
	通院	2,407件	27,114件	29,521件	3,530,894円	38,642,535円	42,173,429円																																																																																				
小学生	入院	7件	38件	45件	274,968円	2,253,121円	2,528,089円																																																																																				
	通院	2,940件	26,636件	29,576件	5,660,112円	54,479,153円	60,139,265円																																																																																				
中学生	入院	15件	33件	48件	561,898円	1,574,025円	2,135,923円																																																																																				
	通院	1,481件	11,912件	13,393件	3,867,956円	27,493,205円	31,361,161円																																																																																				
16歳から18歳	入院	10件	52件	62件	704,561円	2,417,728円	3,122,289円																																																																																				
	通院	1,157件	11,098件	12,255件	2,986,030円	28,279,040円	31,265,070円																																																																																				
合計		8,045件	77,077件	85,122件	18,674,030円	163,556,521円	182,230,551円																																																																																				

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業																											
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																											
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																										
		1	子育て環境の充実																										
		1	出産・子育ての負担軽減																										
		2	子育て世帯への経済的支援																										
4	会計	001	一般会計	S D G s																									
5	款	03	民生費																										
項	02	児童福祉費																											
目	03	母子・父子家庭福祉費																											
6	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																							
	9, 851, 290	4, 851, 000		0	0	5, 000, 290																							
7	事業目的 18歳到達年度末までの児童を養育している母子家庭の母又は父子家庭の父等に対し、医療費の一部を助成することにより、母子父子家庭等の適正な医療機会の確保と経済的負担軽減を図る。																												
8	事業内容と成果 母子家庭の母及び父子家庭の父等に対する医療費自己負担分のうち、通院1件あたり1,000円、入院1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行ったもので、母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進につながった。																												
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>助成件数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td rowspan="2">国民健康保険分</td><td>入院</td><td>20件</td><td>733,100円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,392件</td><td>3,385,685円</td></tr><tr><td rowspan="2">被用者保険分</td><td>入院</td><td>7件</td><td>421,164円</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,970件</td><td>5,162,067円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>3,389件</td><td>9,702,016円</td></tr></table>						区分		助成件数	助成金額	国民健康保険分	入院	20件	733,100円	通院	1,392件	3,385,685円	被用者保険分	入院	7件	421,164円	通院	1,970件	5,162,067円	合計		3,389件	9,702,016円
区分		助成件数	助成金額																										
国民健康保険分	入院	20件	733,100円																										
	通院	1,392件	3,385,685円																										
被用者保険分	入院	7件	421,164円																										
	通院	1,970件	5,162,067円																										
合計		3,389件	9,702,016円																										

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業																													
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																													
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																												
		1	子育て環境の充実																												
		1	出産・子育ての負担軽減																												
		2	子育て世帯への経済的支援																												
4	会計	001	一般会計	S D G s																											
5	款	03	民生費																												
項	02	児童福祉費																													
目	02	児童措置費																													
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																									
	223, 360, 005	75, 188, 526		0	0	148, 171, 479																									
7	事業目的 母子父子家庭及び父母のいない児童を養育する家庭等の生活安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図る。																														
8	事業内容と成果 母子父子家庭、父母のいない家庭、父又は母が重度の障害がある家庭等で児童を養育している家庭に、児童扶養手当法に基づき年6回手当を支給するもので、母子父子家庭等で児童を扶養している家庭の生活の安定及び自立の促進並びに児童の健全育成につながった。 【対象者数】452人（全部支給 235人、一部支給 167人、支給停止者 50人）																														
		<table><tr><td>区分</td><td colspan="6">支給月額</td></tr><tr><td>本体額</td><td>全部支給月額</td><td>46,690円/月</td><td>一部支給月額</td><td colspan="3">46,680～11,010円/月</td><td></td></tr><tr><td>第2子以降加算額</td><td>全部支給月額</td><td>11,030円/月</td><td>一部支給月額</td><td colspan="3">11,020～5,520円/月</td><td></td></tr></table>							区分	支給月額						本体額	全部支給月額	46,690円/月	一部支給月額	46,680～11,010円/月				第2子以降加算額	全部支給月額	11,030円/月	一部支給月額	11,020～5,520円/月			
区分	支給月額																														
本体額	全部支給月額	46,690円/月	一部支給月額	46,680～11,010円/月																											
第2子以降加算額	全部支給月額	11,030円/月	一部支給月額	11,020～5,520円/月																											

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		2	子育て世帯への経済的支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
項	02	児童福祉費					
目	03	母子・父子家庭福祉費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 365, 000	3, 855, 000		0	0	510, 000	
7	事業目的 母子父子家庭の生活の安定のため、就業に係る資格取得を促進するため、資格取得にかかる訓練費を支給することにより、資格取得後の就職を有利とし自立の促進を目的とする。						
8	事業内容と成果 母子父子家庭で児童を養育している父又は母が、就業に有利な資格を取得するために1年以上養成機関に通う場合、4年を上限に高等職業訓練促進費を支給するもので、母子父子家庭に支援を実施し、生活の安定と自立の促進につながった。 ・訓練促進給付金 2人（美容師、司書） ・修了支援給付金 2人（美容師、准看護師） ・高等職業訓練促進費 2, 115, 000円 ・国庫支出金返納金 2, 250, 000円						

1	事務事業名	児童手当支給事業																																						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係																																						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																					
		1	子育て環境の充実																																					
		1	出産・子育ての負担軽減																																					
		2	子育て世帯への経済的支援																																					
4	会計	001	一般会計		S D G s																																			
5	款	03	民生費																																					
項	02	児童福祉費																																						
目	02	児童措置費																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																
	722, 799, 759	649, 626, 775		0		0		73, 172, 984																																
7	事業目的 高校修了前までの児童を養育している保護者等へ手当を支給することにより、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、次世代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																							
8	事業内容と成果 高校修了前までの児童を養育している保護者に年6回、児童手当（3歳未満の第1子・2子月額15,000円、3歳以上高校修了前の第1子・2子月額10,000円、第3子以降月額30,000円）を支給することにより、児童の健全育成につながった。																																							
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>支給延べ児童数</th><th>支給額</th></tr><tr><td rowspan="3">被用者</td><td>3歳未満</td><td>4,894人</td><td>86,715,000円</td></tr><tr><td>3歳以上小学生</td><td>22,796人</td><td>302,660,000円</td></tr><tr><td>中高生</td><td>17,375人</td><td>198,770,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">非被用者</td><td>3歳未満</td><td>820人</td><td>15,180,000円</td></tr><tr><td>3歳以上小学生</td><td>4,616人</td><td>64,180,000円</td></tr><tr><td>中高生</td><td>3,777人</td><td>45,250,000円</td></tr><tr><td colspan="2">施設入所等児童</td><td>72人</td><td>720,000円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>54,350人</td><td>713,475,000円</td></tr></table>							区分		支給延べ児童数	支給額	被用者	3歳未満	4,894人	86,715,000円	3歳以上小学生	22,796人	302,660,000円	中高生	17,375人	198,770,000円	非被用者	3歳未満	820人	15,180,000円	3歳以上小学生	4,616人	64,180,000円	中高生	3,777人	45,250,000円	施設入所等児童		72人	720,000円	合計		54,350人	713,475,000円
区分		支給延べ児童数	支給額																																					
被用者	3歳未満	4,894人	86,715,000円																																					
	3歳以上小学生	22,796人	302,660,000円																																					
	中高生	17,375人	198,770,000円																																					
非被用者	3歳未満	820人	15,180,000円																																					
	3歳以上小学生	4,616人	64,180,000円																																					
	中高生	3,777人	45,250,000円																																					
施設入所等児童		72人	720,000円																																					
合計		54,350人	713,475,000円																																					

1	事務事業名	未熟児養育支援事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	991, 519	672, 000		0	95, 100	224, 419		
7	事業目的 身体が発育が未熟なまま生まれ、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行うことにより、保健の向上及び福祉の増進を図る。							
8	事業内容と成果 身体が発育が未熟なまま出生し、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費を給付することで、未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進につながった。 【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額 【給付件数】 4件							

1	事務事業名	結婚新生活支援事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		1	子育て環境の充実						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		2	子育て世帯への経済的支援						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	03	民生費						
項	02	児童福祉費							
目	01	児童福祉総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	7, 526, 000	5, 018, 000		0		0		2, 508, 000	
7	事業目的 若い世代の婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策に資することを目指す。								
8	事業内容と成果 夫婦ともに39歳以下かつ所得（夫婦の所得を合算した額）が500万円未満である新婚世帯に対し、新規住宅賃貸費用、新規住宅取得費用、引越費用等を最大60万円補助を行い、新婚世帯の経済的負担を軽減を図ることで、地域における少子化対策につながった。 【補助件数】 21件（住宅取得 2件、リフォーム 1件、住宅賃貸 18件）								

1	事務事業名	乳児育児用品支給事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	2, 592, 500	0		0	1, 125, 000	1, 467, 500		
7	事業目的 新生児育児に係る負担軽減を図ることにより、地域における少子化対策に資することを目的とする。							
8	事業内容と成果 新生児を養育している保護者に対し2,500円×12か月分の育児用品（授乳・排泄に係る消耗品等）を購入する際に使用できる助成券を交付し、新生児育児に係る負担軽減を図った。							
	【対象児数】 186人 【助成枚数】 1,026枚							

1	事務事業名	施設入所支援事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		1	子育て環境の充実						
		1	出産・子育ての負担軽減						
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	03	民生費						
5	項	02	児童福祉費						
	目	03	母子・父子家庭福祉費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		8, 740, 099	5, 913, 000		0		0		2, 827, 099
7	事業目的 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い自立支援を図る。								
8	事業内容と成果 保護を必要とする母子を母子支援施設に、出産費用をまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出するもので、施設入所を行い母子の安全な生活の確保を行った。また、関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立ち、相談者の意向を確認しながら自立に向けた相談を行った。 【母子生活支援施設入所支援件数】 1件 【助産施設入所支援件数】 1件								

1	事務事業名	児童虐待・DV防止事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		2	安心して子育てできる環境の充実				
		2	子育て支援体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	03	民生費					
5	項	02	児童福祉費				
目	01	児童福祉総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	262, 443	134, 000		0	0	128, 443	
7	事業目的 健全な子育て支援体制づくりを整えるため、必要な情報の提供、児童養育世帯で悩みを抱えている家庭・児童虐待やDV被害を受けている家庭やその他からの相談に応じること並びに、必要な調査や指導支援を行い、子どもやDV被害者の権利を守る。						
8	事業内容と成果 ①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関と連携し、養育者に対しての相談支援を行い、養育者や相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化する前の早期対応に努めた。 【虐待等取扱件数】 111件 【DV相談件数】 実22人 延べ83件 ②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議、また支援者向け研修会を開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止や早期対応につながった。 【検討会議実施回数】 18回 【研修会】 2回開催64人参加						

1	事務事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業					
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係					
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業				
			実施計画に当てはまらない事務事業				
			実施計画に当てはまらない事務事業				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	07	経済対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	102, 320, 116	102, 315, 000		0	0	5, 116	
7	事業目的 物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から子育て応援手当を支給する。						
8	事業内容と成果 0歳から高校3年生までのこども達に1人当たり20, 000円を支給した。 【支給人数】 5, 062人						

1	事務事業名	東松島市子育て応援給付金事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業						
			実施計画に当てはまらない事務事業						
			実施計画に当てはまらない事務事業						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	03	民生費						
	項	02	児童福祉費						
	目	06	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	25, 581, 964	25, 581, 000		0	0	964			
7	事業目的 物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から子育て応援給付金を支給する。								
8	事業内容と成果 0歳から高校3年生までのこども達に国の物価高騰対応子育て応援手当（20,000円）に市独自の上乗せ分として5,000円を加算した。 【支給人数】 5,062人								

1	事務事業名	ひとり親世帯生活支援事業							
2	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係							
3	政策体系		実施計画に当てはまらない事務事業						
			実施計画に当てはまらない事務事業						
			実施計画に当てはまらない事務事業						
4	会計	001	一般会計	SDGs					
5	款	03	民生費						
	項	02	児童福祉費						
	目	06	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	4, 059, 382	4, 059, 000		0	0	382			
7	事業目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得のひとり親世帯を支援するため、宮城県の令和7年度低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金を活用し東松島市低所得ひとり親世帯生活費支援給付金を交付するもの。								
8	事業内容と成果 児童扶養手当を受給している世帯を対象に、1世帯当たり10,000円を支給した。 【支給対象】 391世帯								

1	事務事業名	幼児教育無償化実施事業						
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係						
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		1	子育て環境の充実					
		1	出産・子育ての負担軽減					
		2	子育て世帯への経済的支援					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	03	民生費					
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 465, 181	945, 000		0	0	520, 181		
7	事業目的 子育て家庭の経済的負担軽減のため、認可外保育施設や一時預かり事業等を利用した場合の費用について助成を行う。							
8	事業内容と成果 3～5歳の保育を必要とする児童が、認可外保育施設を利用した費用について助成を行うことで、認可外保育施設を利用する子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。 認可外保育施設等利用児童数：2人 消耗品費 14, 223円 施設等利用費 462, 000円 国県支出金返納金 988, 958円							

1	事務事業名	保育所管理運営事業																																											
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係																																											
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																										
		1	子育て環境の充実																																										
		2	安心して子育てできる環境の充実																																										
		1	子育てと仕事の両立支援																																										
4	会計	001	一般会計			S D G s																																							
5	款	03	民生費																																										
	項	02	児童福祉費																																										
	目	04	保育所費																																										
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																											
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																					
	98,744,122	0		0		47,946,878		50,797,244																																					
7	事業目的 保育を必要とする乳幼児を対象とした保育を実施することにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。																																												
8	事業内容と成果 通常保育のほか、様々な保育ニーズに対応し、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、延長・乳児・一時保育事業及び広域入所による保育を実施した。 公立保育所入所状況 (令和8年3月現在) <table><tr><td>保育所名</td><td>定員</td><td>入所人数</td><td>開所時間</td></tr><tr><td>矢本東保育所</td><td>120人</td><td>104人</td><td rowspan="4">平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)</td></tr><tr><td>大曲保育所</td><td>100人</td><td>111人</td></tr><tr><td>赤井北保育所</td><td>60人</td><td>45人</td></tr><tr><td>赤井南保育所</td><td>70人</td><td>58人</td></tr><tr><td>大塩保育所</td><td>60人</td><td>44人</td><td rowspan="3">土曜日 午前7時30分から午後3時</td></tr><tr><td>牛網保育所</td><td>100人</td><td>72人</td></tr><tr><td>野蒜保育所</td><td>60人</td><td>52人</td></tr><tr><td>広域入所</td><td>—</td><td>1人</td><td>(石巻市 保育施設)</td></tr><tr><td>合計</td><td>570人</td><td>487人</td><td></td></tr></table>										保育所名	定員	入所人数	開所時間	矢本東保育所	120人	104人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)	大曲保育所	100人	111人	赤井北保育所	60人	45人	赤井南保育所	70人	58人	大塩保育所	60人	44人	土曜日 午前7時30分から午後3時	牛網保育所	100人	72人	野蒜保育所	60人	52人	広域入所	—	1人	(石巻市 保育施設)	合計	570人	487人	
保育所名	定員	入所人数	開所時間																																										
矢本東保育所	120人	104人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)																																										
大曲保育所	100人	111人																																											
赤井北保育所	60人	45人																																											
赤井南保育所	70人	58人																																											
大塩保育所	60人	44人	土曜日 午前7時30分から午後3時																																										
牛網保育所	100人	72人																																											
野蒜保育所	60人	52人																																											
広域入所	—	1人	(石巻市 保育施設)																																										
合計	570人	487人																																											

1	事務事業名	放課後児童保育事業								
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係								
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち							
		1	子育て環境の充実							
		2	安心して子育てできる環境の充実							
		1	子育てと仕事の両立支援							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	03	民生費							
	項	02	児童福祉費							
	目	05	放課後児童保育事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	150, 528, 685	60, 998, 000		0		37, 574, 000		51, 956, 685		
7	事業目的 安心して子どもを育てる環境づくりを推進するため、保護者の就労等により放課後の時間に保育が必要な小学生児童を、放課後児童クラブで預かり保育することにより、保護者の子育て支援と児童の健全育成を図る。									
8	事業内容と成果 保護者の子育て支援と児童の健全育成を図るため、小学1年生から6年生を対象に、月曜日から土曜日、及び長期休業期間に午後7時まで放課後児童クラブを開設した。 放課後児童クラブ入所状況 (令和8年3月現在)									
		放課後児童クラブ名		小学校名	クラス数	入所人数	開設時間			
		サルビア放課後児童クラブ		矢本東小	4クラス	197人	平日 午後1時30分から午後7時			
		さくら放課後児童クラブ		矢本西小	2クラス	110人				
		くろまつ放課後児童クラブ		大曲小	2クラス	119人	土曜日、長期休業期間 午前8時から午後7時			
		ひまわり放課後児童クラブ		赤井南小	4クラス	149人				
		いちご放課後児童クラブ		赤井小	1クラス	69人				
		あおぞら放課後児童クラブ		大塩小	1クラス	41人				
		鳴瀬桜華小放課後児童クラブ		鳴瀬桜華小	2クラス	108人				
		宮野森小放課後児童クラブ		宮野森小	1クラス	48人				
		合計			17クラス	841人				

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業																													
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係																													
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																												
		1	子育て環境の充実																												
		2	安心して子育てできる環境の充実																												
		1	子育てと仕事の両立支援																												
4	会計	001	一般会計	SDGs																											
5	款	03	民生費																												
項	02	児童福祉費																													
目	04	保育所費																													
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																									
		322, 201, 680	216, 859, 637	0	30, 065, 000	75, 277, 043																									
7	事業目的 保育が必要な乳幼児に保育を実施する私立認可保育園に運営費等の助成を行うことで、安心して子育てできる環境の充実にを図る。																														
8	事業内容と成果 私立保育所の安心安全な保育の実施と、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、私立保育所に通常保育及び延長保育に関する運営費の助成を行った。 私立保育所入所状況 (令和8年3月現在) <table><tr><th>保育所名</th><th>定員</th><th>入所人数</th><th>開園時間</th></tr><tr><td>矢本西保育園</td><td>60人</td><td>65人</td><td>午前7時から午後6時</td></tr><tr><td>ウェルネス保育園矢本</td><td>75人</td><td>72人</td><td>午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）</td></tr><tr><td>ウェルネス保育園赤井</td><td>75人</td><td>76人</td><td>午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）</td></tr><tr><td>広域入所</td><td>－</td><td>9人</td><td>（石巻市 保育施設）</td></tr><tr><td>合計</td><td>210人</td><td>222人</td><td></td></tr></table>							保育所名	定員	入所人数	開園時間	矢本西保育園	60人	65人	午前7時から午後6時	ウェルネス保育園矢本	75人	72人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）	ウェルネス保育園赤井	75人	76人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）	広域入所	－	9人	（石巻市 保育施設）	合計	210人	222人	
保育所名	定員	入所人数	開園時間																												
矢本西保育園	60人	65人	午前7時から午後6時																												
ウェルネス保育園矢本	75人	72人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）																												
ウェルネス保育園赤井	75人	76人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）																												
広域入所	－	9人	（石巻市 保育施設）																												
合計	210人	222人																													

1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業																									
2	担当課・係名	子育て支援課 保育支援係																									
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																								
		1	子育て環境の充実																								
		2	安心して子育てできる環境の充実																								
		1	子育てと仕事の両立支援																								
4	会計	001	一般会計	SDGs																							
5	款	03	民生費																								
項	02	児童福祉費																									
目	04	保育所費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																					
	109, 900, 600	85, 753, 563		0	0	24, 147, 037																					
7	事業目的 保育が必要な3歳未満の乳児に対し保育を実施する小規模保育事業者に、運営費の助成を行うことにより、安心して子育てできる環境の充実に図る。																										
8	事業内容と成果 小規模保育施設の安心安全な保育の実施と、保護者の子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、小規模保育事業者に保育に関する運営費の助成を行った。 小規模保育施設入所状況 (令和8年3月現在) <table><thead><tr><th>施設名</th><th>定員</th><th>入所人数</th><th>開園時間</th></tr></thead><tbody><tr><td>GENKIっこ保育園 東松島園</td><td>19人</td><td>18人</td><td rowspan="2">月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分</td></tr><tr><td>GENKIっこ保育園 すてっぷ</td><td>19人</td><td>18人</td></tr><tr><td>広域入所</td><td>—</td><td>7人</td><td>(石巻市 保育施設)</td></tr><tr><td>合計</td><td>38人</td><td>43人</td><td></td></tr></tbody></table>								施設名	定員	入所人数	開園時間	GENKIっこ保育園 東松島園	19人	18人	月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分	GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	18人	広域入所	—	7人	(石巻市 保育施設)	合計	38人	43人	
施設名	定員	入所人数	開園時間																								
GENKIっこ保育園 東松島園	19人	18人	月曜日から土曜日 午前7時30分から午後6時30分																								
GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	18人																									
広域入所	—	7人	(石巻市 保育施設)																								
合計	38人	43人																									

1	事務事業名	食育活動推進事業																	
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																
		3	健康づくりの推進																
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																
		1	生涯にわたる食育の充実と推進																
4	会計	001	一般会計	S D G s															
5	款	04	衛生費																
項	01	保健衛生費																	
目	02	予防費																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	5, 205, 269	177, 000		0	0	5, 028, 269													
7	事業目的 東松島市健康21計画～第3次～及び、第3期東松島市食育推進計画に基づき、食育推進活動の拡大を図るとともに市民の適切な栄養摂取と望ましい食習慣等の定着を図り、食を通じた生活習慣病発症と重症化の予防を行い、健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。																		
8	事業内容と成果 市独自の食育啓発活動として、アナログとデジタルを組み合わせたハイブリッド啓発を実施。前年度と比較しデジタルによる啓発は、数値的には減少しているものの、対面や紙面といったアナログな方法では昨年度を上回る成果であった。 また、今年度は農林水産省食育活動表彰において、宮城学院女子大学現代ビジネス学科舛井ゼミナールが審査員特別賞を、さらに、みやぎ食育表彰において、矢本東小学校が奨励賞を受賞した。いずれも、本市の特色ある食育活動が評価されたものである。 なお、令和8年度から5年間の食育推進の指針である第4期市食育推進計画を策定した。 【啓発回数、人数（延べ）】 <table><tr><td>区分</td><td>アナログ (対面)</td><td>アナログ (紙面)</td><td>デジタル</td></tr><tr><td>啓発人数・回数 開催回数</td><td>8, 049人</td><td>67, 873人</td><td>336, 546回</td></tr><tr><td>(前年度実績)</td><td>(5, 263人)</td><td>(50, 399人)</td><td>(368, 846回)</td></tr></table>							区分	アナログ (対面)	アナログ (紙面)	デジタル	啓発人数・回数 開催回数	8, 049人	67, 873人	336, 546回	(前年度実績)	(5, 263人)	(50, 399人)	(368, 846回)
区分	アナログ (対面)	アナログ (紙面)	デジタル																
啓発人数・回数 開催回数	8, 049人	67, 873人	336, 546回																
(前年度実績)	(5, 263人)	(50, 399人)	(368, 846回)																

1	事務事業名	健康増進センター運営事業							
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係							
3	政策体系	2	子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		3	健康づくりの推進						
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進						
		2	健康づくりの推進と疾病予防						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	06	健康増進センター費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	150,436,411	0		0		92,708,000		57,728,411	
7	事業目的 健康増進センター施設を活用した活動事業を展開することで、市民の健康づくりを推進することを目的とする。								
8	事業内容と成果 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度を活用して、施設や設備機器等の維持管理を行い市民の健康維持につながる運営を行った。 ・ 矢本駅前西地区複合施設指定管理料 74,200,000円 (R6年度：74,200,000円) ・ 健康増進センター修繕料 14,278,000円 (R6年度：15,018,046円) ・ 健康増進センター施設備品借上料 326,810円 (R6年度：722,810円) ・ 令和7年度 健康増進センター入館者 77,339人 (R6年度：76,681人) ・ 指定管理リスク負担金（燃料費増加及び漏水等） 0円 (R6年度：1,420,017円)								

1	事務事業名	献血推進事業																																														
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																														
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																													
		3	健康づくりの推進																																													
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																													
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																													
4	会計	001	一般会計			SDGs																																										
5	款	04	衛生費																																													
項	01	保健衛生費																																														
目	01	保健衛生総務費																																														
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																														
		国県支出金			地方債		その他		一般財源																																							
	413,697	137,000			0		0		276,697																																							
7	事業目的 献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。																																															
8	事業内容と成果 市報やホームページにより周知啓発し、市民向けの献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等において関係機関との連絡調整を行い、献血者への記念品配布により血液の安定供給の確保につながる取り組みを実施した。 また、将来の献血の担い手となる若年性向けの啓発の一環として、宮城県赤十字血液センターと協力して、石巻西高等学校及び東松島高等学校へ訪問し、講義を行った。 【市内献血会場】 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">採血目標</th><th colspan="3">実績(累計人数)</th><th rowspan="2">達成率</th></tr><tr><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th><th>成分</th><th>400ml</th><th>200ml</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>0人</td><td>1,351人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>964人</td><td>6人</td><td>71.6%</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>0人</td><td>1,333人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>982人</td><td>7人</td><td>74.1%</td></tr></tbody></table> 達成率＝実績（400ml人数+200ml人数）/採血目標（400ml人数+200ml人数） 【（参考）市民献血者数】 <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>実績(累計人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>1,434人</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>1,375人</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>1,473人</td></tr></tbody></table>										区分	採血目標			実績(累計人数)			達成率	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml	R7年度	0人	1,351人	2人	0人	964人	6人	71.6%	R6年度	0人	1,333人	0人	0人	982人	7人	74.1%	区分	実績(累計人数)	R7年度	1,434人	R6年度	1,375人	R5年度	1,473人
区分	採血目標			実績(累計人数)			達成率																																									
	成分	400ml	200ml	成分	400ml	200ml																																										
R7年度	0人	1,351人	2人	0人	964人	6人	71.6%																																									
R6年度	0人	1,333人	0人	0人	982人	7人	74.1%																																									
区分	実績(累計人数)																																															
R7年度	1,434人																																															
R6年度	1,375人																																															
R5年度	1,473人																																															

1	事務事業名	予防接種事業																																																																																																																									
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																																																																																																									
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																																																								
		3	健康づくりの推進																																																																																																																								
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																																																																																																								
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																																																																																																								
4	会計	001	一般会計	S D G s																																																																																																																							
5	款	04	衛生費																																																																																																																								
5	項	01	保健衛生費																																																																																																																								
5	目	02	予防費																																																																																																																								
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																																																									
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																																																					
		148, 127, 883	275, 000		0	360, 000	147, 492, 883																																																																																																																				
7	事業目的 予防接種法に基づき、各疾病に対する感染症の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。																																																																																																																										
8	事業内容と成果 (1) 各対象年齢の乳児、幼児、児童（学童）、高齢者に対し予防接種を実施した。 (2) 小児のおたふくかぜ及び中学3年生のインフルエンザのワクチン接種者に対し、助成を行った。 (3) 高齢者の带状疱疹ワクチン接種者に対し、助成を行った。																																																																																																																										
		<table><thead><tr><th>予防接種名</th><th>標準的な接種対象及び回数等</th><th>単位等</th><th>対象者数</th><th>接種回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>二種混合</td><td>11～12歳の間に1回</td><td></td><td>324人</td><td>213回</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後2～90月の間に全4回</td><td>延べ</td><td>756人</td><td>68回</td></tr><tr><td>五種混合</td><td>生後2～90月の間に全4回</td><td>延べ</td><td>756人</td><td>688回</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第1期）</td><td>生後12～24月の間に1回</td><td></td><td>189人</td><td>165回</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合（第2期）</td><td>幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回</td><td></td><td>252人</td><td>220回</td></tr><tr><td>日本脳炎（第1期）</td><td>生後6～90月の間に全3回</td><td>延べ</td><td>756人</td><td>569回</td></tr><tr><td>日本脳炎（第2期）</td><td>9～12歳の間に1回</td><td></td><td>309人</td><td>245回</td></tr><tr><td>B C G</td><td>生後2～12月の間に1回</td><td></td><td>189人</td><td>181回</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2～60月の間に全1～4回</td><td>延べ</td><td>756人</td><td>8回</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2～60月の間に全1～4回</td><td>延べ</td><td>756人</td><td>712回</td></tr><tr><td>子宮頸がん(キャッチアップ 含む)</td><td>小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等</td><td>延べ</td><td>1,733人</td><td>305回</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36月の間に全2回</td><td>延べ</td><td>378人</td><td>333回</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>生後2～12月の間に全3回</td><td>延べ</td><td>567人</td><td>535回</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td>生後6～32週の間に全2～3回</td><td>延べ</td><td>189人</td><td>367回</td></tr><tr><td>インフルエンザ（65歳以上）</td><td>65歳以上ほかで、年1回</td><td></td><td>12,082人</td><td>7,263回</td></tr><tr><td>新型コロナウイルス(65歳以上)</td><td>65歳以上ほかで、年1回</td><td></td><td>12,082人</td><td>1,498回</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65歳ほかで、1回</td><td></td><td>451人</td><td>135回</td></tr><tr><td>带状疱疹</td><td>65歳ほかで、年1回又は2回</td><td></td><td>2,643人</td><td>817回</td></tr><tr><td>風しん第5期定期接種</td><td>昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性で抗体のない方のみ、接種1回。</td><td>接種</td><td>18人</td><td>4回</td></tr><tr><td>おたふくかぜ</td><td>1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種</td><td></td><td>189人</td><td>191回</td></tr><tr><td>インフルエンザ(中学3年生)</td><td>任意接種1回（償還払い）</td><td></td><td>339人</td><td>102回</td></tr><tr><td>带状疱疹(65歳以上)</td><td>任意接種1回又は2回（償還払い）</td><td>延べ</td><td>11,900人</td><td>129回</td></tr></tbody></table>							予防接種名	標準的な接種対象及び回数等	単位等	対象者数	接種回数	二種混合	11～12歳の間に1回		324人	213回	四種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	756人	68回	五種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	756人	688回	麻しん風しん混合（第1期）	生後12～24月の間に1回		189人	165回	麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回		252人	220回	日本脳炎（第1期）	生後6～90月の間に全3回	延べ	756人	569回	日本脳炎（第2期）	9～12歳の間に1回		309人	245回	B C G	生後2～12月の間に1回		189人	181回	ヒブ	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	756人	8回	小児用肺炎球菌	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	756人	712回	子宮頸がん(キャッチアップ 含む)	小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等	延べ	1,733人	305回	水痘	生後12～36月の間に全2回	延べ	378人	333回	B型肝炎	生後2～12月の間に全3回	延べ	567人	535回	ロタウイルス	生後6～32週の間に全2～3回	延べ	189人	367回	インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上ほかで、年1回		12,082人	7,263回	新型コロナウイルス(65歳以上)	65歳以上ほかで、年1回		12,082人	1,498回	高齢者肺炎球菌	65歳ほかで、1回		451人	135回	带状疱疹	65歳ほかで、年1回又は2回		2,643人	817回	風しん第5期定期接種	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性で抗体のない方のみ、接種1回。	接種	18人	4回	おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種		189人	191回	インフルエンザ(中学3年生)	任意接種1回（償還払い）		339人	102回	带状疱疹(65歳以上)	任意接種1回又は2回（償還払い）	延べ	11,900人	129回
予防接種名	標準的な接種対象及び回数等	単位等	対象者数	接種回数																																																																																																																							
二種混合	11～12歳の間に1回		324人	213回																																																																																																																							
四種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	756人	68回																																																																																																																							
五種混合	生後2～90月の間に全4回	延べ	756人	688回																																																																																																																							
麻しん風しん混合（第1期）	生後12～24月の間に1回		189人	165回																																																																																																																							
麻しん風しん混合（第2期）	幼稚園・保育所年長学年相当の間に1回		252人	220回																																																																																																																							
日本脳炎（第1期）	生後6～90月の間に全3回	延べ	756人	569回																																																																																																																							
日本脳炎（第2期）	9～12歳の間に1回		309人	245回																																																																																																																							
B C G	生後2～12月の間に1回		189人	181回																																																																																																																							
ヒブ	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	756人	8回																																																																																																																							
小児用肺炎球菌	生後2～60月の間に全1～4回	延べ	756人	712回																																																																																																																							
子宮頸がん(キャッチアップ 含む)	小学6年～高校1年相当の間に全2～3回(女子のみ)等	延べ	1,733人	305回																																																																																																																							
水痘	生後12～36月の間に全2回	延べ	378人	333回																																																																																																																							
B型肝炎	生後2～12月の間に全3回	延べ	567人	535回																																																																																																																							
ロタウイルス	生後6～32週の間に全2～3回	延べ	189人	367回																																																																																																																							
インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上ほかで、年1回		12,082人	7,263回																																																																																																																							
新型コロナウイルス(65歳以上)	65歳以上ほかで、年1回		12,082人	1,498回																																																																																																																							
高齢者肺炎球菌	65歳ほかで、1回		451人	135回																																																																																																																							
带状疱疹	65歳ほかで、年1回又は2回		2,643人	817回																																																																																																																							
風しん第5期定期接種	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性で抗体のない方のみ、接種1回。	接種	18人	4回																																																																																																																							
おたふくかぜ	1歳～小学校入学前年度、公費接種1回のみ、任意接種		189人	191回																																																																																																																							
インフルエンザ(中学3年生)	任意接種1回（償還払い）		339人	102回																																																																																																																							
带状疱疹(65歳以上)	任意接種1回又は2回（償還払い）	延べ	11,900人	129回																																																																																																																							

1	事務事業名	感染症対策事業						
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係						
3	政策体制	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち					
		3	健康づくりの推進					
		2	大規模感染症への的確な対応					
		1	新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザ等への的確な対応					
4		001	一般会計	S D G s				
5	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	02	予防費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	192, 284	0		0		0		192, 284
7	事業目的 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等の感染症の予防及び蔓延防止を図る。							
8	事業内容と成果 新型インフルエンザ等の感染症の予防及びまん延防止のため、必要な衛生用品を管理し必要数の確保を行ったほか、法の規定に基づき、東松島市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定するにあたり、有識者等から意見を聴取し改定作業を実施した。 ・市町村行動計画学識経験者意見聴取謝礼 40,000円 ・衛生用品（大人用マスク、手指用消毒液、防護服）152,284円							

1	事務事業名	保健相談センター維持管理事業							
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		3	健康づくりの推進						
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実						
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	04	衛生費						
	項	01	保健衛生費						
	目	01	保健衛生総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他			
	3, 637, 647	0		0		0			
7	事業目的 乳幼児健診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施するため、施設、設備を適正に整備保全する。								
8	事業内容と成果 保健相談センターで実施する保健指導、乳幼児健診、各種疾病予防事業の実施に当たり、施設の維持管理を行った。								
	・燃料費、光熱水費 ・複写機借上、印刷機借上、テレビ受信料 ・火災保険料、機械警備 ・施設修繕（調理台修繕、非常灯電池交換、雨漏修繕） ・手数料(聴力検査用機器検査) ・災害時避難所巡回用消耗品				1, 593, 537円 1, 094, 281円 101, 382円 577, 390円 77, 000円 27, 984円				

1	事務事業名	地域医療体制安定確保事業																										
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																										
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																									
		3	健康づくりの推進																									
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																									
		1	地域医療体制の充実																									
4	会計	001	一般会計	S D G s																								
5	款	04	衛生費																									
5	項	01	保健衛生費																									
5	目	01	保健衛生総務費																									
6	決算額(円)	財 源 内 訳																										
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
	126, 046, 280	0		0	15, 000, 000	111, 046, 280																						
7	事業目的 地域医療体制の安定化と休日、夜間における救急医療体制の確保を図る。																											
8	事業内容と成果 地域医療体制と休日や夜間における救急医療体制を確保するため、関係機関と協定を結び運営費の助成を行った。また、小児科医療体制に対して本市独自の補助を実施し医療体制の確保を行った。 ①地域医療体制を確保した。 ・ 公立深谷病院企業債償還事業(東松島市30%) 6, 672, 712円 ・ 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金 6, 549, 000円 ・ 障がい児・者歯科診療事業助成金 1, 967, 000円 ・ 東松島市小児医療体制確保補助金 4, 500, 000円 真壁病院 (診療日数： 239日 患者数： 1944人) ②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を確保した。 ・ 在宅当番医制事業委託料 7, 480, 000円 (当番日数： 67日 、 患者数： 2, 638人) ・ 休日診療体制確保事業補助金 520, 000円 (当番日数： 4日 、 患者数： 164人) ・ 病院群輪番制事業補助金 23, 273, 568円 (当番日数： 1, 314日 、 患者数： 20, 523人) (内訳) <table><tr><td>病院群輪番制医療機関</td><td>当番日数</td><td>患者数</td></tr><tr><td>石巻赤十字病院</td><td>438日</td><td>16, 354人</td></tr><tr><td>石巻市立牡鹿病院</td><td>121日</td><td>143人</td></tr><tr><td>齋藤病院</td><td>142日</td><td>55人</td></tr><tr><td>真壁病院</td><td>154日</td><td>603人</td></tr><tr><td>仙石病院</td><td>223日</td><td>1, 669人</td></tr><tr><td>石巻市立病院</td><td>236日</td><td>1, 699人</td></tr></table> ・ 松島病院昼夜間休日診療運営事業負担金 1, 250, 000円 (患者数 267人) ・ 石巻赤十字病院救急救命センター運営事業助成金 18, 638, 000円 (患者数 25, 349人) ・ 石巻市夜間急患センター運営事業負担金 44, 196, 000円 (患者数 11, 475人) ・ 東松島市救急医療体制確保補助金 11, 000, 000円 うち真壁病院 (当番日数： 311日 患者数： 1, 565人) うち仙石病院 (当番日数： 260日 患者数： 1, 669人)							病院群輪番制医療機関	当番日数	患者数	石巻赤十字病院	438日	16, 354人	石巻市立牡鹿病院	121日	143人	齋藤病院	142日	55人	真壁病院	154日	603人	仙石病院	223日	1, 669人	石巻市立病院	236日	1, 699人
病院群輪番制医療機関	当番日数	患者数																										
石巻赤十字病院	438日	16, 354人																										
石巻市立牡鹿病院	121日	143人																										
齋藤病院	142日	55人																										
真壁病院	154日	603人																										
仙石病院	223日	1, 669人																										
石巻市立病院	236日	1, 699人																										

1	事務事業名	各種検診・がん対策事業																																																																																												
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																																																																																												
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																																																											
		3	健康づくりの推進																																																																																											
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																																																																																											
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																																																																																											
4	会計	001	一般会計	SDGs																																																																																										
5	款	04	衛生費																																																																																											
項	01	保健衛生費																																																																																												
目	02	予防費																																																																																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																																																												
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																								
	67, 573, 650	2, 970, 000		0	0	64, 603, 650																																																																																								
7	事業目的 ①健康診査（循環器健診・39歳以下の健康診査を含む）及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。 ②がん患者の治療と就労の両立や療養生活の向上を図る。 ③骨髄バンクドナー登録を推進する。																																																																																													
8	事業内容と成果 ① 各種検診を実施し、疫病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながる取り組みを実施した。 <table border="1" data-bbox="272 909 1455 1384"><thead><tr><th>健診名</th><th>対象者</th><th>受診者数</th><th>要精密検査 該当者数</th><th>がん発見者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>胃がん検診</td><td>40歳以上</td><td>2, 329人</td><td>117人</td><td>1人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>20歳以上の女性</td><td>2, 581人</td><td>19人</td><td>人</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>30歳以上の女性</td><td>1, 918人</td><td>70人</td><td>人</td></tr><tr><td>結核・肺がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4, 548人</td><td>140人</td><td>人</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>40歳以上</td><td>4, 071人</td><td>235人</td><td>5人</td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>50歳以上の男性</td><td>1, 474人</td><td>72人</td><td>7人</td></tr><tr><td>健康診査</td><td>19～39歳</td><td>304人</td><td>要医療者97人</td><td>－</td></tr><tr><td>骨密度検査</td><td>40・45・50・55・60・65・70歳の女性</td><td>237人</td><td>46人</td><td>－</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>40歳以上で過去に受診した事がない方</td><td>234人</td><td>2人</td><td>－</td></tr><tr><td>脳ドック</td><td>48・53歳</td><td>100人</td><td>19人</td><td>－</td></tr><tr><td>歯周疾患検診</td><td>20・30・40・50・60・70歳</td><td>90人</td><td>60人</td><td>－</td></tr></tbody></table> ② がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグやがん治療により切除された乳房を補正するための人工乳房等の購入に係る経費について、限度額20, 000円を助成し、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与する取り組みを実施した。 <table border="1" data-bbox="272 1507 981 1648"><thead><tr><th>区分</th><th>交付件数（件）</th><th>助成金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>医療用ウィッグ</td><td>19</td><td>376, 000</td></tr><tr><td>乳房補正具</td><td>3</td><td>25, 000</td></tr><tr><td>計</td><td>22</td><td>401, 000</td></tr></tbody></table> ③ 啓発に加え、骨髄等の提供を行った者（提供者）に1日20, 000円、7日間を上限に助成し、骨髄等の提供を行いやすい環境整備と骨髄移植の促進につながる取り組みを実施した。交付件数は0件であったが、関係機関と協力し、イオンタウン矢本等で啓発を行った結果、ドナー登録者数（住所地別）は23人に増加した。 本市の登録者数 <table border="1" data-bbox="272 1812 981 1917"><thead><tr><th>区分</th><th>交付件数（件）</th><th>助成金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>提供者</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> <table border="1" data-bbox="1053 1812 1418 1917"><thead><tr><th>区分</th><th>人数（人）</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和7年度末</td><td>450</td></tr><tr><td>令和6年度末</td><td>427</td></tr></tbody></table>							健診名	対象者	受診者数	要精密検査 該当者数	がん発見者数	胃がん検診	40歳以上	2, 329人	117人	1人	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	2, 581人	19人	人	乳がん検診	30歳以上の女性	1, 918人	70人	人	結核・肺がん検診	40歳以上	4, 548人	140人	人	大腸がん検診	40歳以上	4, 071人	235人	5人	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 474人	72人	7人	健康診査	19～39歳	304人	要医療者97人	－	骨密度検査	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	237人	46人	－	肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に受診した事がない方	234人	2人	－	脳ドック	48・53歳	100人	19人	－	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	90人	60人	－	区分	交付件数（件）	助成金額（円）	医療用ウィッグ	19	376, 000	乳房補正具	3	25, 000	計	22	401, 000	区分	交付件数（件）	助成金額（円）	提供者	0	0	計	0	0	区分	人数（人）	令和7年度末	450	令和6年度末	427
健診名	対象者	受診者数	要精密検査 該当者数	がん発見者数																																																																																										
胃がん検診	40歳以上	2, 329人	117人	1人																																																																																										
子宮頸がん検診	20歳以上の女性	2, 581人	19人	人																																																																																										
乳がん検診	30歳以上の女性	1, 918人	70人	人																																																																																										
結核・肺がん検診	40歳以上	4, 548人	140人	人																																																																																										
大腸がん検診	40歳以上	4, 071人	235人	5人																																																																																										
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1, 474人	72人	7人																																																																																										
健康診査	19～39歳	304人	要医療者97人	－																																																																																										
骨密度検査	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	237人	46人	－																																																																																										
肝炎ウイルス検査	40歳以上で過去に受診した事がない方	234人	2人	－																																																																																										
脳ドック	48・53歳	100人	19人	－																																																																																										
歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	90人	60人	－																																																																																										
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																																																																																												
医療用ウィッグ	19	376, 000																																																																																												
乳房補正具	3	25, 000																																																																																												
計	22	401, 000																																																																																												
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																																																																																												
提供者	0	0																																																																																												
計	0	0																																																																																												
区分	人数（人）																																																																																													
令和7年度末	450																																																																																													
令和6年度末	427																																																																																													

1	事務事業名	後期高齢者健康診査及び保健指導事業																													
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																													
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																												
		3	健康づくりの推進																												
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																												
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																												
4	会計	035	後期高齢者医療特別会計		S D G s																										
5	款	02	保健事業費																												
	項	01	保健事業費																												
	目	01	健康診査事業費																												
6	決算額(円)	財 源 内 訳																													
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																							
	15, 299, 108	0		0		12, 328, 393		2, 970, 715																							
7	事業目的 高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止することを目的に、被保険者の自主的な健康の保持増進を支援する。																														
8	事業内容と成果 宮城県後期高齢者医療広域連合から事業委託を受け、被保険者の健康診査を実施し、健診結果から必要な市民へ保健指導を行い、健康管理を支援する取り組みを実施した。																														
	・未受診者に対し個別の受診勧奨を実施																														
	・健康診査																														
	<table><tr><td>区分</td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>健診対象者</td><td>5, 987人</td><td>5, 752人</td><td>5, 494人</td></tr><tr><td>受診者</td><td>1, 877人</td><td>1, 772人</td><td>1, 603人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>31. 4%</td><td>30. 8%</td><td>29. 2%</td></tr></table>				区分	R7	R6	R5	健診対象者	5, 987人	5, 752人	5, 494人	受診者	1, 877人	1, 772人	1, 603人	受診率	31. 4%	30. 8%	29. 2%	<table><tr><td>区分</td><td>R7</td><td>R6</td></tr><tr><td>生活習慣病重症化予防</td><td>61人</td><td>78人</td></tr></table>					区分	R7	R6	生活習慣病重症化予防	61人	78人
	区分	R7	R6	R5																											
健診対象者	5, 987人	5, 752人	5, 494人																												
受診者	1, 877人	1, 772人	1, 603人																												
受診率	31. 4%	30. 8%	29. 2%																												
区分	R7	R6																													
生活習慣病重症化予防	61人	78人																													
※R7の75歳以上の人口は、6, 376名																															
※保健事業と介護予防の一体的事業として実施																															

1	事務事業名	健康づくり推進事業																																			
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																																			
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																		
		3	健康づくりの推進																																		
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																		
		2	健康づくりの推進と疾病予防																																		
4	会計	001	一般会計	S D G s																																	
5	款	04	衛生費																																		
	項	01	保健衛生費																																		
	目	02	予防費																																		
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																			
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																															
	1, 648, 324	0		0	289, 000	1, 359, 324																															
7	事業目的 健康の保持増進や生活習慣病の発症及び重症化の予防を目的とし、健康づくりに関する知識の普及と健康づくりに関するインセンティブの実施などを通じて健康行動への動機づけや生活習慣を振り返る機会を提供し、健康づくりへの関心を高め、主体的に健康管理に取り組む人を増やし、健康的な生活習慣の定着を推進する。																																				
8	事業内容と成果 令和6年度に策定した東松島市健康21計画（第3次）を元に、健康管理及び生活習慣病予防に焦点をあてた普及啓発として市報・ホームページ等により状況提供を行ったほか、保健事業と介護予防の一体的な実施により疾病予防と地区活動を推進し、効果的な健康づくり活動を展開した。また、令和7年度新たに後期高齢者対象に、健診受診や介護認定がなく、医療受診が確認できない方へ訪問又は電話により状況把握を行い、必要なサービスへのつながりを行った。 【市報、LINEでの啓発・情報発信】 市報『教えてドクター！みんなの健康相談室：年7回記事掲載（令和7年8月～令和8年3月） 市報への健康記事等掲載：5回（熱中症、クーリング・シェルター、健康増進月間、フレイル） LINEを活用した情報発信：7回（みやぎ健康ワーク、クーリング・シェルター、kencomアプリ、インフルエンザ予防） 【啓発事業開催回数及び参加人数】 <table><tr><th>事業内容</th><th>集団健康教育</th><th>総合健康相談</th><th>重点健康相談</th><th>いきいき健康相談</th><th>出張ゆづと教室</th></tr><tr><td>R6年度開催回数</td><td>45回</td><td>45回</td><td>29回</td><td>48回</td><td>7回</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>834人</td><td>45人</td><td>29人</td><td>355人</td><td>124人</td></tr><tr><td>R7年度開催回数</td><td>35回</td><td>74回</td><td>28回</td><td>47回</td><td>4回</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>932人</td><td>74人</td><td>28人</td><td>390人</td><td>65人</td></tr></table> 【保健事業と介護予防の一体的事業実施回数及び参加人数等】 地域の通いの場におけるフレイル予防講話：67回、延べ参加者数1094人、参加者の理解度94.1％ 後期高齢者健康診査結果からの受診勧奨、保健指導：61人 健康状態不明者に対する把握（電話・訪問）：72人、うちサービス等につながった割合15％							事業内容	集団健康教育	総合健康相談	重点健康相談	いきいき健康相談	出張ゆづと教室	R6年度開催回数	45回	45回	29回	48回	7回	延べ参加者数	834人	45人	29人	355人	124人	R7年度開催回数	35回	74回	28回	47回	4回	延べ参加者数	932人	74人	28人	390人	65人
事業内容	集団健康教育	総合健康相談	重点健康相談	いきいき健康相談	出張ゆづと教室																																
R6年度開催回数	45回	45回	29回	48回	7回																																
延べ参加者数	834人	45人	29人	355人	124人																																
R7年度開催回数	35回	74回	28回	47回	4回																																
延べ参加者数	932人	74人	28人	390人	65人																																

1	事務事業名	自死対策事業																	
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																
		3	健康づくりの推進																
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																
		2	健康づくりの推進と疾病予防																
4	会計	001	一般会計	SDGs															
5	款	04	衛生費																
5	項	01	保健衛生費																
5	目	02	予防費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	870,623	453,000		0	0	417,623													
7	事業目的 心の健康づくりやストレスケアおよび自死予防やひきこもりに関する啓発、人材育成（ゲートキーパー養成等）を行い、市民のこころの健康への意識の向上を目的とする。 また、相談対応を担う関係機関専門職のスキルアップを図り自死率の減少を目指す。																		
8	事業内容と成果 令和6年度に策定した東松島市健康21計画（第3次）の東松島市自死対策計画に沿って、相談対応のほか、自死予防に関する啓発や人材育成としてゲートキーパー養成講座等の研修を行った。自死対策連絡会を開催し庁内連携について協議するとともに、自死対策地域連絡協議会において関係機関と連携を図りながら自死対策についての協議を行った。 【啓発】 <table><tr><th>対象</th><th>内容及び実績</th></tr><tr><td>一般</td><td>地域での健康教室（世話焼きセミナーこころの健康講座）：4回、延参加者数55人 市報へのメンタルヘルス啓発記事掲載：3回 ゲートキーパー研修：1回、参加者数14人 庁舎や各市民センター、医療機関等に各種相談窓口のチラシの設置を依頼 HPや公式LINEを活用した啓発、公式YouTubeへの動画配信による啓発</td></tr><tr><td>児童生徒</td><td>市内の中学校や高校へ自殺予防週間ポスターを配布し掲示依頼</td></tr><tr><td>若年層</td><td>「二十歳を祝う会」の対象者へメンタルヘルスのパンフレット及びアルコールパッチを配布</td></tr><tr><td>働き世代</td><td>商工会員（740会員）へ働き世代のメンタルヘルスや相談窓口に関するチラシを配布</td></tr><tr><td>高齢者</td><td>地域での健康教室（こころと体に得するお話～こころの健康）：4回、延参加者数65人</td></tr></table> 【相談対応実績】 精神保健福祉士及び保健師による精神保健福祉相談：面接相談実199人延310人、訪問相談実122人延308人 電話相談延1,490人、メールによる相談193人 精神科医による精神保健福祉相談：年12回開催、延べ相談件数17件、ケース検討3件 自死未遂者支援：18件 自死遺族支援世帯数：6件 【会議及び研修】 自死対策地域連絡協議会の開催：年2回開催 自死対策連絡会の開催：年1回開催 自死対策研修会（支援者対象）の開催：年2回開催、延参加者数65人							対象	内容及び実績	一般	地域での健康教室（世話焼きセミナーこころの健康講座）：4回、延参加者数55人 市報へのメンタルヘルス啓発記事掲載：3回 ゲートキーパー研修：1回、参加者数14人 庁舎や各市民センター、医療機関等に各種相談窓口のチラシの設置を依頼 HPや公式LINEを活用した啓発、公式YouTubeへの動画配信による啓発	児童生徒	市内の中学校や高校へ自殺予防週間ポスターを配布し掲示依頼	若年層	「二十歳を祝う会」の対象者へメンタルヘルスのパンフレット及びアルコールパッチを配布	働き世代	商工会員（740会員）へ働き世代のメンタルヘルスや相談窓口に関するチラシを配布	高齢者	地域での健康教室（こころと体に得するお話～こころの健康）：4回、延参加者数65人
対象	内容及び実績																		
一般	地域での健康教室（世話焼きセミナーこころの健康講座）：4回、延参加者数55人 市報へのメンタルヘルス啓発記事掲載：3回 ゲートキーパー研修：1回、参加者数14人 庁舎や各市民センター、医療機関等に各種相談窓口のチラシの設置を依頼 HPや公式LINEを活用した啓発、公式YouTubeへの動画配信による啓発																		
児童生徒	市内の中学校や高校へ自殺予防週間ポスターを配布し掲示依頼																		
若年層	「二十歳を祝う会」の対象者へメンタルヘルスのパンフレット及びアルコールパッチを配布																		
働き世代	商工会員（740会員）へ働き世代のメンタルヘルスや相談窓口に関するチラシを配布																		
高齢者	地域での健康教室（こころと体に得するお話～こころの健康）：4回、延参加者数65人																		

1	事務事業名	特定健康診査及び保健指導事業																																																				
2	担当課・係名	健康推進課 健康支援係																																																				
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																																			
		3	健康づくりの推進																																																			
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実																																																			
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進																																																			
4	会計	020	国民健康保険特別会計		SDGs																																																	
5	款	03	保健事業費																																																			
5	項	01	特定健康診査等事業費																																																			
	目	01	特定健康診査等事業費																																																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																																				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																														
	41, 230, 343	28, 702, 500		0		0		12, 527, 843																																														
7	事業目的 特定健康診査は、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)や生活習慣病の早期発見と早期に治療や生活改善に結びつけることを目的とし、健診結果から生活習慣病の発症リスクが高い方に対し専門職による保健指導を行い、生活改善に繋ぎ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。																																																					
8	事業内容と成果 国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査及び健康診査の結果、生活習慣病の予防・改善の必要がある人に対し特定保健指導を実施した。健康診査については、集団健診に加え個別健診やみなし健診など健診を受けやすい体制を整備するとともに、未受診者に対しては個別の受診勧奨を実施した。 【特定健診】 <table><tr><td>区分</td><td>R7速報値</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>対象者</td><td>5, 309人</td><td>5, 147人</td></tr><tr><td>受診者</td><td>2, 654人</td><td>2, 501人</td></tr><tr><td>受診率</td><td>50. 0%</td><td>48. 6%</td></tr></table> 【メタボリックシンドローム該当者】 <table><tr><td>区分</td><td>R7速報値</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>該当者</td><td>696人</td><td>649人</td></tr><tr><td>該当率</td><td>26. 2%</td><td>25. 9%</td></tr></table> 【特定保健指導(動機付け支援・積極的支援)】 <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">動機付け支援</td><td colspan="2">積極的支援</td></tr><tr><td>R7速報値</td><td>R6年度</td><td>R7速報値</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>対象者</td><td>232人</td><td>230人</td><td>111人</td><td>114人</td></tr><tr><td>利用者</td><td>95人</td><td>61人</td><td>36人</td><td>10人</td></tr><tr><td>利用率</td><td>40. 9%</td><td>26. 5%</td><td>32. 4%</td><td>8. 8%</td></tr></table>									区分	R7速報値	R6年度	対象者	5, 309人	5, 147人	受診者	2, 654人	2, 501人	受診率	50. 0%	48. 6%	区分	R7速報値	R6年度	該当者	696人	649人	該当率	26. 2%	25. 9%		動機付け支援		積極的支援		R7速報値	R6年度	R7速報値	R6年度	対象者	232人	230人	111人	114人	利用者	95人	61人	36人	10人	利用率	40. 9%	26. 5%	32. 4%	8. 8%
区分	R7速報値	R6年度																																																				
対象者	5, 309人	5, 147人																																																				
受診者	2, 654人	2, 501人																																																				
受診率	50. 0%	48. 6%																																																				
区分	R7速報値	R6年度																																																				
該当者	696人	649人																																																				
該当率	26. 2%	25. 9%																																																				
	動機付け支援		積極的支援																																																			
	R7速報値	R6年度	R7速報値	R6年度																																																		
対象者	232人	230人	111人	114人																																																		
利用者	95人	61人	36人	10人																																																		
利用率	40. 9%	26. 5%	32. 4%	8. 8%																																																		

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業					
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		1	子育て環境の充実				
		1	出産・子育ての負担軽減				
		1	子どもを産み育てるサポート体制の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
項	01	保健衛生費					
目	03	母子衛生費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	48, 677, 607	31, 770, 000		0	6, 462, 000	10, 445, 607	
7	事業目的 ①全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・子育て世帯等に対し、経済的負担の軽減を図り、一体的に事業を行う。妊婦に対する個別保健指導や妊婦一般健康診査の実施により、母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療機関と連携した早期治療を図る。ハイリスク妊婦に対して母体・胎児の健康管理を継続支援し、安心安全に出産できる環境づくりの支援を行う。 ②相談や個別支援の実施により、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子ども心身の発達・発育支援を行う。						
8	事業内容と成果 妊婦等包括相談支援及び妊婦のための支援給付事業を活用し、妊娠期から身近な相談先として関わり、その後子育て期に渡るまで切れ目なく、妊産婦や子ども、その保護者に寄り添いながら相談に応じ、医療機関や事業所等の関係機関との連携により、適切な時期に相談につながるができる取り組みを実施した。また、健診料金の助成や給付金支給により経済的負担の軽減を行った。 ・妊娠届出数 172件 ・母子健康手帳別冊交付数(転入を含む) 204件 ・新生児産婦訪問指導(乳児家庭訪問全戸訪問事業を兼ねる) 新生児訪問実件数181件、延べ件数216件 ・産後ケア事業利用者数及び回数 実42名、利用延べ件数124回 ・産前産後ヘルパー事業利用者数及び回数 実12名、利用延べ件数139回 ・相談受付延べ件数 235件						

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業					
2	担当課・係名	健康推進課 子ども健康係					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		3	疾病の早期発見と地域医療体制の充実				
		2	疾病の早期発見・重症化予防と社会復帰への推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	03	母子衛生費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	12, 261, 093	432, 000		0	1, 973, 000	9, 856, 093	
7	事業目的 乳児・幼児健康診査及び2歳児歯科健康診査実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握、支援し、保護者の育児不安軽減と児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも保護者に対して健診を受けるよう受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。						
8	事業内容と成果 医師の診察で発育・発達及び疾病の有無を確認し、必要時経過観察や医療機関へ紹介を行う事で疾病の早期発見や早期治療、早期支援につなげる取り組みを実施した。保健師、栄養士、助産師、歯科衛生士等が子どもの月齢や年齢に応じた関わりについての相談及び助言指導を実施した。精神発達面において、より精密に健康診査を受ける必要がある場合は、心理士による発達検査等を行い、保護者や所属先の関係者が子どもにあった環境の整備や関わり方を共通理解できるよう取り組み、保護者の育児不安や関わりづらさを軽減する取り組みを実施した。 ・4か月児健診 年12回実施 受診者182人（受診率98.4%） ・1歳6か月児健診 年12回実施 受診者196人（受診率98.0%） ・3歳児健診 年12回実施 受診者223人（受診率97.8%） ・2歳児歯科健診 年6回実施 受診者213人（受診率95.5%） ・乳幼児精神発達精密健康診査 利用実人数26人 延べ人数52人						

1	事務事業名	不妊治療費等助成事業																	
2	担当課・係名	健康推進課 予防健診係																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																
		1	子育て環境の充実																
		1	出産・子育ての負担軽減																
		2	子育て世帯への経済的支援																
4	会計	001	一般会計	S D G s															
5	款	04	衛生費																
項	01	保健衛生費																	
目	03	母子衛生費																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
	1, 326, 560	1, 326, 560		0	0	0													
7	事業目的 不妊治療（先進医療）及び不妊検査の実施を希望する夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療及び子どもを生み育てやすい環境の醸成を図ることを目的とする。																		
8	事業内容と成果 支援を行ったことにより、夫婦の経済的負担を軽減し、早期治療につながる取り組みを実施した。 <table><tr><td>区分</td><td>交付件数（件）</td><td>助成金額（円）</td></tr><tr><td>不妊検査</td><td>14</td><td>420, 000</td></tr><tr><td>不妊治療（先進医療）</td><td>23</td><td>906, 560</td></tr><tr><td>計</td><td>37</td><td>1, 326, 560</td></tr></table>							区分	交付件数（件）	助成金額（円）	不妊検査	14	420, 000	不妊治療（先進医療）	23	906, 560	計	37	1, 326, 560
区分	交付件数（件）	助成金額（円）																	
不妊検査	14	420, 000																	
不妊治療（先進医療）	23	906, 560																	
計	37	1, 326, 560																	

1	事務事業名	土木行政推進事業																
2	担当課・係名	建設課 建設総務係 (建設課 建設総務・都市計画係)																
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち															
		4	良好な住環境の整備															
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備															
		2	生活空間の魅力向上															
4	会計	001	一般会計	S D G s														
5	款	08	土木費															
5	項	01	土木管理費															
5	目	01	土木総務費															
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
	673,921	0	0	0	673,921													
7	事業目的 国県道路交通の利便性の向上や、市内を流れる河川の整備促進を図るため、広域的連携を図りながらその整備の早期実現を進め、快適で安全に住み続けられる街づくりを推進する。 また、市道においては、誰もが安全で使いやすい道路にするため、各自治会で選任された土木担当の協力を得ながら道路の現状把握や住民意見の集約を行い、計画的な道路整備を推進する。																	
8	事業内容と成果 (同盟会関係)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会) </td> <td>638,120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目・内容等	決算額(円)	備考	同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会)	638,120								
	項目・内容等	決算額(円)	備考															
	同盟会負担金 (宮城県道路協会、全国海岸協会、宮城県道路利用者会議、宮城県治水協会、日本道路協会、東部地域道路懇談会、宮城国道協議会、石巻港整備・利用促進期成同盟会、宮城県港湾協会、宮城県常磐・三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会、江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会、鳴瀬川総合開発促進期成同盟会、宮城県砂防協会、港湾感謝祭実行委員会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会)	638,120																
	(その他)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容等</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費 (協議会参加)</td> <td>18,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費 (事務用消耗品購入)</td> <td>17,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35,801</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目・内容等	決算額(円)	備考	普通旅費 (協議会参加)	18,000		消耗品費 (事務用消耗品購入)	17,801		合 計	35,801		
	項目・内容等	決算額(円)	備考															
	普通旅費 (協議会参加)	18,000																
	消耗品費 (事務用消耗品購入)	17,801																
	合 計	35,801																
【成果】																		
目的を同じとする自治体が同盟会を組織し、道路や河川、港湾等の整備に関し、共同で関係機関へ事業実施に向け働きかけを行い、快適で安全に住み続けられる街づくりの推進を行った。																		

1	事務事業名	道路橋りょう総務事務						
2	担当課・係名	建設課 建設総務係 (建設課 建設総務・都市計画係)						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実					
		2	安全で利便性の高い道路網の形成					
		2	安全に利用できる道路環境の維持					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
	項	02	道路橋りょう費					
	目	01	道路橋りょう総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	9, 646, 295	0		0	0	9, 646, 295		
7	事業目的 道路台帳を作成・調整し、適切な現状把握と管理を行うとともに、道路、橋梁等の整備及び管理を行うため職員の技術向上を図る。							
8	事業内容と成果							
		項目・内容等			決算額(円)		備考	
		消耗品費（設計・施工に関する参考図書等購入）			248, 650			
		道路台帳補正業務委託料						
		道路台帳補正整備業務（データ修正 L=9.72km）2, 570, 700			8, 509, 600			
		道路台帳補正調査測量業務（L=7.880km）5, 938, 900						
		使用料及び賃借料						
		土木工事積算システム借上料 880, 000			888, 045			
		登記情報提供サービス利用料 8, 045						
		合 計			9, 646, 295			
【成果】 道路施設の現状把握が可能となり、適正な工事、業務委託の発注を行うことができた。 職員の技術向上を図り、道路、橋梁等における適切な管理の推進を行った。								

1	事務事業名	道路新設改良事業（一般）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実				
		2	安全で利便性の高い道路網の形成				
		1	利便性が高い生活道路の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	04	道路新設改良費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	114, 904, 295	0		107, 100, 000	0	7, 804, 295	
7	事業目的 道路利用者が、安全で利便性の高い道路を利用出来るように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
項目・内容等				決算額(円)		備考	
○道路新設改良事業【一般事業】							
野中踏切閉鎖工事				825, 000			
道の駅安全対策工事				2, 717, 000			
道下59号線外1配水管布設工事に係る負担金				4, 014, 955			
小 計				7, 556, 955			
○道路新設改良事業【緊急自然災害防止対策事業】							
鷺塚9 9号線外1 排水対策事業 施工延長 L=234m（鷺塚線L=170m、鷺塚99号線L=64m） 業務委託料 5, 819, 000円（調査測量設計業務・明許繰越） 工事請負費 15, 831, 000円（前払い金）				21, 650, 000		緊急自債充当額 21, 600千円	
五味倉線排水対策事業 業務委託料 10, 454, 400円（調査測量設計業務・明許繰越） " 817, 067円（土地境界確定業務）				11, 271, 467		緊急自債充当額 11, 200千円	
R 8 へ明許繰越： 115, 351, 000円							
小 計				32, 921, 467			
○道路新設改良事業【過疎対策事業】							
上福田・肘曲線 業務委託料 27, 753, 600円（調査測量設計業務・明許繰越）				27, 753, 600		過疎債充当額 27, 750千円	
原田・萩窪線 業務委託料 2, 745, 000円（調査測量設計業務・明許繰越） " 792, 327円（土地分筆登記業務） 用地買収費 1, 640, 546円（4筆 A=747. 83㎡）				5, 177, 873		過疎債充当額 5, 140千円	
山岸線 施工延長 L=176. 9m 幅員 W=5. 0m 業務委託料 1, 859, 000円（実施積算業務・明許繰越） 工事請負費 17, 573, 800円（完成払い・明許繰越）				19, 432, 800		過疎債充当額 19, 410千円	
上野蒜2号線 施工延長 L=138. 8m 幅員 W=5. 0m 工事請負費 19, 897, 900円				19, 897, 900		過疎債充当額 19, 850千円	
浅井上下堤線 待避所設置工 N=3か所 工事請負費 2, 163, 700円				2, 163, 700		過疎債充当額 2, 150千円	
小 計				74, 425, 873			
合 計				114, 904, 295			
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）							
2	担当課・係名	建設課 建設係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実						
		2	安全で利便性の高い道路網の形成						
		1	利便性が高い生活道路の整備						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	08	土木費						
5	項	02	道路橋りょう費						
5	目	04	道路新設改良費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
		57,981,816	25,942,000		23,000,000	0	9,039,816		
7	事業目的 道路利用者が、安全で利便性の高い道路を利用出来るように、計画的に道路整備を行う。								
8	事業内容と成果								
		項目・内容等			決算額(円)		備考		
		○社会資本整備総合交付金【通常枠】							
		赤井堀西4号線 施工延長 L=180.0m 幅員 W=5.75m 工事請負費 35,800,600円 物件補償費 15,860,836円(水道管移設工事負担金) 財源：社会資本整備総合交付金 対象事業費：51,371千円 交付率50.5% 交付額 25,942千円			51,661,436				
		小松・赤井線、川前線 業務委託料 5,727,700円(交差点改良概略設計)			5,727,700		債務負担行為 R6～R7		
		消耗品費(事務用消耗品等)			97,680				
		手数料(袋堀・下区線埋蔵文化財調査手数料)			495,000				
		合計			57,981,816				
		【成果】							
		道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛9条事業）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		3	松島基地との連携				
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	03	防衛施設周辺整備事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	246,657,997	211,243,000		28,600,000	0	6,814,997	
7	事業目的 防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用できるように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
項目・内容等				決算額(円)		備考	
百合子線〈令和6年度明許繰越分〉 施工延長 L=198.4m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 5,701,300円(工事実施積算業務) 工事請負費 114,583,700円(完成払い分) 財源：特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 102,068千円				120,285,000			
百合子線〈令和7年度事業分〉 施工延長 L=286.2m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 1,771,000円(工事実施積算業務) 工事請負費 56,519,100円 財源：特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 48,175千円				58,290,100			
川前三2号線外1（小松赤井線交差点部） 施工延長 L=292.2m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 1,173,989円(土地分筆登記業務) 〃 1,771,000円(工事実施積算業務) 工事請負費 63,468,900円 用地買収費 1,659,171円(4筆 A=322.96㎡) 消耗品費 9,837円(収入印紙他) 財源：特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 61,000千円				68,082,897			
合 計				246,657,997			
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	道路新設改良事業（防衛8条事業）					
2	担当課・係名	建設課 建設係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		2	国・宮城県及び多様な主体との連携				
		3	松島基地との連携				
		1	防衛施設の周辺環境整備等の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	08	土木費				
5	項	02	道路橋りょう費				
5	目	03	防衛施設周辺整備事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	127, 926, 774	92, 225, 000		8, 900, 000	0	26, 801, 774	
7	事業目的 防衛施設周辺の環境整備として、道路利用者が安心・安全に利用できるように、計画的に道路整備を行う。						
8	事業内容と成果						
				項目・内容等		決算額(円)	備考
				○新沼・上河戸線〈令和6年度明許繰越分〉 施工延長 L=178.9m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 1,859,000円(工事実施積算業務) 工事請負費 46,734,600円(完成払い分) 用地買収費 7,486,088円(9筆 A=229.49㎡) 物件補償費 48,644,715円(3件 工作物移転等) 財源：防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(8条) 対象事業費①：67,815,124円 補助率70% 補助金 47,471千円 (過年度分：13,192,204円 補助金 9,235千円を含む) 対象事業費②：48,380,059円 補助率70% 補助金 33,866千円		104,724,403	
				○新沼・上河戸線〈令和7年度事業分〉 施工延長 L=85.9m 幅員 W=9.25m(車道6.75m、歩道2.5m) 業務委託料 2,420,000円(工事実施積算業務) " 479,070円(土地分筆業務) " 792,000円(物件補償再算定業務他) 工事請負費 17,943,200円 物件補償費 1,558,319円(支障電柱移設補償) 消耗品費 9,782円 財源：防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(8条) 対象事業費：15,555,600円 補助率70% 補助金 10,888千円		23,202,371	
				R 8へ明許繰越：326,000円			
				合 計		127,926,774	
【成果】 道路利用者の安全性、利便性の向上及び交通環境の改善を図るため、整備工事及び各種業務を実施した。							

1	事務事業名	都市排水施設維持管理事業								
2	担当課・係名	建設課 管理係								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち							
		4	良好な住環境の整備							
		3	住み心地の良い住環境づくり							
		1	住宅地の排水対策の推進							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	08	土木費							
	項	04	都市計画費							
	目	03	都市下水路費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	23, 346, 775	0		0		0		23, 346, 775		
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、都市排水施設の適切な維持管理を行い、周辺の冠水被害軽減に努める。									
8	事業内容と成果									
	【事業内容】									
	項目		事業内容					執行額（円）		
	都市排水施設電気料金		排水ポンプ場電気料金					7, 309, 327		
	都市排水施設修繕		排水ポンプ場無停電装置及び防災調整池の修繕					3, 011, 140		
	都市排水施設通信料		排水ポンプ場通報装置公衆回線使用料					1, 208, 249		
	都市排水施設手数料		排水路防草シート設置手数料等					2, 933, 944		
	都市排水施設等管理業務		排水ポンプ場等点検業務（23箇所）、中央監視装置管理委託業務（21箇所）、調整池等清掃業務					8, 855, 000		
	その他		消耗品費					29, 115		
			合 計					23, 346, 775		
【成果】 都市排水施設の適切な維持管理を行い、周辺地域の冠水被害軽減に向けた取組みを実施した。										

1	事務事業名	道路維持管理事業						
2	担当課・係名	建設課 管理係						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実					
		2	安全で利便性の高い道路網の形成					
		2	安全に利用できる道路環境の維持					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
5	項	02	道路橋りょう費					
5	目	02	道路維持費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	127,759,007	0		6,100,000	1,200	121,657,807		
7	事業目的 安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い、支障箇所の改修及び修繕を行う。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】							
	道路維持修繕工事							
	項目		施工箇所		執行額（円）			
	大溜72号線舗装工事外6件		東松島市矢本字大溜地内		14,397,900			
	その他経費							
	項目（事業内容等）				執行額（円）			
	道路施設修繕	破損箇所等修繕（101件）				17,343,876		
	道路敷除草業務	除草業務、街路等植樹帯管理業務				53,735,837		
	道路側溝清掃業務	側溝清掃業務				3,309,350		
道路除融雪業務	融雪剤購入費、除雪・融雪剤散布業務				20,407,997			
道路管理等業務	区画線設置・倒木処理等手数料、道路施設管理地図システム保守管理業務				13,838,818			
その他	消耗品費、燃料費、工事材料費、機械器具購入費				4,725,229			
				小 計	113,361,107			
				合 計	127,759,007			
【成果】								
舗装及び側溝等の修繕や改修を行い、道路利用者の安全な通行と周辺地域の住環境の改善を行った。								

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業							
2	担当課・係名	建設課 管理係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		5	安全で利便性の高い交通環境の充実						
		2	安全で利便性の高い道路網の形成						
		2	安全に利用できる道路環境の維持						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
項	02	道路橋りょう費							
目	05	橋りょう維持費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	87, 070, 500	47, 063, 000		27, 800, 000		0		12, 207, 500	
7	事業目的 5年に1度の近接目視による橋梁等の点検と判定区分を4区分に設定した統一的な基準による健全度の診断を実施し、診断結果に合わせた長寿命化修繕計画の策定とその計画に基づく対策工事を行うことで橋梁等施設の延命化を図り道路利用者の安全確保に努める。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	項目		事業内容				執行額（円）		
	橋梁長寿命化修繕計画見直し業務		N＝199橋（橋梁）N＝2箇所（大型カルバート） 業務委託料 10, 032, 000円（明許繰越）				10, 032, 000		
	トンネル長寿命化修繕計画見直し業務		N＝3箇所（大鮫トンネル、菅田トンネル、亀岡トンネル）				7, 506, 400		
	橋梁補修積算監理業務		N＝2橋（旗車橋、筒旗橋）				9, 985, 800		
	長寿命化対策工事		N＝2橋（旗車橋、筒旗橋）				59, 546, 300		
			合 計				87, 070, 500		
【成果】 橋梁の長寿化対策工事を行い、道路利用者の安全な交通の確保を行った。									

1	事務事業名	地区センター管理運営事業（建築）							
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）							
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち						
		4	心の復興と地域コミュニティの充実						
		2	地域づくり活動の推進						
		1	市民活動拠点の充実及び効果的運用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
項	01	総務管理費							
目	09	まちづくり推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	171, 618, 200	99, 001, 000		5, 600, 000		8, 527, 000		58, 490, 200	
7	事業目的 地区住民及び地区自治会の生涯学習やコミュニティ活動の地域拠点施設について、安全性と快適な利用環境を提供するため改修工事等を行う。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】								
	項 目		内 容				執行額(円)		
	北赤井地区コミュニティ供用施設単価入替業務		単価入替業務				1, 012, 000		
	北赤井地区コミュニティ供用施設大規模改修工事監理業務		工事監理業務				5, 775, 000		
	北赤井地区コミュニティ供用施設大規模改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事				109, 771, 200		
	道地地区コミュニティ供用施設大規模改修工事単価入替業務		単価入替業務				550, 000		
	道地地区コミュニティ供用施設大規模改修工事監理業務		工事監理業務（令和7年度前払い分）				1, 534, 000		
道地地区コミュニティ供用施設大規模改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和7年度前払い分）				52, 976, 000			
【成果】 地区コミュニティ供用施設の改修工事等を進捗させ、安全性の向上及び快適な利用環境の提供に向けた取組みを実施した。									

1	事務事業名	小学校施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	03	学校教育施設費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	290, 849, 000	0	245, 300, 000	45, 549, 000	0		
7	事業目的 小学校施設の老朽化の状況及び環境改善の必要性に応じて施設整備を行い、児童の安全確保と快適な学習環境の向上を推進する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項 目		内 容			執行額(円)	
大曲小学校改築工事		改築工事（令和7年度中間前払い分）			290, 849, 000		
【成果】 改築工事を実施し、安全で快適な学習環境の確保に向けた取組みを実施した。							

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業（建築）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		2	読書を通じた学習や知識の涵養				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	10	教育費					
5	項	05	社会教育費				
	目	04	図書館費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	173, 131, 200	66, 183, 000		80, 200, 000	26, 748, 200	0	
7	事業目的 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。 図書館の改修工事（一部増築）を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	図書館増築・改修工事監理業務		工事監理業務（令和7年度完了払い分）			8, 470, 000	
	図書館増築・改修工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和7年度完成払い分）			164, 661, 200	
【成果】 図書館の増築・改修工事を完成させ、市民の生涯学習等の環境づくりを行った。							

1	事務事業名	文化財収蔵展示施設整備事業（建築）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
	目	05	文化財保護費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		158, 696, 400	0	158, 600, 000	94, 000	2, 400	
7	事業目的 収蔵や展示スペースが不足している資料館に、新たな収蔵展示施設を増築整備し、文化財の適切な保護及び活用の推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	文化財収蔵施設整備工事監理業務		工事監理業務（令和7年度完成払い分）			7, 354, 000	
	文化財収蔵施設整備工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和7年度中間前払い、完成払い分）			151, 342, 400	
【成果】 文化財収蔵施設整備工事を完成させ、文化財の適切な保護及び活用の推進を行った。							

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業（建築）											
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）											
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち										
		4	全世代にわたるスポーツの振興										
		1	スポーツ施設の整備充実										
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理										
4	会計	001	一般会計	S D G s									
5	款	10	教育費										
項	06	保健体育費											
目	03	体育施設管理費											
6	決算額(円)	財 源 内 訳											
		国県支出金		地方債	その他	一般財源							
	20, 764, 700	0		0	20, 764, 700		0						
7	事業目的 老朽化した東松島市武道館を解体し、新たに矢本運動公園体育館を整備することで、スポーツ施設の更なる充実を図る。												
8	事業内容と成果 【事業内容】 <table><tr><td>項 目</td><td>内 容</td><td>執行額(円)</td></tr><tr><td>矢本運動公園管理棟解体工事</td><td>解体工事（令和7年度完成払い）</td><td>20, 764, 700</td></tr></table> 【成果】 矢本運動公園管理棟解体工事を完了させ、スポーツ施設の充実に向けた取組みを実施した。							項 目	内 容	執行額(円)	矢本運動公園管理棟解体工事	解体工事（令和7年度完成払い）	20, 764, 700
項 目	内 容	執行額(円)											
矢本運動公園管理棟解体工事	解体工事（令和7年度完成払い）	20, 764, 700											

1	事務事業名	危険ブロック塀等除却事業																			
2	担当課・係名	建設課 建築係 (建築住宅課 建築係)																			
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																		
		1	災害に強いまちづくりの推進																		
		3	防災体制の充実																		
		1	日常からの災害への備えの推進																		
4	会計	001	一般会計		S D G s																
5	款	08	土木費																		
項	01	土木管理費																			
目	01	土木総務費																			
6	決算額(円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源													
	2, 221, 000	1, 097, 000		0		0		1, 124, 000													
7	事業目的 大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除去促進及び人的被害発生予防対策の推進を図る。																				
8	事業内容と成果																				
	【事業内容】 危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、その経費の一部を補助した。又、危険ブロック塀等の除却を促進するため、除却箇所に設置する生垣、フェンス、板塀等の設置に対しても、その経費の一部を補助した。																				
	<table><tr><th>項 目</th><th colspan="3">内 容</th><th>執行額(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">危険ブロック塀等除却補助金</td><td>除却 8件</td><td colspan="2">1, 788, 000円</td><td rowspan="2">2, 221, 000</td></tr><tr><td>設置 5件</td><td colspan="2">433, 000円</td></tr></table>									項 目	内 容			執行額(円)	危険ブロック塀等除却補助金	除却 8件	1, 788, 000円		2, 221, 000	設置 5件	433, 000円
項 目	内 容			執行額(円)																	
危険ブロック塀等除却補助金	除却 8件	1, 788, 000円		2, 221, 000																	
	設置 5件	433, 000円																			
【成果】 災害時に倒壊が予測される危険ブロック塀等の除却を促進し、生活環境の安全性確保及び災害発生時の人的被害等の防止に向けた取組みを実施した。																					

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（改修工事助成）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
	項	01	土木管理費				
	目	01	土木総務費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 750, 000	2, 542, 500		0	0	1, 207, 500	
7	事業目的 耐震改修が必要な住宅の改善を促進し、地震に強い住宅づくりの推進のため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅における耐震改修工事に要する費用負担の一部を助成することで、地震に強い住宅づくりの推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助した。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助金		1, 150, 000円×3件			3, 450, 000	
	木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金		100, 000円×3件			300, 000	
【成果】							
木造住宅の耐震化を促進し、住宅の安全性向上及び地震に強い住宅づくりに向けた取組みを実施した。							

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（診断助成）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		2	地震に強い住宅づくりの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	01	土木管理費					
目	01	土木総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	142, 400	106, 600		0	0	35, 800	
7	事業目的 昭和56年5月31日以前に建築された木造在来軸組工法の戸建て住宅について、住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修の必要性を把握する。耐震改修が必要と判定された住宅について、改修工事助成を活用した工事実施を促進し、地震に強い住宅づくりの推進を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を希望する住宅所有者に対し、その経費の一部を負担した。						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	木造住宅耐震診断助成事業に要する業務委託		耐震診断費 125, 600円×1件 耐震改修計画作成費 16, 800円×1件			142, 400	
【成果】							
耐震診断が必要な住宅において耐震診断を実施し、耐震性及び耐震改修の必要性について判定を行った。耐震診断結果を踏まえ耐震改修工事の実施を促進し、地震に強い住宅づくりに向けた取組みを実施した。							

1	事務事業名	本庁舎等管理事業（建築）					
2	担当課・係名	建設課 建築係 （建築住宅課 建築係）					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
款	02	総務費					
5	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	68, 647, 700	0	0	68, 647, 700	0		
7	事業目的 市役所庁舎等を、市民及び職員が安全かつ快適に使用できるよう庁舎の環境整備を行う。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	項 目		内 容			執行額(円)	
	本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事監理業務		工事監理業務（令和7年度完了払い分）			3, 388, 000	
	本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事		建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和7年度完成払い分）			65, 259, 700	
【成果】 本庁舎外 2 施設トイレ洋式化工事を完成させ、庁舎の環境整備を行った。							

1	事務事業名	災害公営住宅払下げ事業																
2	担当課・係名	都市整備課 住宅係 (建築住宅課 住宅係)																
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち															
		4	心の復興と地域コミュニティの充実															
		1	震災からの心の復興と心のケア															
		3	災害公営住宅・防災集団移転宅地の払下げ															
4	会計	001	一般会計	SDGs														
5	款	08	土木費															
項	05	住宅費																
目	01	住宅管理費																
6	決算額(円)	財 源 内 訳																
		国県支出金		地方債	その他	一般財源												
	1, 435, 787	0		0	1, 435, 787	0												
7	事業目的 災害公営住宅に入居している被災者に災害公営住宅を払下げすることにより、本市の人口減少を抑え、被災者の生活を安定させる一助とする。																	
8	事業内容と成果																	
	事業内容 譲渡申請のあった1件（柳の目東住宅）について、土地境界確認及び建物表題登記等を行い、国へ譲渡承認申請を提出し承認を受けた。令和8年2月17日に譲渡契約を締結し、令和8年3月3日譲受人に所有権移転を完了した。																	
	<table><tr><th>項目</th><th>内容</th><th>執行額（円）</th></tr><tr><td rowspan="2">災害公営住宅払下げ関連業務</td><td>災害公営住宅建物登記関連業務委託料</td><td>335, 787円</td></tr><tr><td>災害公営住宅不動産鑑定業務委託料</td><td>1, 100, 000円</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>1, 435, 787</td></tr></table>							項目	内容	執行額（円）	災害公営住宅払下げ関連業務	災害公営住宅建物登記関連業務委託料	335, 787円	災害公営住宅不動産鑑定業務委託料	1, 100, 000円			1, 435, 787
	項目	内容	執行額（円）															
	災害公営住宅払下げ関連業務	災害公営住宅建物登記関連業務委託料	335, 787円															
災害公営住宅不動産鑑定業務委託料		1, 100, 000円																
		1, 435, 787																
成果																		
災害公営住宅の払い下げにより、被災者の生活の安定および自立を促し、地域への定住化とコミュニティ維持を支え、あわせて市における維持管理負担の軽減に寄与した。																		

1	事務事業名	市営住宅管理事業																								
2	担当課・係名	都市整備課 住宅係 (建築住宅課 住宅係)																								
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																							
		4	良好な住環境の整備																							
		3	住み心地の良い住環境づくり																							
		4	社会的ニーズと福祉に配慮した住宅の供給																							
4	会計	001	一般会計	S D G s																						
5	款	08	土木費																							
5	項	05	住宅費																							
5	目	01	住宅管理費																							
6	決算額(円)	財 源 内 訳																								
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																				
	237, 281, 209	51, 475, 000		0	185, 806, 209	0																				
7	事業目的 低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で市営住宅の提供を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。 また、将来にわたり安定した市営住宅の供給を維持するため、維持管理に要する財源について基金積立により、確保を行う。																									
8	事業内容と成果 事業内容 市営住宅管理事業については、指定管理者による適正な管理運営のもと、計画に沿って事業を遂行し業務を円滑に完了した。																									
		<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>執行額 (円)</th></tr><tr><td>適正管理対策経費</td><td>指定管理人件費、運営管理費、保険料、修繕費、消耗品費、入居者移転業務・火災警報器交換設計・システム関連費用 等</td><td>80, 443, 427</td></tr><tr><td>共有施設等維持管理経費</td><td>施設維持管理関係、定期点検費、メンテナンス費、公園遊具の安全点検費 等</td><td>18, 076, 929</td></tr><tr><td>維持修繕経費</td><td>修繕費、住環境整備費、駐車場維持修繕費 等</td><td>47, 047, 253</td></tr><tr><td rowspan="3">市営住宅解体工事等</td><td>北浦アパート1号館解体工事監理業務</td><td>2, 992, 000円</td></tr><tr><td>北浦アパート1号館解体工事</td><td>67, 895, 300円</td></tr><tr><td>小松住宅解体工事</td><td>20, 826, 300円</td></tr></table>						項 目	内 容	執行額 (円)	適正管理対策経費	指定管理人件費、運営管理費、保険料、修繕費、消耗品費、入居者移転業務・火災警報器交換設計・システム関連費用 等	80, 443, 427	共有施設等維持管理経費	施設維持管理関係、定期点検費、メンテナンス費、公園遊具の安全点検費 等	18, 076, 929	維持修繕経費	修繕費、住環境整備費、駐車場維持修繕費 等	47, 047, 253	市営住宅解体工事等	北浦アパート1号館解体工事監理業務	2, 992, 000円	北浦アパート1号館解体工事	67, 895, 300円	小松住宅解体工事	20, 826, 300円
項 目	内 容	執行額 (円)																								
適正管理対策経費	指定管理人件費、運営管理費、保険料、修繕費、消耗品費、入居者移転業務・火災警報器交換設計・システム関連費用 等	80, 443, 427																								
共有施設等維持管理経費	施設維持管理関係、定期点検費、メンテナンス費、公園遊具の安全点検費 等	18, 076, 929																								
維持修繕経費	修繕費、住環境整備費、駐車場維持修繕費 等	47, 047, 253																								
市営住宅解体工事等	北浦アパート1号館解体工事監理業務	2, 992, 000円																								
	北浦アパート1号館解体工事	67, 895, 300円																								
	小松住宅解体工事	20, 826, 300円																								
		成果 小松住宅と北浦アパート1号館の解体により、老朽化建築物に係る安全上の課題を解消するとともに、維持管理負担の縮減、周辺環境の改善および土地の有効活用に向けた基盤整備が図られた。																								

1	事務事業名	防潮水門操作維持管理事業																							
2	担当課・係名	都市整備課 都市施設係 (下水道課 施設係)																							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち																						
		4	良好な住環境の整備																						
		3	住み心地の良い住環境づくり																						
		1	住宅地の排水対策の推進																						
4	会計	001	一般会計	S D G s																					
5	款	08	土木費																						
	項	03	河川費																						
	目	01	河川管理費																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																			
		3, 373, 666	3, 340, 700		0	0	32, 966																		
7	事業目的 高潮・津波等による被害の発生を最小限に抑えるため、当該施設の適切な維持管理を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。																								
8	事業内容と成果																								
	事業内容																								
	防潮堤水門の適切な維持管理、宮城県東部土木事務所と維持管理業務委託契約を締結																								
	月例の通常操作点検																								
	機械器具定期点検・整備 随時																								
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>執行額 (円)</th></tr><tr><td>管理委託料</td><td>点検清掃管理業務</td><td>2, 173, 600</td></tr><tr><td rowspan="5">その他</td><td>消耗品費</td><td>50, 665円</td><td rowspan="5">1, 200, 066</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>56, 890円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>418, 431円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>517, 000円</td></tr><tr><td>電気工作物保安管理料</td><td>157, 080円</td></tr></table>							項 目	内 容	執行額 (円)	管理委託料	点検清掃管理業務	2, 173, 600	その他	消耗品費	50, 665円	1, 200, 066	燃料費	56, 890円	光熱水費	418, 431円	修繕料	517, 000円	電気工作物保安管理料	157, 080円
	項 目	内 容	執行額 (円)																						
	管理委託料	点検清掃管理業務	2, 173, 600																						
	その他	消耗品費	50, 665円	1, 200, 066																					
		燃料費	56, 890円																						
光熱水費		418, 431円																							
修繕料		517, 000円																							
電気工作物保安管理料		157, 080円																							
成果																									
施設の管理により高潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生防止に繋がった。																									

1	事務事業名	合併処理浄化槽整備事業					
2	担当課・係名	都市整備課 都市施設係 (下水道課 施設係)					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		3	清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	04	衛生費				
5	項	02	清掃費				
5	目	03	し尿処理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 328, 829	564, 000		0	0	1, 764, 829	
7	事業目的 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及を促進するため、補助金を交付する。						
8	事業内容と成果						
	事業内容						
	項 目		内 容			執行額 (円)	
	負担金		宮城県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金			8, 829	
	合併処理浄化槽設置補助金		設置基数6基 (5人槽：2基、7人槽：4基)			2, 320, 000	
	成果						
公共下水道事業の事業計画の認可を受けた区域、及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の事業採択区域を除いた地域を対象に合併処理浄化槽の普及と公衆衛生の向上に繋がった。							

1	事務事業名	都市計画総務事務							
2	担当課・係名	都市整備課 都市計画係 (建設課 建設総務・都市計画係)							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		4	良好な住環境の整備						
		1	魅力的な市街地の形成						
		1	土地利用計画等の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
項	04	都市計画費							
目	01	都市計画総務費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	394, 911	0		0		394, 911		0	
7	事業目的 都市の健全な発展と秩序ある土地利用を図る。								
8	事業内容と成果 事業内容								
	項 目		内 容				執行額 (円)		
	都市計画審議会委員報酬		13名×4, 000円×1回=52, 000円				52, 000		
	費用弁償		都市計画審議会 13名×1, 500円=19, 500円				19, 500		
	普通旅費		まちづくり研修会、まちづくりセミナー出席				118, 720		
	消耗品費		事務用消耗品 一式				98, 202		
	通信運搬費		タブレットPCデータ通信費				5, 789		
	負担金及び交付金		公益財団法人都市計画協会負担金		85, 000円		100, 700		
			全国街路事業促進協議会負担金		8, 000円				
			職員研修会等参加負担金		7, 700円				
成果 都市計画に係る研修等への参加により先進地の動向及び事例把握を行い、本市の土地利用等における相談時には適切に助言を行った。									

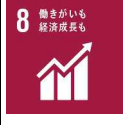
1	事務事業名	都市施設整備事業					
2	担当課・係名	都市整備課 都市計画係 (建設課 建設総務・都市計画係)					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		2	計画的な土地利用の推進と宅地の整備				
		2	生活空間の魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	04	都市計画費					
目	02	街路事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	28,534,000	11,185,000		13,500,000	0	3,849,000	
7	事業目的 本市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動を推進する。						
8	事業内容と成果 事業内容						
		項 目		内 容		執行額 (円)	
		矢本駅周辺地区都市再生整備工事 【前金払】		駅前広場整備工事 (ロータリー、歩道整備)		25,124,000	
		都市計画道路見直し検討調査業務		現況調査、現況把握等の実施		3,410,000	
		成果 駅前広場整備の実施により駐停車スペース等を確保し、駅を利用する方々の利便性及び安全性の向上に寄与した。					

1	事務事業名	公園管理事業						
2	担当課・係名	都市整備課 都市施設係 (建設課 公園緑地係)						
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち					
		4	良好な住環境の整備					
		3	住み心地の良い住環境づくり					
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	08	土木費					
5	項	04	都市計画費					
5	目	05	公園費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他	一般財源	
	48, 257, 276	0		0		22, 516, 714	25, 740, 562	
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、公園の適切な維持及び管理を行い、市民や利用者が安全で快適に利用できる施設とする。							
8	事業内容と成果							
	事業内容							
	項 目		内 容				執行額 (円)	
	公園施設修繕		公園施設の修繕(フェンス、遊具、照明器具等)				4, 998, 422	
	公園委託業務		遊具等点検業務 64公園、336施設				2, 530, 000	
	公園管理業務		公園緑地管理業務：都市公園、その他公園、ミニ公園 17, 572, 500円 公園等樹木管理業務：都市公園、その他公園、ミニ公園 7, 825, 920円 滝山公園清掃等管理業務：園内清掃、トイレ清掃等 1, 861, 200円				27, 259, 620	
	公園等トイレ清掃等管理業務		市内公園等トイレ清掃 (26箇所) 1, 632, 400円 南余景公園トイレ清掃管理業務 290, 000円				1, 922, 400	
	その他		消耗品費 73, 934円 光熱水費(公園電気料、上下水道料) 3, 290, 367円 手数料(除草、し尿汲み取り等) 7, 744, 633円 火災保険料(野蒜海岸津波防災棟) 1, 420円 滝山公園土地借上料 40, 020円 原材料費 (公園遊具部品等) 383, 460円 遊具日常点検講習会参加負担金 13, 000円				11, 546, 834	
	成果							
	公園施設の管理により利用者の安全と憩いの空間確保を図り、快適な利用に寄与した。							

1	事務事業名	並木街路維持管理事業							
2	担当課・係名	都市整備課 都市計画係 (建設課 公園緑地係)							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		4	良好な住環境の整備						
		3	住み心地の良い住環境づくり						
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	08	土木費						
項	04	都市計画費							
目	02	街路事業費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	16, 119, 084	0		0		6, 414, 750		9, 704, 334	
7	事業目的 住み心地の良い住環境づくりのため、駅前広場等の適切な維持管理を行い、市民や利用者が快適に利用できるようにする。								
8	事業内容と成果								
	事業内容								
	項 目		内 容				執行額 (円)		
	駅前広場及び緑道施設修繕		駅前広場等修繕(トイレア、街路灯等)				3, 045, 339		
	街路等植樹帯管理業務		街路樹木管理業務				3, 149, 300		
	駅前広場等管理委託料		駅前広場及び駅前トイレ清掃		1, 595, 000円		2, 334, 200		
			野蒜駅エレベーター保守点検		739, 200円				
	その他		消耗品費		6, 030円		7, 590, 245		
			光熱水費(駅前電気料、上下水道料)		2, 176, 200円				
			手数料(除草、トイレ清掃等)		4, 614, 915円				
			矢本駅前駐輪場借上げ料		199, 100円				
			原材料費(防草シート)		594, 000円				
成果 駅前広場及び街路施設の管理により、多くの人が行き交う場所としての機能維持を図り、快適に利用出来るよう寄与した。									

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業					
2	担当課・係名	都市整備課 都市施設係 (建設課 公園緑地係)					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		4	良好な住環境の整備				
		3	住み心地の良い住環境づくり				
		2	地域ぐるみの公園・緑地等の整備・維持・管理				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	08	土木費				
項	04	都市計画費					
目	05	公園費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	62, 176, 600	31, 088, 000		27, 900, 000	0	3, 188, 600	
7	事業目的 限られた予算の中で施設の機能保全のための大規模な修繕や更新などの維持管理を計画的に行うストックマネジメントの取組みが求められている。日常的な維持管理のみを行い施設の機能を果たせなくなった時点で更新する場合と定期的にかかるコストをかけて修繕を行い出来るだけ長持ちさせた上で更新する場合のライフサイクルコストの比較を行い最も低廉となる手法で計画的な維持管理に取り組むことが必要である。施設機能毎に目標とすべき維持管理水準を意識しながら機能保全とコスト削減を目指すこととなる。 また、災害時の一時的な避難所としての機能も必要なことから、全ての人々が快適に利用できる公園施設のバリアフリー化への改修を行う。						
8	事業内容と成果						
	事業内容 公園内施設のバリアフリー化への改修工事（大溜公園、川南公園、新東名風の子公園）						
	項 目		内 容			執行額（円）	
大溜公園外バリアフリー改修工事		バリアフリー対応トイレ：大溜公園、川南公園 バリアフリー水飲み場等：大溜公園、川南公園、 新東名風の子公園			62, 176, 600		
成果 公園施設の更新及びバリアフリー化の実施により、快適な利用に寄与した。							

1	事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	121, 000	0		0	600	120, 400	
7	事業目的 東松島農業振興地域整備計画を適正に管理し、優良な農用地等の確保・保全を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島農業振興地域整備計画について、事業計画者より提出される農用地利用計画変更意見書の内容審査、東松島市農政審議会及び農業関係団体に諮問し、宮城県との協議による見直し。 農政審議会 2回開催 【成果】 地域営農環境等に配慮したうえで、東松島農業振興地域整備計画の見直しを適正に行い、農業振興の基盤となるべき農用地等の確保・保全に寄与した。						

1	事務事業名	農用地利用集積計画策定事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		1	生産基盤の整備					
		1	農林水産業の基盤の整備					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	54, 956	0		0	54, 956	0		
7	事業目的 農地中間管理事業を活用し担い手への農地の利用集積・集約を促進するとともに、遊休農地の解消を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城県農地中間管理機構から農地中間管理事業に係る業務の一部を受託（窓口相談対応及び農用地利用集積等促進計画（案）の作成等） 【成果】 農地の貸借や所有権移転に係る手続きを円滑に行い、担い手への集積・集約の促進に寄与した。							

1	事務事業名	農業総務事務							
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		1	生産基盤の整備						
		1	農林水産業の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
	項	01	農業費						
	目	02	農業総務費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	671,890	0		0		450,000		221,890	
7	事業目的 課内全般的な農政及び林政事務等の執行について効率化と円滑化を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 農地管理地図システムの保守及び関係図書、消耗品等の購入。 【成果】 課内全般的な農政及び林政事務等の円滑な執行に寄与した。								

1	事務事業名	ほ場整備促進事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	08	ほ場整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	192, 555, 688	100, 801, 000		51, 500, 000	0	40, 254, 688	
7	事業目的 ほ場整備事業を推進することで、従来の農地の大区画化による大規模機械の導入、排水性を向上させ汎用化による高収益作物への取り組みなどの促進、水田農業の省力化と低コスト化による生産性と収益性の向上、将来の地域営農の担い手の確保や育成、農地の集積と集約の推進など、将来に向けた地域営農の持続・発展を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 県営ほ場整備事業の推進（実施：西小松、深谷西、上下堤・川下、下福田・新田）（計画：高松） 県営ほ場整備事業負担金（西小松、深谷西、上下堤・川下、下福田・新田） 農業経営高度化支援事業業務（西小松、上下堤・川下、下福田・新田、深谷西*）*事業主体石巻市へ負担 農業経営高度化促進事業（西小松） 土地改良事業調査計画負担金（高松） 【成果】 ほ場整備事業の円滑な推進に寄与した。						

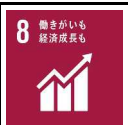
1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
5	項	01	農業費				
	目	07	農地費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	73,665,120	55,445,590		0	0	18,219,530	
7	事業目的 農地や農道、水路等の適切な保全管理により営農環境の向上と農村環境の保全のため、農業者等が中心となり地域住民が一体となって実施する保全活動の支援を行う。 また、環境に配慮した農業の取組に対し支援を行い、取組の継続・拡大を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付						
	交付金名		組織数	交付金単価(10a当たり)		備考	
	農地維持支払交付金		28	3,000円			
	資源向上支払交付金		うち7	1,800円、1,500円		単価は活動年数や内容による	
	※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動する場合、最大4,800円(3,000円+1,800円)を交付。						
	○活動組織 : 28組織 ○認定面積 : 219,264a						
	環境保全型農業直接支払交付金の交付						
	事業内容		組織数	取組面積		交付金単価(10a当たり)	
有機農業の取組		2組織	358 a		14,000円		
堆肥の施用		1組織	826 a		3,600円		
○活動組織 : 3組織 ○取組面積 : 1,184 a							
【成果】							
農業者と地域住民が協力し、農地、農道及び水路等の保全管理を行い、適切な営農環境の保全とともに農村環境及び地域づくりに寄与した。							
また、有機農業への取組を支援し、農薬等の使用を抑制することで農地が本来有する自然循環機能を増進し、農業の持続的発展に寄与した。							

1	事務事業名	機構集積協力金交付事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	306,000	0		0	0	306,000	
7	事業目的 営農が図られなくなった農地について、経営規模の拡大を希望する農業者への農地の集積を促進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農地中間管理事業を活用し農地貸付に協力した農業者（所有者）に対し交付した補助金について、県に対する返還処理。 農地中間管理事業解約に伴う返還 1件 306,000円 【成果】 適正に処理することができた。						

1	事務事業名	農業振興対策事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		1	生産基盤の整備						
		1	農林水産業の基盤の整備						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
	項	01	農業費						
	目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	4,600,000	0		0		1,380,000		3,220,000	
7	事業目的 東松島市の農業、水産業及び商工業分野において、市内で生産される高品質な生産物のPR機会を醸成し、消費者における認知度の向上及び市場における流通の拡大に寄与することにより、経営者の生産意欲の向上、技術の向上及び発展を図るとともに、東松島市の産業の発展を図ることを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 農水産業及び商工業を合わせた総合的な産業イベントとして「市制施行20周年記念 復興感謝 第5回東松島市産業祭」を開催するため、実行委員会の運営及び開催経費の負担、市内地場産品、事業者のPR。 【成果】 約6,500人の来場者があり、市内の地場産品の認知度向上及び消費拡大に寄与した。								

1	事務事業名	園芸振興対策支援事業								
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係								
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち							
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化							
		2	担い手及び人材の育成							
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり							
4	会計	001	一般会計			S D G s				
5	款	06	農林水産業費							
	項	01	農業費							
	目	03	農業振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	45, 440	0		0		0		45, 440		
7	事業目的 市内で生産される園芸作物の生産力を高め、集荷量の増加と生産者の経営の安定化を図るための支援を行う。									
8	事業内容と成果 【事業内容】 生産者が加入する宮城県青果物価格安定制度への負担金の支出。石巻地域園芸特産振興会議への参加。 【成果】 生産者の経営安定及び関係機関と連携した園芸振興に寄与した。									

1	事務事業名	農業関係各種団体支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	400,000	0		0	0	400,000	
7	事業目的 市内の農業者が品質と生産性の高い農作物を生産するための優良種子及び優良種苗を確保する。また、市民の農業体験等を促進し、農業への理解を深める。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内農業者に対する優良種子及び優良種苗の生産並びに安定供給を図るため、公益社団法人みやぎ農業振興公社に対し、事業費の一部を負担。 また、市内の農業活動活性化のため、各種団体へ活動費の一部を補助。 ・公益社団法人 みやぎ農業振興公社負担金 150,000円 ・農協青年部活動・体験実習補助金 70,000円 ・東松島市地域生産物加工研究会補助金 60,000円 ・東松島市農業法人等連絡協議会補助金 120,000円 【成果】 農業者における優良種子及び優良種苗の確保に寄与したほか、地域の農産物の加工技術の習得、研究及び情報交換の機会を醸成し、地域農業の発展と市民の福祉増進に寄与した。						

1	事務事業名	農業関係各種資金利子助成事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	4, 180, 827	140, 723		0	4, 000, 000		40, 104	
7	事業目的 農業の経営改善や災害対策のために各種資金を利用した農業者に対し金利負担の軽減を行い、農業経営の安定化を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】 農業者の安定経営を図るため、農業者が融資を受けた資金の償還に伴う利子の一部を補助。 ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金 4件							
	新型コロナウイルス感染症拡大(原油価格・農業資材等物価高騰等を含む)による影響に対応するため、農業者が借入した運転資金等の償還に伴う利子の一部を補助。 ・農林業災害対策資金 14件							
【成果】 農業者の負担軽減が図られ事業継続及び農業経営の安定化に寄与した。								

1	事務事業名	農業後継者支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		17, 373, 000	15, 393, 000	0	594, 000	1, 386, 000	
7	事業目的 農業者の高齢化、担い手不足などの深刻な問題に対応するため、若年層が新規就農しやすい環境づくりと若手農業者の技術の向上を目的とした施策を展開し、地域農業の発展と産業振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 新規就農希望者に対し、宮城県等と連携した相談対応など就農支援。 新規就農者に対し、国の補助金及び市独自高上げ補助金を交付することによる経済的支援。 ①農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 5名（うち夫婦型1組） 執行額 5,400,000円 ②新規就農者育成総合対策補助金 1名 執行額 1,500,000円 ③東松島市新規就農支援事業補助金（市単独費 高上げ分） 6名（うち夫婦型1組） 執行額 1,980,000円 新規就農者の経営発展の取組に対し、国の補助金を交付。 ④新規就農者育成総合対策補助金（経営発展支援事業） 1名 執行額 8,493,000円 【成果】 関係機関と連携した就農相談の実施や、新規就農者に対する補助金交付による農業経営における経済の安定化を図り、地域農業の担い手確保に寄与した。						

1	事務事業名	認定農業者育成事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	04	総合農政推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		200, 000		0	0	200, 000	
7	事業目的 農業に魅力とやりがいを持ち意欲と能力のある農業者を認定農業者として認定し、地域営農を牽引する農業者として支援・育成することで、地域農業の振興及び発展を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会に対する活動支援。 ・認定農業者連絡協議会助成金 50, 000円 ・地域農業再生協議会負担金 150, 000円 【成果】 認定農業者連絡協議会の活動を支援し認定農業者同士の連絡提携、先進的農業の確立を目指した研鑽に寄与した。 また、地域農業再生協議会の活動を支援し、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築を行い、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の再生に寄与した。						

1	事務事業名	農地利用効率化等支援事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	8,911,000	8,911,000		0	0	0	
7	事業目的 新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の意欲ある多様な経営体の経営規模の拡大や経営の多角化を推進する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 農業者の経営規模拡大等の取組に対し国の補助金を交付。 担い手確保・経営強化支援事業 2件（赤井地区・根古地区 コンバイン等） 執行額 8,911,000円 【成果】 農業者の農業経営支援により、地域営農の担い手の育成、確保に寄与した。						

1	事務事業名	一次産業燃油　・ 資材等価格高騰対策事業（農業政策）					
2	担当課・係名	農林水産課　農業政策係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	10	経済対策費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 536, 744	1, 536, 744		0	0	0	
7	事業目的 燃油価格高騰のために生産活動における経費の増加から経営状況が悪化している施設園芸農家に対し経費の一部を支援する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 施設園芸用ハウスで使用する燃油（A重油、灯油）、LPガスに対し、1リットルあたり（LPガスは1㎡あたり）3.5円 25件　1, 536, 744円 【成果】 経営状況が悪化している施設園芸農家の一助となった。						

1	事務事業名	農業関係施設管理事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農業政策係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化						
		2	担い手及び人材の育成						
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
項	01	農業費							
目	04	総合農政推進費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	22, 087, 883	0		10, 800, 000		763, 739		10, 524, 144	
7	事業目的 宮戸地区復興再生多目的施設（農林水産施設）、地域生産物加工施設、農村創作活動センターを活用し、農林水産業における担い手確保、6次産業化の推進、農産物の加工技術の普及を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮戸地区復興再生多目的施設（農林水産施設）指定管理料 執行額 15, 382, 500円 その他農業関係施設の維持管理、利用管理。 施設修繕等 執行額 6, 705, 383円 【成果】 宮戸地区復興再生多目的施設の指定管理により利便性の向上を図るとともに農水産業分野における担い手確保に向けた体験機会の提供に寄与した。 また、道の駅に併設する地域生産物加工施設の利用促進に寄与した。								

1	事務事業名	畜産振興対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	06	畜産業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	419, 000	0	0	2, 700	416, 300		
7	事業目的 畜産業の経営安定と振興を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 優良家畜導入推進のため、無利子資金の貸付けを行ったが、利用者は0件だった。 畜産関連団体の活動を支援した。 ・東松島市畜産振興協議会負担金 350, 000円 ・石巻地域畜産振興協議会負担金 24, 000円 ・宮城県畜産協議会負担金 45, 000円 【成果】 県及び地域の畜産関連団体への負担金により活動を支援することにより、市内における優良家畜等の導入及び畜産業の振興に寄与した。						

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	05	食糧需給総合対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	11, 222, 000	11, 222, 000		0	0	0	
7	事業目的 水田の効率的な利用を促進し、主食である米の安定供給を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域農業再生協議会の活動を支援し、農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助金や支援金を交付した。 ・みやぎの水田農業改革支援事業 7,756,000円（6経営体） ・大規模水稻直播栽培団地育成事業 334,000円（4経営体） ・経営所得安定対策等推進事業 3,132,000円（東松島地域農業再生協議会へ） 【成果】 地域農業再生協議会活動を支援することで、食糧需給対策に寄与した。また、需給調整やコスト削減に係る事業に対し、補助金の交付により、農業者及び農業生産法人等の活動を支援することで、令和7年産米の安定供給に寄与した。						

1	事務事業名	農作物病虫害防除事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	03	農業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	585,000	0	0	0	585,000		
7	事業目的 環境に優しく安全で安心な米の品質の確保による市場における高付加価値化及び稲作農家の防除作業の省力化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 東松島市農作物病虫害防除協議会活動を支援した。 ・東松島市農作物病虫害防除協議会負担金 585,000円 【成果】 東松島市農作物病虫害防除協議会が行う防除活動を支援し、水稻の品質確保に寄与した。						

1	事務事業名	鳥獣被害対策事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		2	担い手及び人材の育成				
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	06	農林水産業費				
	項	01	農業費				
	目	03	農業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		3, 237, 637	2, 272, 000		0	0	965, 637
7	事業目的 有害鳥獣の駆除及び捕獲支援を行うことで、農業生産における農作物への被害軽減と生産安定を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 有害鳥獣に関する市民への情報提供及び捕獲用箱わな貸与の実施、猟友会等による有害鳥獣駆除活動を実施した。また、クマ緊急対策として関連物品を購入し、各施設へ配備を行った。 ・消耗品費 1, 925, 147円（緊急対策用クマスプレー（120本）購入代含む。） ・手数料 448, 770円（有害駆除、埋設用掘削） ・機械器具購入費 795, 170円（クマ用箱わな4基、電気止め刺し1組） ・箱わなによる許可件数 44件（捕獲数 ハクビシン9匹） ・有害鳥獣の駆除 イノシシ7頭を捕獲 【成果】 箱わなの貸出による駆除、猟友会による駆除を推進し、有害鳥獣による農作物被害の軽減に寄与した。						

1	事務事業名	漁業振興対策事業						
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	06	農林水産業費					
	項	03	水産業費					
	目	01	水産業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		10, 405, 600	52, 800		0	10, 000, 000	352, 800	
7	事業目的 海苔、牡蠣の養殖業及び沿岸漁業の経営支援により、基幹産業である漁業の振興を図る。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 奉献乾海苔品評会副賞を報奨した。 関係漁業団体等の活動を支援した。 漁業者の金融貸付が円滑に進むよう東日本信用漁業協同組合連合会に資金を預託した。 令和5年の高水温及び令和6年1月から3月に発生した低気圧により被災した漁業者に対し水産業災害対策資金利子補給補助金を交付した。 ・水産業災害対策資金利子補給補助金 2件、105,600円（カキ養殖業） 【成果】 関係漁業団体等への負担金を交付し各団体の活動を支援するとともに、災害に伴う被災漁業者の資金借入れに対する利子補給及び安定した漁業経営のための融資に係る資金の預託により継続的な漁業活動の振興に寄与した。							

1	事務事業名	燃油高騰対策支援事業（指導・振興）						
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	10	経済対策費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		6, 643, 894	6, 312, 894	0	331, 000	0		
7	事業目的 燃油価格が高水準で推移し、採算性が悪化していることにより、経営の持続に支障を来している水産業者の生産活動に使用する燃料経費の一部及び乾燥調製施設を営んでいる農業者に対し生産活動に使用する燃油経費の一部並びに配合飼料の輸入価格高騰に伴い、採算性が悪化している畜産農業者に対し、生産活動に使用する配合飼料経費の一部を支援する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 水産業補助：対象数量×3.5円/ℓ（1円未満切捨て）、66件、5,017,865円 乾燥調製施設補助：対象数量×10円/ℓ（1円未満切捨て）、37件、595,529円 畜産農業者補助：対象数量×2,000円/t（1円未満切捨て）、11件、1,030,500円 【成果】 経営状況が悪化している農業者の一助となった。							

1	事務事業名	令和の果樹の花里づくり事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		2	地域の資源を生かした観光の振興						
		2	地域の農林水産業・商工業との連携						
		2	「令和の果樹の花里づくり」の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
款	06	農林水産業費							
5	項	01	農業費						
	目	03	農業振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		5, 131, 586	0		4, 000, 000		0		1, 131, 586
7	事業目的 防災集団移転促進事業により取得した用地の利活用を図り、産業及び観光の振興並びに地域活性化につなげ、SDG s 未来都市としての持続可能なまちづくりの実現、令和にふさわしい果樹の花里づくり構想を推進する。								
8	事業内容と成果 【事業内容】樹木等の維持管理、関係者との協議及び事業調整 ・令和の果樹の花里づくり事業維持管理業務 2, 348, 500円 (運河側：A=2.2ha 海側：A=0.6ha 防除、施肥、除草、除草剤散布、剪定、生育管理) ・令和の果樹の花里づくり事業除草業務 2, 511, 300円 (海側 除草及び除草剤散布A=5.3ha) ・令和の果樹の花里づくり事業苗木購入 91, 784円 (海側：ゆず28本植樹) 【成果】 梅の生育状況に応じた手入れを実施し、収穫量が125kg (前年比80kg、277%増) となり、収穫後も適切な維持管理を行ったことにより順調な生育が見られ、事業の推進に寄与した。								

1	事務事業名	市有林管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	02	林業費					
目	01	林業振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 175, 595	0		0	879, 000	2, 296, 595	
7	事業目的 市有林を適正に管理するとともに、間伐材の市内利用による資源循環を図りつつ、財産としての価値を高める。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 市有林の下草刈りを実施した。 市有林の火災保険加入。 ・市有林管理業務 2, 929, 300円（滝山12. 84ha、野蒜1. 12ha） ・森林保険保険料 246, 295円 【成果】 市有林を適切に管理を行ったことにより、安全な緑地環境の確保に寄与した。						

1	事務事業名	松くい虫防除等事業					
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全				
		1	美しい自然環境の保全と継承				
		1	風光明媚な自然や景観の保全				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	06	農林水産業費					
5	項	02	林業費				
	目	01	林業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	60, 538, 901	38, 237, 825		0	2, 704, 000	19, 597, 076	
7	事業目的 特別名勝「松島」の一角を担う松林の松くい虫被害を調査把握し、状況に基づく被害木の伐採・薬剤処理等により、被害区域拡大の抑制と健全な松林を維持する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 松くい虫による被害状況を把握し、被害木の伐倒駆除を行ったほか、松くい虫被害の拡大防止のため、薬剤散布を実施した。 ・保全松林緊急保護整備事業業務 51, 618, 631円 ・松くい虫被害木等調査業務 880, 000円 ・森林病虫害防除事業業務（特別防除） 3, 791, 824円 ・宮城の松林健全化事業業務 4, 248, 446円 【成果】 被害木の伐倒、薬剤散布により、景観の保全と被害の拡大防止に寄与した。						

1	事務事業名	林業振興事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全						
		1	美しい自然環境の保全と継承						
		1	風光明媚な自然や景観の保全						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
項	02	林業費							
目	01	林業振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	9, 660, 642	0		0		8, 461, 600		1, 199, 042	
7	事業目的 森林を保全することにより、森林が持つ多面的機能の持続的発揮と地域の緑化推進を図るとともに、地域林業の振興を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 地域林政アドバイザーを配置し、森林情報管理システムを活用した森林管理により、市内森林の保全活用を推進した。令和4年度に実施したモデル林対象森林調査区域内の地権者と経営管理権の契約を締結することができた。 国、県及び県内自治体等で構成される各種林業振興団体に加盟し、活動費の一部を支援した。 ・宮城県森林クラウドシステム共同運用業務 132, 000円 ・森林経営管理事業調査等業務 3, 872, 000円 A=10. 84ha ・森林経営管理事業保育間伐業務 4, 510, 000円 A= 8. 26ha 【成果】 地域林政アドバイザーとシステム活用により森林環境保全に寄与した。 各種林業振興団体への負担金などにより、地域林業の振興に寄与した。								

1	事務事業名	緑化推進事業							
2	担当課・係名	農林水産課 農林水産振興係							
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち						
		3	快適で美しい自然環境の形成と保全						
		1	美しい自然環境の保全と継承						
		1	風光明媚な自然や景観の保全						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	06	農林水産業費						
項	02	林業費							
目	01	林業振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	69,051	0		0		0		69,051	
7	事業目的 花樹の植栽により、市民の心の養生効果を期待し、潤いとやすらぎのある地域づくりと市民の環境美化運動の意識高揚を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 市内小学校の緑の少年団活動を支援した。 地域における緑化活動を推進するため、緑化推進委員会の活動支援として負担金を交付した。 ・消耗品費 36,561円（緑の少年団ユニフォーム（帽子13個、赤井南小へ）等） ・宮城県緑化推進委員会負担金 32,490円 【成果】 市内の小学校に発足した緑の少年団へ装備品を寄贈することで、活動への支援と意識向上に寄与した。 また、宮城県緑化推進委員会への負担金により、市内における各団体等の緑化活動を支援し、市内の緑化推進に寄与した。								

1	事務事業名	農業農村基幹施設維持管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	52, 373, 888	14, 561, 845		0	0	37, 812, 043	
7	事業目的 排水機場及び排水樋管を適切に維持管理することで、農村地域や農作物への湛水被害の防止を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・鞍坪排水機場操作点検業務委託：美里東部土地改良区 ・鳴瀬堰操作点検業務委託：鳴瀬土地改良区 ・矢本地区排水機場維持管理費負担金：河南矢本土地改良区（9機場） ・鳴瀬地区排水機場維持管理費負担金：鳴瀬土地改良区（18機場）、美里東部土地改良区（4機場） ・各施設管理団体への負担金 3件 【成果】 排水機場等を適切に管理することで、農村地域や農作物への湛水被害の防止に寄与した。						

1	事務事業名	治山林道整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	02	林業費				
	目	01	林業振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 702, 025	0		0	1, 702, 025	0	
7	事業目的 林道の適正な維持管理と林地崩壊の発生を予防し、林道の保全及び林地災害からの防止を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・林道修繕 3件 ・林道の除草、倒木処理手数料等 8件 【成果】 林道の維持管理と林地崩壊の発生を予防することで、林道の適正な保全と林地災害の事前防止を行った。						

1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	22, 286, 000	13, 558, 000		0	0	8, 728, 000	
7	事業目的 国営及び県営事業により造成された多面的機能を有する農業水利施設について、集中豪雨の激甚化、頻発化により、複雑かつ高度な操作管理を求められていることから、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図ることを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・県営造成施設管理体制整備促進事業（補助金割合：県50%, 市50%） 河南矢本土地改良区が管理する排水機場（4機場）、鳴瀬土地改良区が管理する用排水機場（3機場）の維持管理経費に多面的経費（37.5%以内）を乗じた額を補助した。 ・水利施設管理強化事業（補助金割合：国50%, 県25%, 市25%） 河南矢本土地改良区が管理する用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係4市町の全受益面積（A=4,742.5ha）のうち、東松島市分の受益面積（A=1,550.8ha）の割合（32.7%）を補助した。 【成果】 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、多面的機能の適正な発揮と施設の安定した管理体制整備に寄与した。						

1	事務事業名	農業施設等整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みとなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	01	農業費					
目	07	農地費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	251, 950, 204	3, 960, 000		226, 600, 000	7, 539, 000	13, 851, 204	
7	事業目的 農業生産の基本となる農道及び用排水施設機能の確保並びに農村環境の向上を図る。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】 ・農道等修繕 21件 ・排水路土砂撤去、倒木処理、ため池草刈り等手数料 26件 ・農業施設維持工事 2件（新田・西福田排水機場空気圧縮機改修工事、大塩地区沈砂樹土砂撤去工事） ・農業用施設等整備工事(緊急自然災害防止対策事業) 9件（根古地区排水路改修工事(R6繰越)、新田地区排水路改修工事(R6繰越)、鷹の池下堤ため池改修工事(R6繰越)、根古地区排水路改修工事(R8へ繰越)、新田地区排水路改修工事(R8へ繰越)、宮田1号ため池改修工事(R8へ繰越)、岩沢ため池改修工事(R8へ繰越)、瀬崎堤ため池改修工事(R8へ繰越)） 【成果】 農道及びため池、排水施設等を管理し、農村環境の向上に寄与した。						

1	事務事業名	漁港管理事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	02	漁港管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 650, 860	0	0	630, 000	1, 020, 860		
7	事業目的 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正に管理する。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・各漁港に設置した防犯灯の電気料 ・各漁港施設の修繕及び手数料 5件 ・大浜漁港公衆トイレ浄化槽管理業務 ・宮城県漁港漁港漁場協会負担金 【成果】 漁港区域内の水産物供給基盤施設及び関連施設を適正な管理に寄与した。						

1	事務事業名	漁港施設整備事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化				
		1	生産基盤の整備				
		1	農林水産業の基盤の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
	項	03	水産業費				
	目	04	漁港整備事業費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	145, 034, 736	70, 000, 000		66, 192, 000	0	8, 842, 736	
7	事業目的 地域における水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通機能の強化のための漁港施設の機能保全及び整備を行う。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・月浜漁港防波堤新設工事 L=9.5m ・土木工事積算システム借上料 N=2台 【成果】 係留施設を波から防護するための防波堤整備を行い、水産物の生産及び流通機能の強化に寄与した。						

1	事務事業名	漁港海岸保全事業					
2	担当課・係名	農林水産課 整備推進係					
3	政策体系	4	災害に強く安全で快適で美しいまち				
		1	災害に強いまちづくりの推進				
		3	防災体制の充実				
		1	日常からの災害への備えの推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	06	農林水産業費				
項	03	水産業費					
目	04	漁港整備事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	469,744	0		0	0	469,744	
7	事業目的 高潮や波浪、津波等から地域住民の生命、財産を守るため、海岸の整備と適正な利用を図ることで安全度を高め民生の安定を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・各漁港海岸施設の修繕及び手数料 2件 【成果】 海岸施設の維持管理を行い、海岸環境の安全度を高め民生の安定に寄与した。						

1	事務事業名	商工業育成事業						
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保					
		1	地元商工業の活性化					
		1	魅力と活力のある商工業の振興					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	07	商工費					
	項	01	商工費					
	目	02	商工振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	141,696,098	0		0		106,800,000		34,896,098
7	事業目的 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進するため、東松島市商工会への補助金交付とともに、市内商工業者に対する中小企業育成融資等の金融支援策により、事業者の経営安定化と地域商工業の振興を図る。							
8	事業内容と成果							
	【事業内容】							
	○商工会育成補助金		16,000,000円					
	○中小企業育成融資							

1	事務事業名	労働対策事業							
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保						
		1	地元商工業の活性化						
		2	労働環境の整備と多様なニーズに対応した就労支援						
4	会計	001	一般会計	SDGs					
5	款	05	労働費						
	項	01	労働諸費						
	目	01	労働諸費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	18, 235, 000	0		0	3, 000, 000	15, 235, 000			
7	事業目的 市民の雇用の安定及び高年齢者の就労を促進するため、東松島市シルバー人材センターへの補助及びハローワーク石巻等の関係機関と連携した合同企業説明会等を実施し、市民の雇用機会及び高年齢者の就業機会創出を図る。								
8	事業内容と成果								
	【事業内容】 ○東松島市シルバー人材センター運営補助金 13, 000, 000円 ○宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30, 000円 ○全国労働保険事務組合連合会宮城支部会費 30, 000円 ○石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2, 175, 000円 【成果】 ハローワーク石巻等と連携し、合同企業説明会を定期的に開催することで、市内企業の雇用確保と市民の雇用の場創出に寄与した。また、シルバー人材センターへの補助金交付により、高年齢者の就業機会拡大に寄与した。								

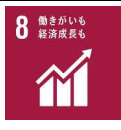
1	事務事業名	企業誘致推進事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		2	企業誘致の推進				
		1	トップセールス等による企業誘致推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	05	企業誘致推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	37, 437, 697	0		0	746, 000	36, 691, 697	
7	事業目的 市内に働く場を創出するため、市長のトップセールス等を中心に県と連携を図りながら進出希望する企業の発掘に努め、企業誘致を推進する。 また、進出企業や事業拡大する企業に対して企業立地奨励金等を交付し、経営の安定化・事業規模拡大の支援を図ること、市民の雇用の場の維持・確保を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○宮城県企業立地セミナーへの参加（東京・名古屋） ○企業訪問件数 93件（延べ） ○企業立地促進奨励金等の交付（交付企業数：14社、交付金額33, 276, 000円） 【成果】 ○みそら工業団地：増設企業 1社 進出した企業へ事業規模拡大の支援を行った結果、みそら工業団地への増設につながった。また、企業立地促進奨励金の交付により、企業の経営安定化に寄与した。						

1	事務事業名	商工業担い手育成支援事業					
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保				
		3	商工業に係る人材の育成				
		1	地域の商工業を支える担い手の育成と創業支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	02	商工振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 325, 300	735, 000	0	1, 232, 000	2, 358, 300		
7	事業目的 市内での新たな起業、創業を希望する者に対して、東松島市商工会等の関係機関と連携して創業までの段階に応じた必要な支援を行い、市内産業の活性化を図る。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○創業支援補助金の交付（交付件数：1件、交付金額1, 052, 000円） ○空き店舗等活用支援補助金の交付（交付件数：3件、交付金額1, 199, 000円） ○特定創業支援セミナー、創業支援相談会等の実施 ○創業者数 14人 【成果】 市内で新たに起業・創業を希望する者に対し、各種セミナーや相談会の実施及び創業支援補助金等の交付による様々な支援を実施することで、市内で創業する事業者の拡大に寄与した。						

1	事務事業名	観光案内施設管理運営事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		1	市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	30, 234, 016	6, 383, 300		18, 200, 000	0	5, 650, 716	
7	事業目的 市内各観光拠点施設を適正に管理運営し、観光案内や地場製品の紹介と販売を促進するなど、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 指定管理者による管理運営の実施(観光案内、地場産品・イベント情報の発信等、旬の市等生産者と訪問者との交流事業)、矢本パーキングエリア内無料休憩施設内でのパンフレット設置等による観光PR業務、東北地方整備局からの受託事業によりトイレ等清掃などのエリア内環境美化業務の実施 ○奥松島観光物産交流センター指定管理料（貴凜庁株）9,000,000円 ○宮戸地区復興再生多目的施設(地域販売力強化施設)指定管理料（株東松島観光物産公社）13,107,500円 ○矢本パーキングトイレ施設清掃等業務委託料6,383,300円 ○矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」管理委託料1,496,000円 【事業成果】 指定管理者による観光案内及び地場産品紹介等業務の実施により、観光交流人口の誘客と市産品の消費拡大に寄与すると共に、利用者の利便性及び快適性の向上に向けて観光案内施設を良好に維持管理した。						

1	事務事業名	宮城オルレ事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	825, 076	0		0	383, 568	441, 508	
7	事業目的 宮城オルレ奥松島コースを適正に維持管理し、季節のイベントを開催するなど、本市ならではの地域資源の一つとして、魅力向上を図るとともに、観光客誘客に向けた情報発信を行うもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城オルレ奥松島コースの維持管理、宮城県及び県内他コースとの誘客連携、韓国済州オルレ視察、リーフレット印刷、(株)東松島観光物産公社と連携した独自イベントの実施 ○印刷製本費（リーフレット修正増刷）425, 678円 ○手数料（遊歩道砂利敷設）211, 568円 ○済州オルレウォーキングフェスティバル参加(1名) 39, 620円 【事業成果】 認知度向上のため春のオルレイイベントと秋の7周年記念オルレイイベントを開催した。令和7年度の利用者数は4, 135人で県内6コースで一番多かった。						

1	事務事業名	広域観光連携事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		1	情報発信の強化				
		2	地域資源の再発見と魅力向上				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 503, 000	0		0	0	6, 503, 000	
7	事業目的 観光地域づくり法人（(一社)石巻圏観光推進機構(石巻圏DMO)）や観光関係団体等と連携し、サイクルツーリズムや教育旅行等の広域的な観光事業を展開するもの。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 石巻圏DMO等と連携した観光データ収集の分析事業、サイクルツーリズム推進事業（松島基地ランウェイライド）の実施 ○石巻圏DMO推進事業負担金 4, 938, 000円 ○公益社団法人宮城県観光連盟負担金他 1, 565, 000円 【事業成果】 松島基地ランウェイライドには市内外から235名の参加があり、イベント後、市内での滞在時間の延長、観光施設等のPRのため市内飲食店、観光施設等で使用できる買い物券を配布し、利用率81%と多くの方に利用いただいた。						

1	事務事業名	道の駅運営事業							
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		2	地域の資源を生かした観光の振興						
		2	地域の農林水産業・商工業との連携						
		1	“東松島ブランド”の確立						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	07	商工費						
項	01	商工費							
目	03	観光費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	827, 296	0		0		827, 296		0	
7	事業目的 道路利用者の利便性の向上を図るとともに、情報発信、地場産品の販売等を通じて、観光及び物産の振興並びに地域の活性化を図る。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 道の駅運営調整会議（年4回）、道の駅管理運営事業者との月例会議、施設の維持管理等の実施 ○三陸道矢本PA利便施設連結負担金 337, 073円 ○自動ドア保守管理委託料 77, 000円 【事業成果】 敷地内の除草作業や建物の点検等により施設の維持管理を適切に行うとともに、観光案内施設等を活用した市内及び圏域の情報発信を行い地域の活性化に寄与した。								

1	事務事業名	観光物産振興事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	07	商工費				
項	01	商工費					
目	03	観光費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	23, 249, 978	0		0	13, 024, 643	10, 225, 335	
7	事業目的 本市が行う観光振興事業に市民の意見、提言等を反映し、官民一体となった取組を推進するとともに、各団体等が実施する観光事業への支援等を行う。加えて、復旧した海岸など地域資源を活用し、観光客受け入れの環境や体制の整備を図る。 また、市役所庁内及び市内事業者等とともに、持続可能な観光地づくりに取り組む。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 観光審議会の開催（年3回）、仙台空港国際線到着旅客通路サインボード掲示、仙台空港駅プラットフォームへの広告掲示、鳴瀬流灯花火大会、東松島夏まつり主催団体への助成、航空祭に係る受入体制整備、月浜海水浴場開設支援、第4回写真コンテスト及び第1回Instagramフォトコンテストの開催 ○観光物産振興事業（観光物産PR業務委託） 4, 950, 000円 ○観光物産振興事業（写真コンテスト及びInstagramフォトコンテスト） 59, 262円 【事業成果】 観光審議会を開催し委員等からの意見を反映した東松島市第2期観光ビジョンを策定した。 月浜海水浴場の開設、鳴瀬流灯花火大会、東松島夏まつりや航空祭についても受入体制の充実を図り観光客数の増加に寄与した。また、第4回目の開催となる写真コンテストに加え、新たにInstagramフォトコンテストを開催し、市内の魅力発信を行った。						

1	事務事業名	観光施設維持管理事業					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	07	商工費				
	項	01	商工費				
	目	03	観光費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3,908,825	0		0	69,659	3,839,166	
7	事業目的 本市が有する観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりを推進することで、観光客受入体制の充実を図るもの。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	奥松島ウォーキングトレイルの草刈・支障木伐採作業、野蒜地区及び大浜・室浜・月浜地区内の公衆トイレ維持管理業務を実施						
	○光熱水費 1,199,364円						
	○手数料（除草作業、大浜看板設置撤去） 260,887円						
	○遊歩道等草刈り清掃業務委託 646,560円						
	○野蒜海岸公衆トイレ等修繕 82,500円						
	○野蒜海岸・宮戸地区公衆トイレ清掃業務委託 188,345円、690,240円						
	【事業成果】						
	利用者の利便性と快適性の向上のため、草刈や公衆トイレの清掃等、観光資源及び観光施設の維持管理を適切に行った。						

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業（商工観光課）					
2	担当課・係名	商工観光課 観光振興係					
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち				
		2	地域の資源を生かした観光の振興				
		4	受入体制の整備				
		1	観光客受け入れのための環境及び体制づくり				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
項	01	総務管理費					
目	19	復興推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 135, 876	0		0	0	3, 135, 876	
7	事業目的 震災後に整備された宮城オルレ奥松島コースは、震災からの観光復興において、利用者が一定数以上で推移しており、本市の観光の目玉の一つとなっている。オルレを中心に更なる観光客を呼び込むため、地域の観光資源を整備することを目的とする。						
8	事業内容と成果 【事業内容】 宮城オルレ奥松島コースの管理、観光振興活動 ○復興まちづくり推進員報償金 2,299,200円 ○復興まちづくり推進員補助金 836,676円 【事業成果】 宮城オルレ奥松島コースの整備や観光客のガイドとして、利便性向上及び観光振興のため宮戸地域を中心とした被災地域の観光資源の磨き上げや、観光施設の整備を行った。またメディアの取材対応等により奥松島地域の認知度向上と情報発信に寄与した。						

1	事務事業名	ひがしまつしま商品券発行事業							
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係							
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち						
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保						
		1	地元商工業の活性化						
		1	魅力と活力のある商工業の振興						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	07	商工費						
	項	01	商工費						
	目	07	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	68, 841, 461	68, 841, 461		0		0		0	
7	事業目的 物価高騰等の影響を受けた地域経済の活性化や購買意欲の喚起を図るため、東松島市商工会が発行する3割増商品券の発行事業へ補助を行う。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 発行総額：260, 000, 000円（割増分60, 000, 000円） 発行部数：20, 000セット 取扱加盟店：291事業所 ○事業費補助金 59, 841, 461円（換金率：99. 74%） ○事務費補助金 9, 000, 000円 割増率：3割 額面金額：1, 000円券×13枚 使用期間：令和7年8月1日～令和8年1月31日 【成果】 ひがしまつしま3割増商品券の発行による市内消費喚起により、物価高騰等による深刻な影響を受けた地域経済の活性化に寄与した。								

1	事務事業名	市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策）						
2	担当課・係名	商工観光課 商工振興・企業誘致係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		3	商工業振興・企業誘致と働く場の確保					
		1	地元商工業の活性化					
		1	魅力と活力のある商工業の振興					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	07	商工費					
項	01	商工費						
目	07	経済対策費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	6, 760, 000	6, 760, 000		0	0	0		
7	事業目的 燃油高騰等により運送事業者の経営に深刻な影響が及ぶ中、社会インフラとして市民生活の維持に不可欠な運送事業者へ協力金を支給し、経営の安定化及び事業継続を支援する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 ○市民生活維持協力金支給事業（燃油高騰対策） 対 象 者：貨物自動車運送事業、タクシー業、運転代行業を営む事業者 支 給 額：事業用自動車1台当たり13,000円 件 数：45事業者 520台 金 額：6,760,000円 【成果】 対象事業者へ迅速に協力金を支給し、運送事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。							

1	事務事業名	出納管理事務							
2	担当課・係名	会計課 会計係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		1	健全な財政運営						
		2	計画的で健全な財政運営の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	02	総務費						
	項	01	総務管理費						
	目	04	会計管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	3, 626, 678	0		0		0		3, 626, 678	
7	事業目的 市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。								
8	事業内容と成果 【事業内容】 ・会計課窓口収納取扱件数 29, 813件 取扱金額 409, 147, 776円 ・審査調書件数 42, 980件 ・証紙自動販売機販売金額 10, 336, 450円 ・基金利子合計額 59, 187, 852円 【成果】 各課の収支について適正な出納処理を行うとともに、各種税金及び使用料等の収納を会計課窓口で実施することにより、納税者の利便性の向上を図ることができた。また、振込手数料の有料化に伴い、債権者名及び振込口座が同一の場合は振込を集約するなど振込手数料の削減に努めた。								

1	事務事業名	スクールバス運行事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		1	学校等教育施設の整備						
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実						
4	会計	001	一般会計	SDGs					
5	款	10	教育費						
	項	01	教育総務費						
	目	04	通学バス運行費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	22, 017, 947	0		0	5, 148, 000	16, 869, 947			
7	事業目的 鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。								
8	事業内容と成果 児童生徒の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の登下校時における安全と利便性を確保したスクールバスの運行を行った。また、バスの空き時間を市内小中学校の校外活動等に利用した。 登下校時の運行台数：鳴瀬桜華小学校 マイクロバス2台、宮野森小学校 マイクロバス1台 鳴瀬未来中学校 マイクロバス2台 校外活動等の利用状況：稼働日数 114日、延べ利用回数 187回								

1	事務事業名	教育委員会運営事務							
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		1	学校等教育施設の整備						
		2	安心して学べる学習環境の整備充実						
4	会計	001	一般会計	S D G s					
5	款	10	教育費						
項	01	教育総務費							
目	01	教育委員会費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	2, 241, 588	0	0	0	2, 241, 588				
7	事業目的 教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行するため、関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。								
8	事業内容と成果 教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整、人事・予算管理を行った。 教育委員会開催状況 定例会 12回 議事（承認 17件、議案 37件）、教育行政報告等								

1	事務事業名	奨学金貸付事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	02	事務局費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	228,500	0		0	190,306	38,194		
7	事業目的 向学心があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため、学資として奨学金を貸与する。							
8	事業内容と成果 修学困難な生徒の学業成就を果たすため、学資として貸与を行った。 奨学金貸付事業：奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、システム保守管理 奨学資金貸付状況 4人 1,320,000円（うち、令和7年度新規貸与者 1人）							

1	事務事業名	学校情報化推進事業																																							
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係																																							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち																																						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上																																						
		2	ICT等の先進的な取組の活用																																						
		1	ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進																																						
4	会計	001	一般会計		S D G s																																				
	款	10	教育費																																						
5	項	01	教育総務費																																						
	目	03	学校教育費																																						
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源																																	
	60,817,117	0		0		22,610,200		38,206,917																																	
7	事業目的 教育用ICT環境の維持・整備を行い、児童・生徒が快適に学べる学校環境の推進を図る。																																								
8	事業内容と成果 市内小中学校のネットワーク環境の維持管理、教育用機器の保守管理、GIGAスクール構想実現に向けて整備した機器を有効活用するために必要となるICT支援員を配置した。																																								
		<table><tr><th>項 目</th><th>決 算 額 (円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>需用費</td><td>478,610</td><td>校務用PC等修繕費</td></tr><tr><td>教育 I C T回線等通信料</td><td>7,897,690</td><td>光回線、教育クラウド環境等</td></tr><tr><td>ICT支援業務委託料</td><td>12,100,000</td><td>各校へICT支援員配置</td></tr><tr><td>Windows11アップグレード業務委託料</td><td>3,630,000</td><td>校務用PC300台分</td></tr><tr><td>学校 I C T機器保守管理委託料</td><td>6,600,000</td><td>ルータ等機器保守</td></tr><tr><td>小中学校校務用パソコンリース料</td><td>16,743,672</td><td>校務用PC300台</td></tr><tr><td>統合型校務支援システム使用料</td><td>4,877,400</td><td></td></tr><tr><td>授業目的公衆送信料</td><td>391,545</td><td>データ使用に係る著作権料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>8,098,200</td><td>小中学校学習用端末180台</td></tr><tr><td>計</td><td>60,817,117</td><td></td></tr></table>							項 目	決 算 額 (円)	内 容	需用費	478,610	校務用PC等修繕費	教育 I C T回線等通信料	7,897,690	光回線、教育クラウド環境等	ICT支援業務委託料	12,100,000	各校へICT支援員配置	Windows11アップグレード業務委託料	3,630,000	校務用PC300台分	学校 I C T機器保守管理委託料	6,600,000	ルータ等機器保守	小中学校校務用パソコンリース料	16,743,672	校務用PC300台	統合型校務支援システム使用料	4,877,400		授業目的公衆送信料	391,545	データ使用に係る著作権料	備品購入費	8,098,200	小中学校学習用端末180台	計	60,817,117	
項 目	決 算 額 (円)	内 容																																							
需用費	478,610	校務用PC等修繕費																																							
教育 I C T回線等通信料	7,897,690	光回線、教育クラウド環境等																																							
ICT支援業務委託料	12,100,000	各校へICT支援員配置																																							
Windows11アップグレード業務委託料	3,630,000	校務用PC300台分																																							
学校 I C T機器保守管理委託料	6,600,000	ルータ等機器保守																																							
小中学校校務用パソコンリース料	16,743,672	校務用PC300台																																							
統合型校務支援システム使用料	4,877,400																																								
授業目的公衆送信料	391,545	データ使用に係る著作権料																																							
備品購入費	8,098,200	小中学校学習用端末180台																																							
計	60,817,117																																								

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育総務係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		2	ICT等の先進的な取組の活用						
		2	子どもを育てる環境づくりの充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
	項	04	幼稚園費						
	目	01	幼稚園振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		141, 374, 112	97, 931, 274		0		0		43, 442, 838
7	事業目的 ・私立幼稚園の教育活動を振興するための運営補助金を交付する。 ・少子化対策並びに幼児期の教育及び保育の重要性を鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため施設等利用に関する給付を行う。								
8	事業内容と成果 私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の教育活動と幼児教育の充実のための補助金を交付した。 ①私立幼稚園振興補助金 市内 2園 672,070円 ②幼児教育・保育の無償化事業 ・対象園児の保護者からの申請により認定を行い、法定代理受領(現物給付)にて私立幼稚園へ給付する。また、一部対象者のみ副食費、預かり保育料についても給付上限内で給付する。 (新制度移行) 100人 88,656,131円 (6園) (補足給付補助金) 26人 609,390円 (3園) (保育料・入園料) 163人 47,975,983円 (5園) (預かり保育料) 81人 3,443,400円 (8園)								

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	03	学校教育施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	31,891,036	0	3,000,000	2,502,900	26,388,136		
7	事業目的 小学校施設の定期的な維持修繕や保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。						
8	事業内容と成果 小学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施した。						
	【委託料】						
	項 目			決算額(円)		備考	
	1	業務委託料（警備業務）			2,977,920		
	2	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）			10,024,610		
		計			13,002,530		
	【工事請負費】						
	項 目			決算額(円)		備考	
	1	鳴瀬桜華小学校校舎フローリング改修工事			4,002,900		
		計			4,002,900		
	【その他の経費】						
	項目・内容等			決算額(円)		備考	
	1	修繕料（学校施設修繕）			4,821,135		
	2	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）			8,803,753		
	3	使用料及び賃借料（積算システム借上料）			440,000		
	4	消耗品費・火災保険料・原材料費			820,718		
		計			14,885,606		

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業				
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係				
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち			
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上			
		1	学校等教育施設の整備			
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実			
4	会計	001	一般会計	S D G s		
5	款	10	教育費			
項	03	中学校費				
目	03	学校教育施設費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	17, 154, 318	0	0	2, 422, 906	14, 731, 412	
7	事業目的 中学校施設の定期的な維持修繕や保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持する。					
8	事業内容と成果 中学校施設の定期的な保守点検、維持修繕や改修工事を実施した。					
	【委託料】					
	項 目		決算額(円)		備考	
	1	業務委託料（警備業務）	1, 166, 880			
	2	管理委託料（電気工作物点検・エレベーター点検・空調機点検他）	6, 829, 590			
		計	7, 996, 470			
	【その他の経費】					
	項目・内容等		決算額(円)		備考	
	1	修繕料（学校施設修繕）	4, 558, 961			
	2	手数料（プールろ過機・消防設備・高架タンク清掃点検他）	4, 243, 672			
3	消耗品費・火災保険料・原材料費	355, 215				
	計	9, 157, 848				

1	事務事業名	小学校施設整備事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		1	学校等教育施設の整備						
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
5	項	02	小学校費						
5	目	03	学校教育施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		238, 012, 409	47, 377, 000		8, 300, 000		59, 880, 512		122, 454, 897
7	事業目的 学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。								
8	事業内容と成果 小学校施設の老朽化等による環境改善を計画的に実施した。								
	【委託料】								
			項 目		決算額(円)		備考		
	1	(債)令和7年度 矢本東小学校冷温水発生机改修工事監理業務委託料			2, 937, 000		前金払		
	2	鳴瀬桜華小学校太陽光パネル設置工事単価入替業務委託料			506, 000				
	3	小学校校舎照明器具(LED化)改修工事設計業務委託料(矢本東小外3校舎)			4, 950, 000				
	4	小学校講堂照明器具(LED化)改修工事設計業務委託料(矢本西小外3講堂)			4, 378, 000				
		計			12, 771, 000				
	【賃貸借料】								
			項 目		決算額(円)		備考		
	1	(債)令和4年度 大曲小学校校舎改築事業仮設校舎借上 大曲小学校校舎改築仮設借上料(債務負担行為R4～R8) 仮設校舎、鉄骨造3階建て 建築面積： 994. 6㎡ 延べ床面積：2572. 42㎡			25, 345, 212		令和7年度分 ・リース料		
	2	(債)令和7年度 矢本東小学校校舎空調設備賃貸借 矢本東小学校空調設備借上料(債務負担行為R7～R8) 天吊り型エアコン 6馬力：21台、5馬力：14台 壁掛け型エアコン 2. 3馬力：7台			27, 668, 300		令和7年度分 ・設置工事費 ・リース料		
		計			53, 013, 512				
	【工事請負費】								
			項 目		決算額(円)		備考		
	1	(債)令和7年度 矢本東小学校冷温水発生机改修工事			136, 400, 000		前金払		
	2	鳴瀬桜華小学校太陽光パネル設置工事			31, 055, 000		前金払		
		計			167, 455, 000				
	【その他の経費】								
			項 目		決算額(円)		備考		
	1	消耗品費			68, 823				
	2	燃料費 (矢本東小学校空調設備賃借に伴う燃料費)			4, 506, 074				
	3	印刷製本費			198, 000				
		計			4, 772, 897				

1	事務事業名	中学校施設整備事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育施設係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		1	安全で快適に学べる教育環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	03	中学校費						
目	03	学校教育施設費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	31, 802, 100	0	4, 400, 000	496, 100	26, 906, 000			
7	事業目的 学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。							
8	事業内容と成果 中学校施設の老朽化等による環境改善を計画的に実施した。							
	【委託料】							
	項 目				決算額(円)	備考		
	1	矢本第二中学校講堂照明改修工事施設設計業務委託料				1, 651, 100		
	2	中学校校舎照明器具(LED化)改修工事設計業務委託料(矢本一中外1校舎)				3, 245, 000	完成払	
		計				4, 896, 100		
	【工事請負費】							
	項 目				決算額(円)	備考		
	1	鳴瀬未来中学校太陽光パネル設置工事				26, 906, 000	前金払	
		計				26, 906, 000		

1	事務事業名	学校教育事務						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
款	10	教育費						
5	項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	1, 131, 653	0	0	0	1, 131, 653			
7	事業目的 学校教育法等の関連法令に基づき、児童生徒の学級編成・学籍管理・就学関連事務や県費教職員の人事管理・服務管理等の学校教育に係る庶務事務を適正に行うことで、小・中学校の健全な運営と教育振興に資する。							
8	事業内容と成果 児童生徒の就学校の指定や学級編成・学籍管理、就学時健康診断の実施等の就学関連事務及び県費教職員の人事管理・服務管理事務、並びに学校共同事務室と連携した学校事務の適正化・効率化に向けた業務等、学校教育に係る庶務事務全般を実施した。							

1	事務事業名	小学校管理運営事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
	項	02	小学校費				
	目	01	学校管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	104, 726, 770	4, 723, 000		0	19, 502, 800	80, 500, 970	
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童の育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 小学校の管理運営（学校医の配置・健康診断の実施・学校災害共済への加入等による学校保健事業、管理用備品の整備（ICTを除く）等）を実施した。						

1	事務事業名	中学校管理運営事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計		S D G s			
5	款	10	教育費					
項	03	中学校費						
目	01	学校管理費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	61, 172, 267	3, 028, 000		0		8, 823, 160		49, 321, 107
7	事業目的 子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな生徒の育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 中学校の管理運営（学校医等の配置・健康診断の実施・学校災害共済への加入等による学校保健事業、管理用備品の整備（ICTを除く）等）を実施した。							

1	事務事業名	小学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	02	小学校費				
5	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		10,454,314	643,394		0	0	9,810,920
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。 また、多子世帯の保護者に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。						
8	事業内容と成果 教授用消耗品及び教材備品（ICTを除く）等の購入整備、卒業記念品を贈呈した。 （理科備品等の整備費の一部については、理科教育設備整備費等補助事業の活用あり。） 第3子以降の子が小学校に入学する保護者に入学祝金（30,000円）を支給した。 （実績：令和7年度支給対象保護者 40人）						

1	事務事業名	中学校振興事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	03	中学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	17, 543, 324	345, 606		0	3, 277, 000	13, 920, 718	
7	事業目的 子どもたちの可能性を広げ伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成に寄与し、次世代を担う人材を育成する。						
8	事業内容と成果 教授用消耗品及び教材備品（ICTを除く）等の購入整備、入学記念品、卒業記念品を贈呈した。 （理科備品等の整備費の一部については、理科教育設備整備費等補助事業の活用あり。）						

1	事務事業名	小学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	02	小学校費					
目	02	教育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	15, 710, 780	1, 619, 012		0	0	14, 091, 768	
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護・準要保護（被災理由を含む）認定を受けた児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費）を支給した。 令和7年度認定者数：要保護11人、準要保護（一般）367人、準要保護（被災）33人 （※特別支援を除く→小学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	中学校就学援助事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		1	学校等教育施設の整備				
		2	安心して学べる学習環境の整備充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
5	項	03	中学校費				
	目	02	教育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		21, 386, 897	4, 852, 850	0	0	16, 534, 047	
7	事業目的 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に学用品費等を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。						
8	事業内容と成果 要保護・準要保護（被災理由を含む）認定を受けた生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（又は新入学準備費）、学校給食費、医療費）を支給した。 令和7年度認定者数：要保護2人、準要保護（一般）236人、準要保護（被災）49人 （※特別支援を除く→中学校特別支援教育就学奨励事業を参照）						

1	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		1	学校等教育施設の整備						
		2	安心して学べる学習環境の整備充実						
4	会計	001	一般会計		SDGs				
5	款	10	教育費						
項	02	小学校費							
目	02	教育振興費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	799, 094	395, 558		0		0		403, 536	
7	事業目的 小学校の特別支援学級に在籍する児童及び通常学級に在籍する児童のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。								
8	事業内容と成果 特別支援学級在籍児童及び通常学級在籍児童のうち特別支援学校相当の障害程度を有する児童の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。(就学援助費受給者を除く) 令和7年度認定者数 31人								

1	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上					
		1	学校等教育施設の整備					
		2	安心して学べる学習環境の整備充実					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	03	中学校費						
目	02	教育振興費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	628, 090	313, 442		0	0	314, 648		
7	事業目的 中学校の特別支援学級に在籍する生徒及び通常学級に在籍する生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。							
8	事業内容と成果 特別支援在籍生徒及び通常学級在籍生徒のうち、特別支援学校就学程度の障害を有する生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成した。(就学援助受給者を除く) 令和7年度認定者数 12人							

1	事務事業名	特別支援教育事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		1	教員研修の充実と持続可能な学校指導体制の整備				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	160, 161	0		0	0	160, 161	
7	事業目的 心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の学校生活及び教育環境を支援することで、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の充実を図る。						
8	事業内容と成果 心身に障害を有する児童生徒や日常的に配慮を必要とする児童生徒の就学相談を実施した（対象児童生徒20人、就学相談学校訪問のべ31回） 教育支援委員会の開催（委員11人、年4回）及び未就学児を対象とした就学ガイダンスの開催（年1回） ことばの教室への通級指導（対象児童13人） 特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の開催（年2回） 特別支援学級生徒の共同学習会の実施（中学生対象22人、年6回）						

1	事務事業名	小・中学校語学指導（ALT）事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		3	教員の指導力向上と児童生徒への指導充実				
		2	子どもたちの意欲を引き出す学習指導の推進				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	01	教育総務費					
目	03	学校教育費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	23, 100, 000	0	0	6, 930, 000	16, 170, 000		
7	事業目的 ALT(語学指導助手。以下同じ)を活用した授業運営を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図る。						
8	事業内容と成果 小・中学校に5人の語学指導助手（ALT）を配置した。 ・ALTと外国語専科教員・教科教育指導員との授業づくりに係る研修会を実施（年4回） ・ALTを活動の主体としてイングリッシュ・キャンプを実施（年2回）						

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	01	教育総務費				
5	目	03	学校教育費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	907, 025	0		0	0	907, 025	
7	事業目的 学校や家庭・地域・関係機関と連携し、いじめや不登校を生まない学校環境づくりに努めるとともに、早期発見・早期対応の徹底を図ることで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。						
8	事業内容と成果 ・スクールカウンセラーの派遣(県事業、各校へ配置) ・いじめ問題等対策連絡協議会(年2回)、いじめ問題対策調査委員会(年2回)の運営。 ・Q-U検査(学級満足度・学校生活意欲度調査)の実施と分析。 ・いじめ相談電話、いじめ相談員の配置(学校訪問のべ137回) ・いじめ実態調査の実施と分析(年5回)						

1	事務事業名	学力向上推進事業							
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上						
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり						
		1	小・中連携教育の推進						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
	項	01	教育総務費						
	目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		5, 404, 960	0		0		5, 400		5, 399, 560
7	事業目的 児童生徒の基礎学力の定着状況を確認しながら、個々の学習課題に応じた指導が実践できるよう教員の指導力を高めるとともに、研修等を通じた民間活力の導入等により、教育活動の充実を図るもの。								
8	事業内容と成果 ・標準学力調査年2回(小学校:国語・算数/中学校:国語・数学・英語)の実施と結果の分析。 ・タブレット端末を活用した学習活動。 ・学力向上推進委員会の開催(年4回 研修会1回) ・「探究と協同の学び」充実研修会の実施(年3回) ・教師塾等の教員研修会の実施(年4回、受講教職員20人) ・大学や民間企業、団体等による出前授業の実施等。 ・授業づくり研修会の実施(国語・算数)(年2回) ・英検4・5級の講習会の実施及び受験料の補助を実施。								

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		7, 448, 920	7, 448, 920		0	0	0
7	事業目的 児童生徒の複雑・多様化した諸課題に対応するため、専門知識を有し、家庭と学校、児童相談所等の専門機関等をつなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーを配置することで、家庭や学校生活上の諸課題について早期解決を図る。						
8	事業内容と成果 不登校児童・生徒の実態を把握し、その対応方針について、学校、関係各課相談員等とともに、改善に向けての計画的な取組や情報の共有を行った。また、不登校や家庭環境の問題等に対して客観的な分析と考察を行い、学校、市教育委員会、市教育支援センター、子育て支援課、健康推進課、スクールカウンセラー、いじめ相談員及び学校巡回相談員等と情報共有を行い、改善・解決に向けての助言、児童・生徒や保護者を対象に継続的な相談活動を行った。 宮城県教育委員会委託事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」 委託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日 配 置：3人（各中学校区に1人ずつ配置）						

1	事務事業名	小中学校連携教育推進事業					
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上				
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり				
		1	小・中連携教育の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
款	10	教育費					
5	項	01	教育総務費				
	目	03	学校教育費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	78, 360	0		0	0	78, 360	
7	事業目的 コミュニティ・スクールを基盤として、小中学校で目指す「15歳の姿」を共有し、その達成に向けた教育活動の資質向上を目指すとともに、小中学校における連携・交流を強化した一体感のある学びの連続性を高めた教育を推進する。						
8	事業内容と成果 ・子ども未来サミットの実施（6月21日） ・小中学校連携教育推進委員会及び担当者会議の開催（各年4回） ・第二学区中学0年生プロジェクトの視察の実施（令和7年11月19日赤井南小）						

1	事務事業名	教育支援センター運営事業（子どもの心のケアハウス）								
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係								
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち							
		1	子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力の向上							
		5	いじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくり							
		2	子どもの心のケアハウスの運営							
4	会計	001	一般会計			SDGs				
5	款	10	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	03	学校教育費							
6	決算額(円)	財 源 内 訳								
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		2, 875, 561	0		0		0		2, 875, 561	
7	事業目的 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣を改善し、居場所づくりと心のケアを行うことで、学校復帰や社会的自立を目指し健全な育成に寄与する。									
8	事業内容と成果 「教育支援センター（通称：ひがまつBASE）」の運営。 不登校相談員3人を教育支援センター付とし、学級へ入ることができない児童、生徒の心のケアに関する相談業務や学習支援、学校復帰に向けた適応指導等を行った。 宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金を活用 ・令和7年度通所児童生徒数：32人 ・学校復帰（別室含む）児童生徒数（実数）：2人 ・学校訪問のべ回数：合計932回 ・訪問家庭数：34件・訪問のべ回数：39回									

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業						
2	担当課・係名	教育総務課 教育指導係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		2	地域と一体となった豊かな心の育成					
		1	コミュニティ・スクールの推進					
		2	学校との連携・協働の推進					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	01	教育総務費						
目	03	学校教育費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源
	1, 271, 654	0		0		0		1, 271, 654
7	事業目的 学校・地域・家庭が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取組むことで、特色ある学校づくりや教育活動を実現し、地域全体が活性化することが期待され、世代を担う人材育成に寄与する。							
8	事業内容と成果 ・学校関係者、保護者、地域住民等にと組の必要性や成果を広く周知し、積極的な普及・啓発を図るなど、理解と参画を促す環境づくりを実施した。 ・学校と地域の効果的な連携・協働を推進していくために、各小中学校のビジョンと推進目標を明確化できるように、必要に応じて学校運営協議会に対して指導・助言を行った。 ・学校運営協議会において熟議を深める体制を整え、生涯学習課と連携して地域学校協働活動の取組みを充実させ、コミュニティ・スクールの一体的な推進を行った。 ・中学校区ごとに連絡協議会を開催した。 ・各校での学校運営協議会の実施（年3～5回） ・各中学区毎の学校運営協議会連絡協議会の実施（年2～4回） ・文部科学省CSマイスターみやぎCSアドバイザーを招いて、学校運営協議会連絡協議会会長等研修会実施（年1回）							

1	事務事業名	学校給食センター整備事業					
2	担当課・係名	学校給食センター					
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち				
		3	健康づくりの推進				
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進				
		1	生涯にわたる食育の充実と推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	04	学校給食センター費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33,775,868	0	2,300,000	340,000	31,135,868		
7	事業目的 P F I 方式（民間事業者の資金活用）による、新学校給食センターの施設整備により、安全・安心で栄養バランスのある給食を提供する。						
8	事業内容と成果 施設整備費相当分の割賦金（年2回） 東松島市学校給食センター照明器具（LED化）						

1	事務事業名	学校給食センター運営事業																																	
2	担当課・係名	学校給食センター																																	
3	政策体系	2	子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち																																
		3	健康づくりの推進																																
		1	望ましい生活習慣による心身の健康づくり推進																																
		1	生涯にわたる食育の充実と推進																																
4	会計	001	一般会計	SDGs																															
5	款	10	教育費																																
項	06	保健体育費																																	
目	04	学校給食センター費																																	
6	決算額(円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金		地方債	その他	一般財源																													
	478, 163, 009	134, 500, 000		0	88, 496, 768	255, 166, 241																													
7	事業目的 児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスがある安全・安心で美味しい学校給食を提供する。																																		
8	事業内容と成果 ・民間受託事業者との給食運営・維持管理に関する調整協議、地場産品も活用した食材調達を実施した。 ・栄養教諭等による学校給食を活用した食育指導を実施した。																																		
	<table><tr><th>項目</th><th>給食対象人数</th><th>提供回数</th><th>食数</th><th>1食単価</th><th colspan="2">備考</th></tr><tr><td>小学校児童</td><td>1, 857人</td><td>平均193回</td><td>350, 071食</td><td>118円</td><td colspan="2" rowspan="4">米飯（市内産ひとめぼれ1等米） 週4回・パン週1回</td></tr><tr><td>中学校生徒</td><td>999人</td><td>平均187回</td><td>175, 240食</td><td>140円</td></tr><tr><td>小学校教員</td><td>226人</td><td>平均193回</td><td>39, 378食</td><td>352円</td></tr><tr><td>中学校教員</td><td>93人</td><td>平均187回</td><td>17, 325食</td><td>421円</td></tr></table>							項目	給食対象人数	提供回数	食数	1食単価	備考		小学校児童	1, 857人	平均193回	350, 071食	118円	米飯（市内産ひとめぼれ1等米） 週4回・パン週1回		中学校生徒	999人	平均187回	175, 240食	140円	小学校教員	226人	平均193回	39, 378食	352円	中学校教員	93人	平均187回	17, 325食
項目	給食対象人数	提供回数	食数	1食単価	備考																														
小学校児童	1, 857人	平均193回	350, 071食	118円	米飯（市内産ひとめぼれ1等米） 週4回・パン週1回																														
中学校生徒	999人	平均187回	175, 240食	140円																															
小学校教員	226人	平均193回	39, 378食	352円																															
中学校教員	93人	平均187回	17, 325食	421円																															

1	事務事業名	家庭教育振興事業						
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		2	地域と一体となった豊かな心の育成					
		1	コミュニティ・スクールの推進					
		1	家庭・地域の教育力の向上					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
	項	05	社会教育費					
	目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		194, 145	128, 000		0	0	66, 145	
7	事業目的 円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境の創出への支援を行うほか、家庭での教育力が確立できるよう支援を行う。							
8	事業内容と成果 学習を通じて望ましい親等としての知識の習得、参加者同士の交流を通じて悩み解決の一助とすることができたほか、託児ボランティアの協力を得ることで参加者が学習に集中できる環境を作ることができた。また、家庭教育を支援するチームへの活動支援を実施した。 ○乳幼児を持つ親等を対象とした「すこやか学級」の開催 学習回数： 10回開催 参加者数：延べ 75組（18組の親子が登録） ○ひがまつ家庭教育支援チーム“まあぶる”（令和7年4月1日設立） 学習支援：すこやか学級支援3回、野蒜ヶ丘2丁目1回 打合せ12回、自主研修3回実施 利府町家庭教育支援チーム視察及び意見交換 12/12							

1	事務事業名	協働教育推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 113, 117	0	0	0	1, 113, 117		
7	事業目的 家庭・学校・地域・行政の連携により、地域子ども達を地域全体で育む仕組みを構築し、地域コミュニティにおける世代間交流や地域人材、豊かな地域資源を活かした事業などを通じて、郷土愛にある子ども達の育成と将来のまちづくりの担い手を育成する。						
8	事業内容と成果 ふるさと教室を通じて児童が地域を学ぶ機会を設けたほか、地域人材を活用した活動支援をすることで、食材や産業をより身近に感じられる学びや体験活動を実施した。 ○市内小学4年生を対象とした「ふるさと教室」の実施 ・かき養殖体験 2回（宮野森小、鳴瀬桜華小） ・野外活動体験ひねりパン 2回（矢本東小、矢本西小） ・自然探訪オルレトレッキング 1回（鳴瀬桜華小、宮野森小合同） ・のりすき・かきむき体験 8回（全小学校） ○地域学校協働活動事業 地域と学校が協働する活動に対し補助金を9団体（学校運営協議会）に交付						

1	事務事業名	青少年育成事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		1	コミュニティ・スクールの推進				
		2	学校との連携・協働の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	767,922	0		0	117,600	650,322	
7	事業目的 ボランティア団体としてジュニアリーダーの組織強化と活動充実を図る。 青少年育成事業を通じて次世代の人材育成を促進し、将来のまちづくりの担い手やリーダーを育成する。 20歳到達者に対して祝意と社会人としての自覚を促す。						
8	事業内容と成果 各種研修会や式典、実行委員会の企画運営によるアトラクションの実施を通じて、社会の一員としての自覚を促し、次世代を担う人材の育成を行った。 ○イン・リーダー研修会の開催 開催日：7/19～21（2泊3日） 会場：松島自然の家 参加者：児童23名、ジュニア・リーダー15名 ○ジュニア・リーダー初級研修会 開催日：3/14～15（1泊2日） 会場：松島自然の家 参加者：児童・生徒 15名、ジュニア・リーダー 13名 ○ジュニア・リーダーサークル育成（登録者数20名） ○立志式（市民会議共催） 市内中学校2年生 （矢本二：12/12 114名、鳴瀬未来：2/18 54名、矢本一：3/13 147名） ○「二十歳を祝う会」の開催 日時：令和8年1月11日（日）13：30～ 会場：東松島市コミュニティセンター 参加者：332名（出席率80%）						

1	事務事業名	社会教育推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	01	社会教育総務費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	5, 665, 354	0		0	0	5, 665, 354	
7	事業目的 時勢に求められる適正かつ効果的な社会教育事業の調査研究と企画立案を行うほか、社会教育団体への指導助言を行う。						
8	事業内容と成果 社会教育委員の会議の中で社会教育事業を視察し、今後の継続的な活動となるよう委員の意見をまとめた。また、社会教育団体の運営に対して活動支援を行い自主的な団体運営へ向けた意欲を喚起することができた。 ○「社会教育委員の会議」の開催（4回開催） ○社会教育団体運営に係る指導支援及び運営補助金交付 ・交付団体：東松島市婦人会、東松島市文化協会、東松島市子ども会育成連合会、東松島市ジュニア・リーダー ○女性団体連絡協議会（8団体）に係る指導支援 ・指導者育成研修会の開催 2/19 参加者24人						

1	事務事業名	生涯学習推進事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 619, 510	0		0	470, 000	1, 149, 510	
7	事業目的 学びや活動を実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行うほか、必要となる各種情報を提供するなどの、学習支援と相談を行う。						
8	事業内容と成果 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起されたほか、行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。 ○世話やきセミナーの実施 市民編：メニュー数 40メニュー 実施 67件 講座参加者数 延べ1,805名 職員編：メニュー数 41メニュー 実施 68件 講座参加者数 延べ1,744名 ○リーダースバンクの周知、活用支援 登録者 39名（うち7年度新規登録2名） ○生涯学習カレンダーの作成と全戸配布 16,500部作成 市内全戸、転入者配布 ○生涯学習情報に係る情報提供 ・生涯学習情報誌（まなびい）を市報に毎月掲載						

1	事務事業名	地域間交流事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		2	地域と一体となった豊かな心の育成				
		3	市民主体による生涯学習の推進				
		1	市民の自主性を重視した学習活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	11	交流推進費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	469, 501	0		0	320, 000	149, 501	
7	事業目的 友好姉妹都市との友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる市政発展と繁栄を目指すため、様々な交流の機会をつくり、市民の自発的・継続的な交流を推進する。						
8	事業内容と成果 友好姉妹都市である北海道更別村に訪問しての交流事業を行い、参加者同士の交流と相互のまちを理解してもらうことができた。また、蔵王町との交流では、中高生（ジュニア・リーダー）の交流を行い友好都市の意識とまちの理解を深めることができた。 ○更別村との交流事業の調整と交流団体（海と大地子ども交流実行委員会）への支援 開催日：8/8～11 会場：東松島市 参加者：東松島5・6年生10名 更別5・6年生13名 ○蔵王町との交流の調整・支援 ジュニア・リーダー交流 2/21～22（1泊2日） 会場：蔵王町ございんホール 参加者：東松島市4名 蔵王町6名						

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業							
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係							
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち						
		2	地域と一体となった豊かな心の育成						
		4	生涯学習施設の整備・充実						
		1	コミュニティセンターの整備・充実						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	10	教育費						
5	項	05	社会教育費						
5	目	03	コミュニティセンター費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	41, 533, 662	0		0		3, 568, 890		37, 964, 772	
7	事業目的 施設利用者が常に安全で快適な利用に供することができるように管理する。								
8	事業内容と成果 芸術文化の拠点となる施設の維持管理（日常清掃、舞台操作、設備保守等）等を実施し、利用者の安全で快適な利用に資することができた。 ○令和7年度利用者数／33,078人（前年度比 約103.3%増 1,080人増） ※参考 令和6年度利用者数／31,998人 令和5年度利用者数／31,451人 令和4年度利用者数／22,546人								

1	事務事業名	芸術・文化振興事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 社会教育係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		1	文化振興活動の充実				
		1	文化団体との連携による文化活動の展開				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	02	生涯学習推進費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 069, 387	0		0	218, 560	850, 827	
7	事業目的 多くの市民が芸術文化に触れるための事業を企画実施するとともに芸術文化団体の活性化を促す支援を行う。						
8	事業内容と成果 市民が間近で芸術文化に触れる機会、芸術文化活動を発表する機会を提供することで、感受性豊かな人材育成に寄与した。 ○ひがしまつしま市民文化祭の開催 ・展示の部 10/18～19 出展者数：38団体 来場者数：758人 ・音楽の部 10/26 出演者数：21団体 来場者数：327人 ・舞踊の部 11/3 出展者数：28団体 来場者数：469人 ○仙台フィルハーモニー管弦楽団ピアノ5重奏アンサンブルコンサート 開催日：9/15 来場者：350人 ○ひがしまつしま寄席 開催日：11/29 来場者：230人 ○ふるさと大使学校等訪問（バイオリン演奏、キャリアトーク等） 開催日：10/23～24、30～31、12/10～11、18 訪問先：市内小中学校、保育所、保育園、幼稚園、高校 25施設						

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業						
2	担当課・係名	図書館						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		2	地域と一体となった豊かな心の育成					
		3	市民主体による生涯学習の推進					
		2	読書を通じた学習や知識の涵養					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
項	05	社会教育費						
目	04	図書館費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	23, 084, 323	0		0	1, 000, 000	22, 084, 323		
7	事業目的 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。							
8	事業内容と成果 計画的な選書と図書購入を行うと共に、利用者の利便を図るため学習室の運用と試行による延長開館を行った。 ・ 図書購入等 一般書1, 223冊2, 436, 373円 児童書641冊1, 106, 538円 計1, 864冊3, 542, 911円 ・ 主な蔵書数（令和8年3月31日現在） 図書 135, 423冊、ビデオ・DVD 613点、CD 2, 639枚、その他（雑誌84誌・新聞12紙） ・ 学習室の運用状況（令和7年6月30日～令和8年3月31日） 一般：1, 953人、小学生：299人、中学生：764人、高校生：679人 ・ 試行による延長開館時利用状況（令和7年9月12日～令和8年3月31日） 来館者数：290人、利用者数：122人、貸出冊数587冊、返却冊数432冊							

1	事務事業名	読書啓発事業						
2	担当課・係名	図書館						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		2	地域と一体となった豊かな心の育成					
		3	市民主体による生涯学習の推進					
		2	読書を通じた学習や知識の涵養					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	10	教育費					
	項	05	社会教育費					
	目	04	図書館費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
	1, 223, 006	0		0	0	1, 223, 006		
7	事業目的 生涯を通じて自主的に読書する習慣を身につけるよう読書に親しむきっかけづくりを行うことで豊かな心を育むことをねらいとする。特に将来を担う子どもに重点をおいて行う。							
8	事業内容と成果 おはなし会や学校向け出前講座、巡回図書の配本など、子どもたちが本に親しむことができる環境づくりを行った。 ・おはなし会開催回数（図書館）43回、参加者数 620人 ・乳幼児向けおはなし会開催回数 16回、参加者数126人 ・出前おはなし会開催回数（市内小学校）157回、参加者数3,514人 ・学校への団体貸出（市内教育機関）貸出図書数 3,659冊 ・学校向け出前講座（司書によるブックトーク等） 14回4校（1～6学年で実施、貸出冊数656冊） ・ボランティア養成講座開催回数 2回、参加者数57人 ・巡回図書運搬業務（配本・回収業務）年2回実施 合計9,750冊 ・市民センター配本所利用状況							
			蔵書冊数	貸出冊数				
	大塩市民センター		1,036	80				
	赤井市民センター		6,116	1,186				
	大曲市民センター		7,042	3,462				
	小野市民センター		4,503	886				
	野蒜市民センター		3,045	521				

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		1	迅速かつ適切な対応による施設管理				
4	会計	001	一般会計	SDGS			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	03	体育施設管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		586, 505, 111	292, 823, 000	0	3, 084, 500	290, 597, 611	
7	事業目的 全ての市民が生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び運営を図る。						
8	事業内容と成果 スポーツ健康都市の基盤整備として、体育施設の管理運営において指定管理者制度を活用し、民間活力を導入することで利用者目線の運営を行った。また、施設の大規模改修等により社会体育施設の更なる充実を行うと共に、老朽化した施設設備について早期修繕を実施し重大事故や突発的な長期休業を防止した。 ○社会体育施設数 20 施設（東松島市社会体育施設条例基準）						

1	事務事業名	スポーツ振興事務					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	6, 174, 140	0		0	670, 700	5, 503, 440	
7	事業目的 スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、スポーツ振興に関する事務及び各種調整を行う。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ健康都市宣言の周知啓発を行うことで、市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しみ、愛し、親しみ、交流の輪を広げるきっかけを作った。 ○全国大会以上の各種スポーツ大会に出場した市内の団体及び個人に対し報償金を交付するとともに、表彰を行うことで出場者のさらなる競技への意欲の向上を行った。 延べ交付件数81件（1団体、個人80人） 交付合計金額1,080,000円 スポーツ健康都市功労者表彰式（3/20開催@コミセン） ○健康意識の向上を目的に体力・運動能力調査を行った。 65歳以上／16人、65歳以下／20人 ○指導者派遣要請のあった中学校運動部に対し、競技に対する経験豊富な外部指導者を派遣することで、競技力の向上のみならず、生徒の教職員以外の者との関わる機会の創出、教職員の指導力向上を行った。 市内3中学校 8部活動 8人 ○小中学校体育施設（校庭、体育館、武道館）の開放を行うために管理員を配置し、当該体育施設を開放したことで生涯スポーツの普及と推進を行った。 総利用件数／3,989件（うち、使用料徴収件数／544件） ○野蒜海岸に整備したビーチコートの維持管理を行うことで、ビーチスポーツの振興を行った。 利用件数103件、利用人数1,979人						

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		1	スポーツ施設の整備充実				
		2	利用者ニーズに対応したスポーツ環境の充実				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
	項	06	保健体育費				
	目	03	体育施設管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	14, 057, 470	0		0	0	14, 057, 470	
7	事業目的 パークゴルフ場の管理運営を通じて市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ・レクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与する。						
8	事業内容と成果 ○平成31年4月からの供用開始と同時に指定管理者制度を活用し、民間活力の導入による管理運営を行うことで、市民の心身の健康増進及びスポーツレクリエーションの振興を行った。 令和7年度利用者数／47,793人（前年度比 約7.05%減 3,627人減） ※参考 令和元年度利用者数／38,731人 令和2年度利用者数／47,328人 令和3年度利用者数／54,441人 令和4年度利用者数／56,624人 令和5年度利用者数／55,557人 令和6年度利用者数／51,420人						

1	事務事業名	社会体育団体助成事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		2	スポーツ関係事業の充実				
		2	社会体育団体等への活動支援による各種イベント等の拡充				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	830, 000	0		0	0	830, 000	
7	事業目的 競技スポーツや生涯スポーツのスタート地点でもあるスポーツ少年団を支援することで、市民総スポーツを目指し、笑顔あふれる健康で元気なまちに向けた将来のリーダー育成に寄与する。						
8	事業内容と成果 スポーツ少年団本部への補助金交付により、スポーツ少年団本のみならず、単位スポーツ少年団の組織体制と財政基盤強化を行い、継続的かつ安定的な事業運営と団体の活性化の一助に寄与した。 登録数／15団体・406人						

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	06	保健体育費					
目	02	体育振興費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	1, 909, 950	0	0	0	1, 909, 950		
7	事業目的 高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、体を動かすことの楽しさと効能を啓発し、市民の健康体力づくりを図る。 幼児期から運動遊びを通して体を動かすことの楽しさを感じてもらい、体の使い方の基礎を自然と学び、自ら体を動かしていけるようにする。						
8	事業内容と成果 ○スポーツ推進委員を配置し、市内各種団体からの要請に基づくニュースポーツ等の指導を行うことで、市民の健康増進及び運動機会を創出した。 会議3回、大会・指導等派遣要請対応11回 ○社会体育指導員を配置し、市内保育所における幼児に対し体育指導を行ったことで、体を動かす楽しさと体の使い方の基礎習得に寄与した。 指導／187回 参加者／延べ2, 317人						

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業					
2	担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		4	全世代にわたるスポーツの振興				
		3	スポーツの気運醸成				
		1	大会の誘致及びスポーツ指導経験者による教室の実施				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	06	保健体育費				
5	目	02	体育振興費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		1, 436, 679	0	0	315, 087	1, 121, 592	
7	事業目的 スポーツ活動を通じて運動不足解消や体力向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりを行う。大会や教室等を開催することによりスポーツに取り組む意欲を引き出し、市民相互の親睦を深めるとともに連帯感を養うことを目的とする。						
8	事業内容と成果 競技団体が存在しないニュースポーツは市が健康寿命延伸を目的として大会を開催し、その他の競技種目は東松島市スポーツ協会やスポーツ少年団等が開催する事業を支援等することで市民総スポーツを推進した。 ○市主催スポーツ大会 小学生オリンピック競技会（6/7） 参加者/98人 グラウンドゴルフ大会（11/2） 参加者/42人 ペタンク大会（6/14、10/12） 延べ参加者/141人 ○特定非営利活動法人 東松島市スポーツ協会等主催大会開催支援 リフレッシュフェスティバル開催支援（10/12、10/13、10/19、11/2） 参加者/11事業・691人 やっくん杯争奪少年野球大会開催支援（4/20、4/27） 参加者/500人×2日 東松島市長杯争奪ソフトボール大会開催支援（10/13） 参加者/130人 若鷹旗争奪少年野球大会開催支援（10/12） 参加者/82人						

1	事務事業名	文化財保護事業						
2	担当課・係名	文化財課 文化財係 (生涯学習課 文化財係)						
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち					
		3	文化の継承と創造					
		2	文化財の保護と活用					
		1	文化財の適切な保護及び活用の促進					
4	会計	001	一般会計	SDGs				
5	款	10	教育費					
	項	05	社会教育費					
	目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		5, 126, 968	24, 300		0	0	5, 102, 668	
7	事業目的 市内に存在する各種の文化財を適正に保護・保存するとともに、その活用を図る。							
8	事業内容と成果 下記の事務を中心に実施し、文化財の適正な保護と持続可能な管理体制の維持が継続された。 ・文化財保護審議会の開催（年2回） ・特別名勝松島保存活用専門委員会の開催（専門委員会5回、委員長決裁6回） ・文化財資材包み込み燻蒸業務 ・特別名勝、史跡、その他指定文化財等に係る保護調整 ・特別名勝松島に関するシステム保守管理 ・文化財収蔵施設機械警備							

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業					
2	担当課・係名	文化財課 文化財係 (生涯学習課 文化財係)					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		1	地域の歴史や伝統文化の掘り起こしと継承活動の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	06	文化財発掘調査事業費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		7, 053, 734	3, 702, 707		0	0	3, 351, 027
7	事業目的 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内の埋蔵文化財に影響を及ぼす開発等に対応して、現状保存を前提とした調整のうえ、必要に応じ試掘・確認調査を行い、やむを得ず破壊される場合、記録保存のための発掘調査を実施する。また、国史跡である里浜貝塚および赤井官衙遺跡群等の学術的価値の高い遺跡に関し、遺跡の解明および適正な保存ならびに積極的な活用を図るための調査を実施する。						
8	事業内容と成果 開発行為等に対する発掘調査や赤井官衙遺跡地内等における確認調査等を実施し、記録保存を行った。 ・開発行為に対する確認調査（8件）、工事立会（4件） ・赤井官衙遺跡における深谷西地区圃場整備事業関連確認調査（県からの業務委託） ・赤井官衙遺跡における上区水利施設（排水路）整備事業関連確認調査（県からの業務委託） ・上下堤・川下地区圃場整備事業区域における埋蔵文化財確認調査（県からの業務委託） ・出土遺物整理作業 ・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催（1回） ・里浜貝塚総括報告書印刷製本 ・赤井官衙遺跡発掘調査報告書印刷製本						

1	事務事業名	伝統文化推進事業					
2	担当課・係名	文化財課 文化財係 (生涯学習課 文化財係)					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		3	地域の文化・伝統の継承				
		2	地域の伝統文化を継承する取組への支援				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	05	文化財保護費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	2, 355, 400	0		0	0	2, 355, 400	
7	事業目的 市内にある有形文化財・無形文化財を保護し、普及啓発に努めるとともに、地域の伝統文化を継承活動する取組への支援を行う。						
8	事業内容と成果 市指定文化財等の保存のための周辺環境維持、市指定文化財の巡視を実施した。 ・市内指定文化財巡視（年2回）および維持管理（除草） ・嵯峨溪セッコク（市指定天然記念物）巡視 ・「月観の松」保全対策業務						

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	10	教育費				
5	項	05	社会教育費				
5	目	07	奥松島縄文村管理費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
		21, 870, 564	1, 592, 289		0	2, 029, 393	18, 248, 882
7	事業目的 調査研究の成果を広く展示・公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。						
8	事業内容と成果 調査研究事業、教育普及事業(体験学習、縄文イベント、講演会、企画展等の開催)、広報・活性化事業(市報・SNS等での発信、ウェブサイトの更新、里浜貝塚ファンクラブ等との連携)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕等)を実施し、奥松島縄文村の適正な管理運営を行った。 ・開館日数 305日 ・入館者数 7,674人 ・体験学習参加者数 4,537人 ・里浜貝塚ファンクラブ会員(令和7年度末現在) 436人(149世帯) ・縄文体験イベント 14件 2,303人 ・講演会 2回 奥松島縄文村講演会「貝塚が語る縄文の魅力ー学史の貝塚を読みとくー」(来場者数:131人) 東松島市文化財講演会「ここまでわかった!赤井官衙遺跡」(来場者数:118人) ・史跡指定30周年・市制20周年記念企画展「ぐるり里浜貝塚ー発掘成果と史跡活用の足あとを辿るー」の実施 (Part1:8/8～12/6、Part2:12/7～3/29)						

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業					
2	担当課・係名	奥松島縄文村歴史資料館					
3	政策体系	3	次代を担う人材を育む学びと文化とスポーツのまち				
		3	文化の継承と創造				
		2	文化財の保護と活用				
		2	文化財への理解啓発と観光連携				
4	会計	001	一般会計	SDGs			
5	款	10	教育費				
項	05	社会教育費					
目	08	里浜貝塚史跡公園管理費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	4, 122, 835	0		0	0	4, 122, 835	
7	事業目的 里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。						
8	事業内容と成果 史跡の保存管理、教育普及（奥松島縄文村管理運営事業として実施している体験学習や体験イベントの会場として活用）、維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕等）を実施し、史跡公園の適正な管理を行った。						

1	事務事業名	議会広聴広報事業							
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係							
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち						
		1	効率的で持続可能な行財政運営						
		2	市民に信頼される行政運営						
		2	市民意見の積極的な収集と活用						
4	会計	001	一般会計		S D G s				
5	款	01	議会費						
	項	01	議会費						
	目	01	議会費						
6	決算額(円)	財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
	6, 413, 182	0		0		0		6, 413, 182	
7	事業目的 議会の市民に対する理解・関心度を高めるため、議会活動のわかりやすい情報発信と市民の意見収集を行い、開かれた議会を目指す。								
8	事業内容と成果 ・議会だよりを年4回発行し全戸配布する。 ・動画配信（議会映像ライブラリー）を行う。 ・議会ホームページを定期的に見直し、市民が必要とする情報を提供する。 【事業成果】 ・議会だより等による議案の審議状況や議会活動等の情報提供を行ったことにより、広報等が充実した。 ・本会議のインターネット中継や議会会議録の公開により、議会への理解・関心が高められた。 ・議会懇談会を開催し、老人福祉施設役職員との意見交換を通じ、政策提言へと繋げた。								

1	事務事業名	議会運営事業					
2	担当課・係名	議事総務課 議事総務係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		3	成果重視の効果的な行政経営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	01	議会費				
	項	01	議会費				
	目	01	議会費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	116, 330, 183	0	0	0	116, 330, 183		
7	事業目的 持続可能な行財政運営を図るため、適正で円滑な議会運営を行い、議会活動の充実と効率化を図る。						
8	事業内容と成果 ・適正な議員報酬、費用弁償を支給する。 ・議員の調査研究活動等に資するため政務活動費を交付する。 ・議員の能力向上等に必要研修を行う。 【事業成果】 ・本会議では、105件の議案等に審議し、本市または議会としての意思決定を行った。また、延べ57人が140項目の質問を行い、政策議論を行った。 ・研修所への派遣及び政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。						

1	事務事業名	選挙執行事業					
2	担当課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		2	市民に信頼される行政運営				
		2	市民意見の積極的な収集と活用				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
5	項	04	選挙費				
5	目	03	選挙執行費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	43, 932, 964	29, 686, 568		0	0	14, 246, 396	
7	事業目的 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確かつ適正に執行することで、民意を行政経営に反映する。						
8	事業内容と成果 【執行選挙概要】 ・市長・市議会議員一般選挙（R7. 4） 4月20日告示日/4月25日投・開票/市長選挙・市議会議員一般選挙とも定数内の立候補者だったため無投票 ・第27回参議院議員通常選挙（R7. 7） 7月3日公示/7月20日投・開票/ポスター掲示場121か所設置 ・宮城県知事選挙（R7. 10） 10月9日告示/10月26日投・開票/ポスター掲示場121か所設置 ・第51回衆議院議員総選挙（R8. 2） 1月27日公示/2月8日投・開票/ポスター掲示場121か所設置 【選挙執行に係る啓発】 ・各選挙執行時において、横断幕の掲出、ホームページ、市報、防災行政無線、市公式LINE等で啓発を実施						

1	事務事業名	監査事務					
2	担当課・係名	監査委員事務局 監査係					
3	政策体系	5	持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち				
		1	効率的で持続可能な行財政運営				
		1	健全な財政運営				
		2	計画的で健全な財政運営の推進				
4	会計	001	一般会計	S D G s			
5	款	02	総務費				
	項	06	監査委員費				
	目	01	監査委員費				
6	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
	3, 081, 954	0		0	0	3, 081, 954	
7	事業目的 地方自治法の規定に基づき、本市の財務に関する事務、経営に係る事務の管理及び事務の執行について、監査・審査・検査を行い、それぞれの結果に対して意見等を付し公表する。この公表により、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保する。						
8	事業内容と成果						
	【事業内容】						
	定期監査事務、例月現金出納検査事務、決算審査事務、その他必要な監査事務。						
	・ 定期監査 28課・局・室						
	・ 例月現金出納検査 12回						
	・ 決算審査 5会計（一般会計、3特別会計、下水道事業会計）						
	・ 基金運用状況審査 5基金（土地開発基金等）						
	・ 財政健全化判断比率等審査						
	・ 財政援助団体等監査 株式会社東松島観光物産公社						
	・ 監査委員定例会 12回						
【事業成果】							
書類審査等の監査を行い、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。							

1	事務事業名	農業委員会運営事業						
2	担当課・係名	農業委員会事務局 農地係						
3	政策体系	1	産業と活力のある住みたくなるまち					
		1	基幹産業としての農林水産業の活性化					
		2	担い手及び人材の育成					
		1	農業・水産業を支える担い手育成及び体制づくり					
4	会計	001	一般会計	S D G s				
5	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	01	農業委員会費					
6	決算額(円)	財 源 内 訳						
		国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		15, 344, 343	5, 882, 751		0	7, 000	9, 454, 592	
7	事業目的 農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。							
8	事業内容と成果 【事業内容】 農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・賃貸借等の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査事務、農業委員及び農地利用最適化推進委員が取り組む農地利用の最適化活動に対する支援を行った。 また、農業委員等及び関係機関と連携し、農業者年金加入要件に該当する担い手や後継者等へ加入推進を行った。 ・農地法等に基づく売買・貸借の許可及び届出受理 413件 ・農地転用案件への意見具申及び届出受理 40件 ・利用状況調査 市内全域 ・農業者年金加入推進個別訪問（3人）、窓口へのパンフレット設置 ほか 【成果】 農地の利用集積の向上、遊休農地の解消など、農地の農業上の適正かつ効率的な利用の確保に寄与した。 また、新規加入者1名を確保するとともに、農業者年金制度への理解と関心を高めることができた。							

Ⅲ 補足説明資料

令 和 7 年 度 決 算 状 況

人 口			面 積	人口密度	人口集中	産 業 構 造			
			km2	(国調) 人	地区人口 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
国勢調査	R2 年	39,098人	101.30	R2年 386	R2年 20,248	就業人口 (構成比)	1,325人	4,385人	12,271人
	H27 年	39,793人		27年 393	27年 19,350		7.4%	24.4%	68.2%
	増加率	△ 1.7%		22年 423	22年 17,639		27年国調 (構成比)	1,444人	4,850人
住民基本台帳	R8.3.31	37,124人	宅地 9.68	合併期日	－	小学校	7.8%	26.1%	66.1%
	世帯数	16,799世帯	田 24.80	合併団体	－		8校	保育所	7所
	R7.3.31	37,669人	畑 5.32	合併方式	－		3校	幼稚園	0園
			その他61.5			中学校			
区 分			令和7年度 千円	令和6年度 千円	前年比 %	区 分		指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況
1 歳入総額			23,256,779	26,279,577	△ 11.5	基 準 財 政 需 要 額		9,918,087	新産
2 歳出総額			22,818,144	25,459,662	△ 10.4	基 準 財 政 収 入 額		4,437,101	市町村圏
3 歳入歳出差引額			438,635	819,915	△ 46.5	標 準 税 収 入 額 等		5,520,420	事務の共同
4 翌年度へ繰り越すべき財源			77,258	204,840	△ 62.3	標 準 財 政 規 模		11,001,406	処理の状況
5 実質収支			(7) 361,377	(4) 615,075	△ 41.2	財 政 力 指 数	決算年度 3ヶ年平均	0.45 0.45	退職手当 老人福祉 後期高齢医療
6 単年度収支			(7)-(4) △ 253,698	△ 20,179	1,157.2	実 質 収 支 比 率		3.3%	し尿処理
7 積立金			1,768	536	229.9	実質公債費比率(3ヶ年平均)		8.1%	ごみ処理
8 繰上償還金			0	0	0.0	実 質 赤 字 比 率		－	常備消防
9 積立金取崩し額			525,358	565,020	△ 7.0	将 来 負 担 比 率		0.2%	その他
10 実質単年度収支			△ 777,288	△ 584,663	32.9	積 立 金	財政調整基金	696,437	特目基金内訳
						現 在 高	市債管理基金	68,227	保健福祉17,852 防災278,613 まちづくり 1,526,863 ふるさと239,111 公共施設整備及び 大規模改修402,257 デンマーク友好子 ども25,060 特定防衛施設周辺 整備調整交付金事 業107,151 東日本大震災復興 06,744 市営住宅6,072,080 森林環境譲与税 23,310
							特定目的基金 合 計	8,799,041 9,563,705	
							政 府 資 金 銀行等縁故 その他の資金 合 計	7,425,498 7,181,273 182,899 14,789,670	
						債務負担行為限度額		14,230,197	
						土地開発基金現在高		78,000	
						収益事業収入額		－	
一 般 職 員 等						特 別 職 等			
区 分			職 員 数 人	給料月額 千円	一人当り 支給額 円	区 分		改定 実施年月	一人当りの給与 (報酬) 額 円
消 防 職 員			－	－	－	市長		令和8年1月	935,000
一 般 職 員			340	111,350	327,500	副市長		令和8年1月	752,000
うち技能労務職			9	2,508	278,667	教育長		令和8年1月	636,000
教 育 公 務 員			2	845	422,500	議会議長		令和8年1月	448,000
臨 時 職 員			－	－	－	議会副議長		令和8年1月	389,000
合 計			342	112,195	328,056	議員 (14名)		令和8年1月	364,000
(参考)ラスパイレス指数			R7年度96.7	R6年度96.3	R5年度97.0				
公 営 事 業 の 状 況						国 保 会 計 の 状 況			
事 業 名		法 適 用 の 有 無	収支額 千円	普通会計か らの繰入額	職 員 数 人	区 分		令和7年度	令和6年度
下 水 道 事 業		法適	148,094千円	692,781千円	9人	実 質 収 支 額		53,214千円	123,145千円
後期高齢者医療		法非適	26,087千円	133,909千円	1人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		390,378千円	416,126千円
介 護 保 険		法非適	132,276千円	602,278千円	13人	職 員 数		13人	13人
						加 入 世 帯 数		4,521世帯	4,720世帯
						被 保 険 者 数		6,806人	7,287人
						一世帯当り保険税調定額		182,140円	185,196円
						一人当り保険税調定額		120,990円	119,957円
						被保険者一人当り費用額		435,103円	441,412円

※本表は、地方財政状況調査等を基に作成しています。

					都道府県	コード番号	042145	市町村類型	Ⅰ－３	
					みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	ひがしまつしまし 東松島市	交付税 種地区分	Ⅱ－３種地 (評点 560)	
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 前年比%	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一般財源等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 前年比%
1 地 方 税	4,212,038	18.1	4,212,038	6.2	1 人 件 費	3,636,016	15.9	3,328,402	2,676,238	7.8
2 地 方 譲 与 税	194,057	0.8	194,057	1.3	うち職員給	2,110,987	9.3			6.6
3 利子割交付金	7,169	0.0	7,169	378.3	2 扶 助 費	3,427,800	15.0	1,129,119	839,983	△ 2.0
4 配当割交付金	25,357	0.1	25,357	△ 0.7	3 公 債 費	1,765,432	7.8	1,362,171	1,362,171	8.7
5 株式等譲渡所得割交付金	40,183	0.2	40,183	18.1	元利償還金	1,765,432	7.8	1,362,171	1,362,171	8.7
6 地方消費税交付金	1,037,499	4.5	1,037,499	8.0	一時借入利子	0	0.0	0	0	－
7 自動車取得税・環境性能割交付金	25,263	0.1	25,263	△ 5.0	小 計 (1～3)	8,829,248	38.7	5,819,692	4,878,392	3.9
8 法人事業税交付金	72,535	0.3	72,535	0.1	4 物 件 費	2,993,825	13.1	2,029,241	1,642,414	1.0
9 地方特例交付金	46,276	0.2	46,276	△ 79.0	5 維 持 補 修 費	617,299	2.7	397,875	380,579	△ 23.2
10 地 方 交 付 税	6,361,166	27.4	5,480,986	3.5	6 補 助 費 等	4,294,126	18.8	3,163,259	2,174,571	6.5
普通交付税	5,480,986	23.6	5,480,986	4.1	7 積 立 金	1,377,364	6.1	368,690		△ 0.9
特別交付税	880,180	3.8	－	△ 0.2	8 投資出資貸付金	119,079	0.5	79	0	11.7
11 交通安全交付金	3,874	0.0	3,874	△ 3.1	9 繰 出 金	1,579,535	6.9	1,255,012	1,169,700	1.6
12 分担金・負担金	49,661	0.2	－	△ 0.1	10 前年度繰上充用金	0	0.0	0		－
13 使 用 料	377,754	1.6	13,840	10.6	小 計 (4～9)	10,981,228	48.1	7,214,156	5,367,264	1.2
14 手 数 料	22,801	0.1	－	△ 10.4	11 投 資 的 経 費	3,007,668	13.2	739,853	経常一般財源	△ 50.8
15 国 庫 支 出 金	4,763,168	20.5	－	△ 14.2	うち人件費	44,981	0.2	43,635	10,245,656	△ 55.9
16 国有提供交付金	176,551	0.8	176,551	△ 1.0	普通建設事業	3,007,668	13.2	739,853		△ 50.8
17 県 支 出 金	1,482,433	6.4	－	1.4	補助事業	1,330,397	5.8	266,663	経常収支比率	△ 60.9
18 財 産 収 入	113,386	0.5	0	△ 41.9	単独事業	1,614,991	7.1	466,110	90.4%	△ 38.7
19 寄 附 金	584,558	2.5	－	71.0	国直轄事業負担	0	0.0	0		－
20 繰 入 金	1,585,442	6.8	－	△ 41.2	県事業負担	62,280	0.3	7,080	歳入一般財源	△ 15.8
21 繰 越 金	499,915	2.1	－	10.5	同級他団体	0	0.0	0	14,212,336	－
22 諸 収 入	419,493	1.8	208	△ 21.4	災害復旧事業	0	0.0	0		－
23 地 方 債	1,156,200	5.0	－	△ 58.7	補助事業	0	0.0	0		－
うち県貸付金	0	0.0	－	－	単独事業	0	0.0	0		－
臨時財政対策債	0	0.0	－	皆減	県事業負担	0	0.0	0		－
歳 入 合 計	23,256,779	100.0	11,335,836	△ 11.5	歳 出 合 計	22,818,144	100.0	13,773,701		△ 10.4
市 税 の 状 況					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %		決 算 額 前年比%	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 構 成 比 %	一般財源等 千円	うち投資的経費充 当の一般財源等 千円	決 算 額 前年比%
1 市 民 税	1,954,464	46.3		13.8	1 議 会 費	157,381	0.7	157,381	0	△ 8.1
個 人	1,795,667	42.5		15.2	2 総 務 費	3,306,700	14.5	2,311,001	3,394	13.0
法 人	158,797	3.8		0.1	3 民 生 費	6,983,402	30.6	3,774,709	0	0.4
2 固 定 資 産 税	1,780,557	42.1		0.2	4 衛 生 費	1,569,769	6.9	1,190,651	3,626	△ 4.3
土 地	514,556	12.2		0.4	5 労 働 費	18,235	0.1	15,235	0	0.0
家 屋	829,160	19.6		1.4	6 農 林 水 産 業 費	1,098,397	4.8	347,663	26,731	△ 42.8
償 却 資 産	427,213	10.1		△ 2.4	7 商 工 費	436,767	1.9	271,561	0	0.3
市町村交付金	9,628	0.2		16.3	8 土 木 費	3,003,340	13.2	1,447,880	269,225	△ 25.9
3 軽 白 動 車 税	144,437	3.4		4.3	9 消 防 費	1,051,932	4.6	980,698	499	△ 34.9
4 市 た ば こ 税	327,953	7.8		△ 0.2	10 教 育 費	3,426,789	15.0	1,914,751	436,378	△ 16.4
5 特別土地保有税	0	0.0		－	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	－
6 都 市 計 画 税	0	0.0		－	12 公 債 費	1,765,432	7.7	1,362,171	0	8.7
7 入 湯 税	4,627	0.1		△ 1.9	13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	－
市 税 合 計	4,212,038	99.7		6.2	歳 出 合 計	22,818,144	100.0	13,773,701	739,853	△ 10.4
適 用 税 率 等 の 状 況					徴 収 率 等					
個人均等割	3,000 円	法人税割			9.7 (6.0) / 100 ※括弧は元元 10.1以降に開始の事業	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円			1号 50 6号 400	市 民 税	98.8%	37.8%	97.4%	
固定資産税	1.4/100				2号 120 7号 410	固 定 資 産 税	98.7%	35.1%	97.5%	
都市計画税	－				3号 130 8号 1,750	市 税 合 計	98.9%	36.8%	97.7%	
					4号 150 9号 3,000					
					5号 160					

一般会計決算の財政分析推移表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比較	備 考
歳 入 総 額	53,294,590	44,747,422	37,252,010	38,601,881	41,906,786	26,478,167	24,318,711	27,846,263	26,285,589	23,262,501	△ 11.5%	
歳 出 総 額	47,932,632	42,916,957	36,286,232	35,885,698	39,632,696	25,065,274	23,346,651	27,053,646	25,465,674	22,823,926	△ 10.4%	
実 質 収 支	2,076,087	977,883	520,904	953,298	843,355	975,934	807,210	667,808	630,830	375,906	△ 40.4%	算定：歳入歳出差引・繰越すべき財源額
単 年 度 収 支	448,219	△ 1,098,204	△ 456,979	432,394	△ 109,943	132,579	△ 168,724	△ 139,342	△ 37,038	△ 254,924	588.3%	…a 算定：本年度実質収支－前年度実質収支
繰 上 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	1,844,922	0	0	－	…b
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,925,374	△ 2,261,935	△ 1,593,471	△ 294,433	△ 715,360	△ 331,171	△ 504,328	704,502	△ 601,522	△ 778,514	－	算定：a＋b＋財調繰立金－財調取崩額
積 立 金 現 在 高	49,965,280	38,193,376	28,249,715	19,237,202	12,468,428	12,732,354	12,917,234	10,353,831	9,423,035	9,563,705	1.5%	※標準財政規模の40%以上が望ましいとされる。
財政調整基金現在高	1,497,409	2,033,679	1,497,187	1,570,361	1,514,944	1,551,194	1,715,590	1,124,511	900,028	696,437	△ 22.6%	※標準財政規模の10%程度を維持することとしている。
減 債 基 金 現 在 高	604,257	605,719	607,348	410,235	411,454	312,509	312,814	181,147	80,176	68,227	△ 14.9%	
地 方 債 現 在 高	14,406,688	14,425,112	15,101,332	14,796,834	15,034,342	15,212,492	15,586,817	14,104,812	15,330,663	14,789,670	△ 3.5%	※標準財政規模の300%未満が望ましいとされる。
債務負担行為支払予定額	14,609,683	10,411,045	7,099,598	8,999,801	5,846,829	4,091,743	5,175,678	3,507,527	3,700,562	5,271,361	42.4%	
市 税 徴 収 率	95.4	96.0	96.4	96.9	96.8	97.0	97.1	97.1	97.5	97.7	0.2pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・前年・前年比は差引
①市 民 税	95.8	96.1	96.2	96.4	96.1	96.1	96.0	96.4	96.7	97.4	0.7pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・前年・前年比は差引
②固 定 資 産 税	93.9	95.0	96.0	97.0	96.9	97.5	97.7	97.4	97.9	97.5	△ 0.4pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表6表より ※現年・前年・前年比は差引
財 政 力 指 数	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46	0.45	0.46	0.46	0.00pt	普通交付税算定より ※3カ年平均値を用いる。 ※財政力指数1.0以上は普通交付税不交付団体
標 準 財 政 規 模	10,315,229	10,225,739	9,941,012	9,951,629	10,117,925	10,252,349	10,455,412	10,349,472	10,729,689	11,001,406	2.5%	普通交付税算定より 算定：標準府収入額＋普通交付税額＋臨時財政対策債
標 準 税 収 入 額	4,427,644	4,593,399	4,779,957	4,883,748	5,039,628	4,895,412	5,135,909	5,262,808	5,429,733	5,520,420	1.7%	普通交付税算定より
実 質 収 支 比 率	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7	6.5	5.9	3.4	△ 2.5pt	算定：実質収支／標準財政規模 ※3～5%が望ましいとされる。
経 常 収 支 比 率	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1	93.2	93.7	90.4	△ 3.3pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より ※80%を超えると財政健全性の悪化を失いつつあると考えられる。 (昭和44年自治省発行「昭和42年度財政分析」)
経 常 一 般 財 源 比 率	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2	101.4	102.4	103.0	0.6pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表05表より 算定：経常一般財源／標準財政規模 ※100%以上が望ましいとされる。
投 資 的 経 費 比 率	45.9	38.5	35.3	21.3	26.5	17.6	16.7	18.4	24.0	13.2	△ 10.8pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(普通建設＋災害復旧)／歳出総額
義務 的 経 費 比 率	14.6	16.1	19.3	20.7	19.5	31.1	33.4	37.4	33.4	38.7	5.3pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：(人件費＋扶助費＋公債費)／歳出総額
公 債 費 負 担 比 率	7.9	7.8	8.4	7.8	8.9	10.6	12.6	14.2	14.9	13.3	△ 1.6pt	地方財政状況調査(決算統計) 調査表14表より 算定：公債費一般財源充当額／一般財源総額 ※20%未満が望ましいとされる。

普通交付税相当額の推移

(単位：千円、%)

	普通交付税基準額		臨時財政対策債発行可能額		普通交付税相当額	
	①	前年度比	②	前年度比	①+②	前年度比
R 3	4,882,847	3.24	474,090	34.25	5,356,937	5.39
実交付額	4,882,847	3.34	474,090	34.25	5,356,937	5.49
R 4	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70
実交付額	5,174,022	5.96	145,481	△ 69.31	5,319,503	△ 0.70
R 5	5,018,100	△ 3.01	68,564	△ 52.87	5,086,664	△ 4.38
実交付額	5,018,100	△ 3.01	68,564	△ 52.87	5,086,664	△ 4.38
R 6	5,266,908	4.96	33,048	△ 51.80	5,299,956	4.19
実交付額	5,266,908	4.96	33,048	△ 51.80	5,299,956	4.19
R 7	5,480,986	4.06	0	△ 100.00	5,480,986	3.42
実交付額	5,480,986	4.06	0	△ 100.00	5,480,986	3.42

○令和7年度普通交付税基準額 前年度比増額要因

国の税収（所得税、法人税等）上振れにより追加交付されるなど、普通交付税基準額は増額となった。

【基準財政需要額】

- ・臨時経済対策費、給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の増
- ・公債費（合併特例債元利償還金）の増

【基準財政収入額】

- ・固定資産税（償却資産）収入額の減

令和7年度起債事業一覧表

○一般会計

(単位:千円)

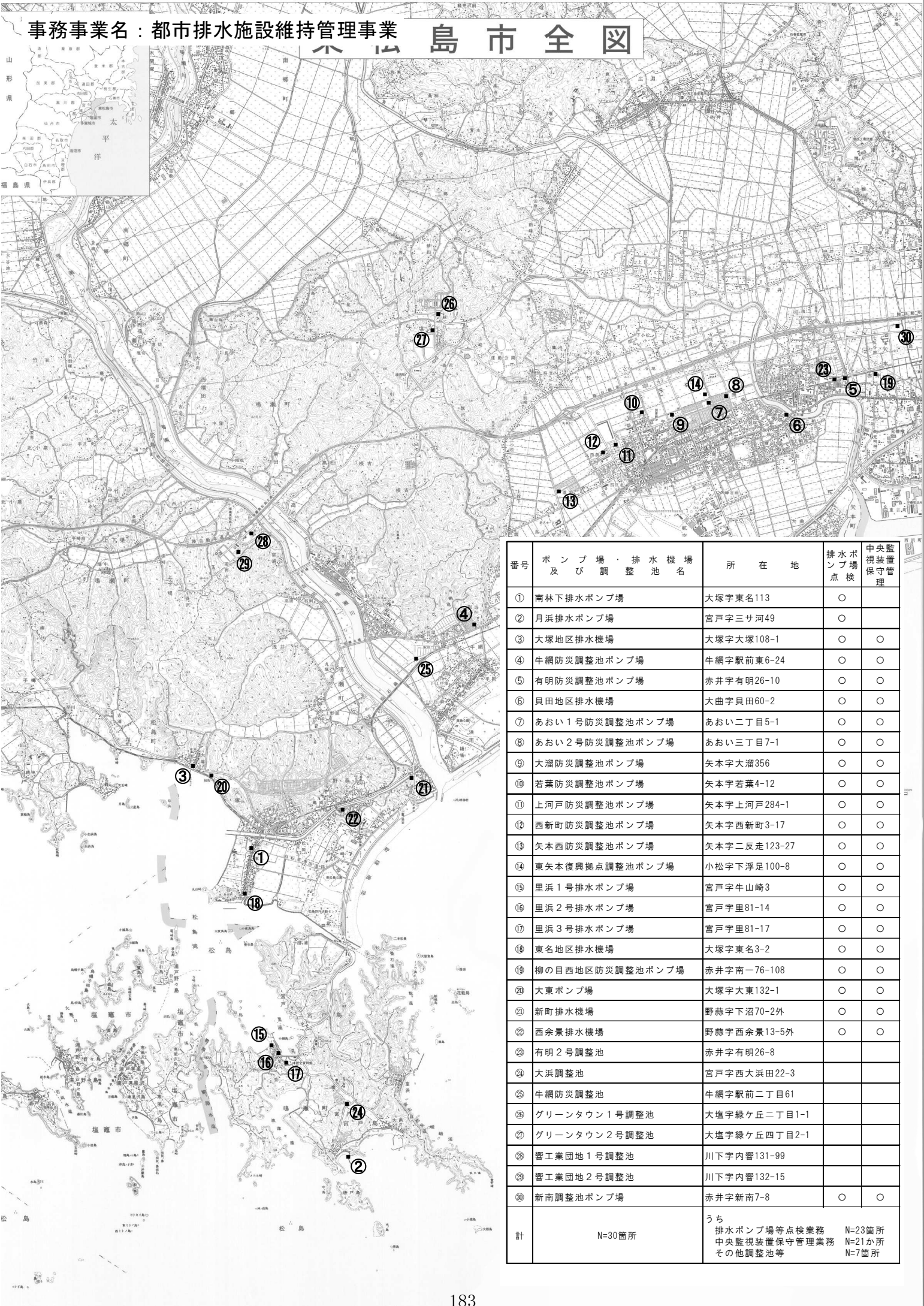
起債事業別区分	事業内訳	起債対象 事業費	左 の 財 源 内 訳				利率(%)	資金区分	償 還 年 数 (据置期間)	交 付 税 措 置	充当率
			起 債	国県支出金	その他 特定財源	一般財源					
公共事業等	ほ場整備事業	31,795	28,600	0	0	3,195	2.500%	財政融資資金	15年 (3年)	財対分40/90の50%	90%
	農業水利施設整備事業	3,322	2,900	0	0	422	2.500%	財政融資資金	15年 (3年)	財対分40/90の50%	90%
	漁港施設整備事業	146,180	68,500	70,000	0	7,680	2.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線)	51,371	22,800	25,942	0	2,629	2.500%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(橋りょう長寿命化対策)	69,500	27,800	38,607	0	3,093	2.500%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	矢本駅周辺地区都市再生整備計画事業	25,124	13,500	10,049	0	1,575	2.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	公園等整備事業	62,176	27,900	31,088	0	3,188	2.800%	財政融資資金	20年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
	防災施設整備事業(避難道路整備)	11,159	3,300	7,439	0	420	2.500%	財政融資資金	15年 (無し)	財対分40/90の50%	90%
緊急防災・減災 事業	防災施設整備事業(子局設置工事設計、新型J-ALEXT 受信機購入)	3,113	3,000	0	0	113	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
防災対策事業	消防施設整備事業(消火栓負担金)	2,440	1,800	0	0	640	1.600%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の30%	75%
学校教育施設等 整備事業	鳴瀬桜華小学校校舎改修事業	4,003	3,000	0	1,003	0	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	通常分75/75の50%	75%
一般補助施設整 備等事業	ほ場整備事業(農地耕作条件改善事業)	18,928	17,000	0	0	1,928	2.500%	財政融資資金	15年 (3年)	元利償還金の20%	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛9条事業・百合子線・川 前三2号線外1)	126,363	12,800	109,175	0	4,388	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	75%
	図書館増築・改修事業	173,131	80,200	66,183	26,748	0	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	75%
旧合併特例事業	大曲小学校改築事業	290,849	245,300	0	45,549	0	1.790%	銀行等引受	10年 (1年)※	元利償還金の70%	95%
一般事業	コミュニティ供用施設大規模改修事業	119,541	8,500	80,992	4,578	25,471	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	75%
地方道路整備事 業	道路橋りょう施設整備事業(防衛8条事業・新沼・上河戸 線) (R6年度から明許繰越分)	104,724	1,900	81,337	0	21,487	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛9条事業・百合子線・川 前三2号線外1) (R6年度から明許繰越分)	120,285	15,800	102,068	0	2,417	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(防衛8条事業・新沼・上河戸 線)	23,061	7,000	10,888	0	5,173	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(赤井堀西4号線・継足単独分)	290	200	0	0	90	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
	道路橋りょう施設整備事業(大溜72号線・七反谷地92号 線外)	6,882	6,100	0	0	782	1.790%	銀行等引受	10年 (無し)	無し	90%
緊急自然災害防 止対策事業	農業水利施設整備事業 (R6年度から明許繰越分)	127,923	127,900	0	0	23	1.480%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の70%	100%
	農業水利施設整備事業	95,050	95,000	0	0	50	1.480%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(鷺塚線・五味倉線) (R6年度から明許繰越分)	16,273	16,200	0	0	73	1.480%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(鷺塚線・五味倉線)	16,648	16,600	0	0	48	1.480%	銀行等引受	10年 (1年)	元利償還金の70%	100%
脱炭素化推進事 業	小学校校舎・講堂照明器具改修事業	9,328	8,300	0	1,028	0	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の47.5%	90%
	矢本第二中学校講堂改修事業	1,651	1,400	0	251	0	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の47.5%	90%
	中学校校舎照明器具改修事業	3,245	3,000	0	245	0	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の47.5%	90%
	学校給食センター照明器具改修事業	2,640	2,300	0	340	0	2.300%	銀行等引受	10年 (無し)	元利償還金の47.5%	90%
補正予算債	ほ場整備事業(国の補正予算分)	5,988	5,900	0	0	88	2.500%	財政融資資金	15年 (3年)	元利償還金の50%	100%
	農業水利施設整備事業(国の補正予算分)	840	800	0	0	40	2.500%	財政融資資金	15年 (3年)	元利償還金の50%	100%
過疎対策事業 (ハード)	道路橋りょう施設整備事業(山岸線外2) (R6年度から明許繰越分)	49,931	49,900	0	0	31	2.000%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	道路橋りょう施設整備事業(上野蒜2号線外2)	24,494	24,400	0	0	94	2.100%	機構資金	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	消防施設整備事業(耐震性貯水槽)	13,060	13,000	0	0	60	2.100%	機構資金	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	文化財収蔵施設等整備事業	158,696	145,900	0	94	1	2.300%	財政融資資金	12年 (無し)	元利償還金の70%	100%
			12,700	0	1	2.100%	機構資金	10年 (無し)	元利償還金の70%	100%	
過疎対策事業 (ソフト)	令和の果樹の花里づくり事業	4,860	4,000	0	0	860	1.600%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	奥松島観光物産交流センター管理運営事業	9,000	7,400	0	0	1,600	1.600%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
	宮戸地区復興再生多目的施設管理運営事業	28,490	23,600	0	0	4,890	1.600%	機構資金	5年 (無し)	元利償還金の70%	100%
総 計		1,962,354	1,156,200	633,768	79,836	92,550					

※借入条件として、借入予定額の1/2以下を最終返済日に一括償還することとしている。

令和7年度 道路新設改良事業等 事業位置図



番号	路線名	事業名	事業概要	番号	路線名	事業名	事業概要
①	新沼・上河戸線	防衛8条	道路改良工事 L=178.9m(線越) 道路改良工事 L= 85.9m	⑨	上福田・肘曲線	道路新設 (過疎債)	道路改良調査測量設計 一式
②	百合子線	防衛9条	道路改良工事 L=198.4m(線越) 道路改良工事 L=286.2m	⑩	原田・萩窪線	道路新設 (過疎債)	道路改良調査測量設計 一式 用地買収 4筆 A=747.83㎡
③	川前三2号線外1	防衛9条	道路改良工事 L=292.2m 用地買収 2筆 A=237.36㎡	⑪	山岸線	道路新設 (過疎債)	道路改良工事 L=176.9m(線越)
④	野中踏切	道路新設 (一般)	野中踏切閉鎖工事 ガードレール設置	⑫	上野蒜2号線	道路新設 (過疎債)	道路改良工事 L=138.8m
⑤	道の駅東松島	道路新設 (一般)	道の駅安全対策工事 メッシュフェンス設置	⑬	浅井上下堤線	道路新設 (過疎債)	待避所設置 N=3か所
⑥	道下59号線外1	道路新設 (一般)	配水管布設工事負担金	⑭	赤井堀西4号線	社総交 (通常枠)	道路改良工事 L=180m 水道管移設工事負担金 一式
⑦	鷺塚線外1	道路新設 (緊自債)	排水対策工事 一式 側溝改修工事(R8へ明許線越)	⑮	小松赤井線外1	社総交 (通常枠)	交差点改良概略設計 一式 (債務負担行為: R6～R7)
⑧	五味倉線	道路新設 (緊自債)	排水対策工事 一式 側溝改修工事(R8へ明許線越)				



事務事業名：都市排水施設維持管理事業

松島市全図

番号	ポンプ場・排水機場及び調整池名	所在地	排水ポンプ場点検	中央監視装置保守管理
①	南林下排水ポンプ場	大塚字東名113	○	
②	月浜排水ポンプ場	宮戸字三サ河49	○	
③	大塚地区排水機場	大塚字大塚108-1	○	○
④	牛網防災調整池ポンプ場	牛網駅前東6-24	○	○
⑤	有明防災調整池ポンプ場	赤井字有明26-10	○	○
⑥	貝田地区排水機場	大曲字貝田60-2	○	○
⑦	あおい1号防災調整池ポンプ場	あおい二丁目5-1	○	○
⑧	あおい2号防災調整池ポンプ場	あおい三丁目7-1	○	○
⑨	大溜防災調整池ポンプ場	矢本字大溜356	○	○
⑩	若葉防災調整池ポンプ場	矢本字若葉4-12	○	○
⑪	上河戸防災調整池ポンプ場	矢本字上河戸284-1	○	○
⑫	西新町防災調整池ポンプ場	矢本字西新町3-17	○	○
⑬	矢本西防災調整池ポンプ場	矢本字二反走123-27	○	○
⑭	東矢本復興拠点調整池ポンプ場	小松字下浮足100-8	○	○
⑮	里浜1号排水ポンプ場	宮戸字牛山崎3	○	○
⑯	里浜2号排水ポンプ場	宮戸字里81-14	○	○
⑰	里浜3号排水ポンプ場	宮戸字里81-17	○	○
⑱	東名地区排水機場	大塚字東名3-2	○	○
⑲	柳の目西地区防災調整池ポンプ場	赤井字南一76-108	○	○
⑳	大東ポンプ場	大塚字大東132-1	○	○
㉑	新町排水機場	野蘇字下沼70-2外	○	○
㉒	西余景排水機場	野蘇字西余景13-5外	○	○
㉓	有明2号調整池	赤井字有明26-8		
㉔	大浜調整池	宮戸字西大浜22-3		
㉕	牛網防災調整池	牛網駅前二丁目61		
㉖	グリーンタウン1号調整池	大塚字緑ヶ丘二丁目1-1		
㉗	グリーンタウン2号調整池	大塚字緑ヶ丘四丁目2-1		
㉘	響工業団地1号調整池	川下字内響131-99		
㉙	響工業団地2号調整池	川下字内響132-15		
㉚	新南調整池ポンプ場	赤井字新南7-8	○	○
計	N=30箇所	うち 排水ポンプ場等点検業務 中央監視装置保守管理業務 その他調整池等	N=23箇所 N=21か所 N=7箇所	



事務事業名：道路維持修繕事業 松島市全図

番号	工 事 名 等	工 事 場 所	種 別	施工延長等	工 事 概 要	備 考
①	大溜72号線舗装工事	矢本字大溜地内	維持修繕	L=70.0m	舗装新設、側溝蓋設置	
②	七反谷地92号線舗装工事	赤井字七反谷地地内	維持修繕	L=83.0m	舗装補修、土留設置	
③	後三郷30号線側溝改修工事	大塩字後三郷一番地内外	維持修繕	L=77.8m	側溝補修	
④	上野蒜・大塚線防護柵設置工事	野蒜字神田地内	維持修繕	L=24.0m	防護柵設置	
⑤	古堂・仮又沢線法面補修工事	西福田字仮又沢地内	緊急対策	L=37.0m	法面補修	
⑥	伊勢浦・前田19号線外舗装工事	小松字伊勢浦地内外	緊急対策	L=194.1m	舗装補修（伊勢浦・前田19号線 L=177.7m、鷹の池36号線 L=16.4m）	
⑦	作田浦・月観14号線歩道床版改修工事	矢本字作田浦地内	緊急対策	N=6枚	コンクリート床版改修	



番号	工 事（業務）名 等	工事（業務）場所	種 別	施 工 規 模	工 事（業務）概 要 等	備 考
①	橋梁ほか長寿命化修繕計画見直し業務（緑越）	市内一円	計画策定	N=201箇所	計画策定 N=199橋、大型カルバート N=2箇所	
②	トンネル点検及び長寿命化修繕計画見直し業務	宮戸字観音山地内外	点検・計画策定	N=3箇所	点検・計画策定（大鯨トンネル、菅田トンネル、亀岡トンネル）	
③	橋梁補修積算監理業務	赤井字南三地内外	積算・監理業務	N=2橋	実施積算、工事監理（旗車橋、筒旗橋）	
④	橋梁補修変更積算業務	赤井字南三地内外	積算業務	N=2橋	変更積算（旗車橋、筒旗橋）	
⑤	旗車橋外 1 橋梁補修工事	赤井字南三地内外	橋梁補修	L=29.48m	支承補修、主桁補修、ひび割れ補修、断面修復等（旗車橋 L=14.74m、W=2.51m、筒旗橋 L=14.74m、W=2.54m）	

事務事業名：下水道運営事業

工 事 名：令和6年度 野蒜枝線(流関公下)1-2号管渠工事

令和7年度 野蒜枝線(流関公下)2-1号舗装復旧工事

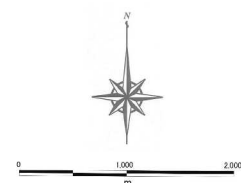
管渠工事・舗装復旧工事



事務事業名：都市施設整備事業

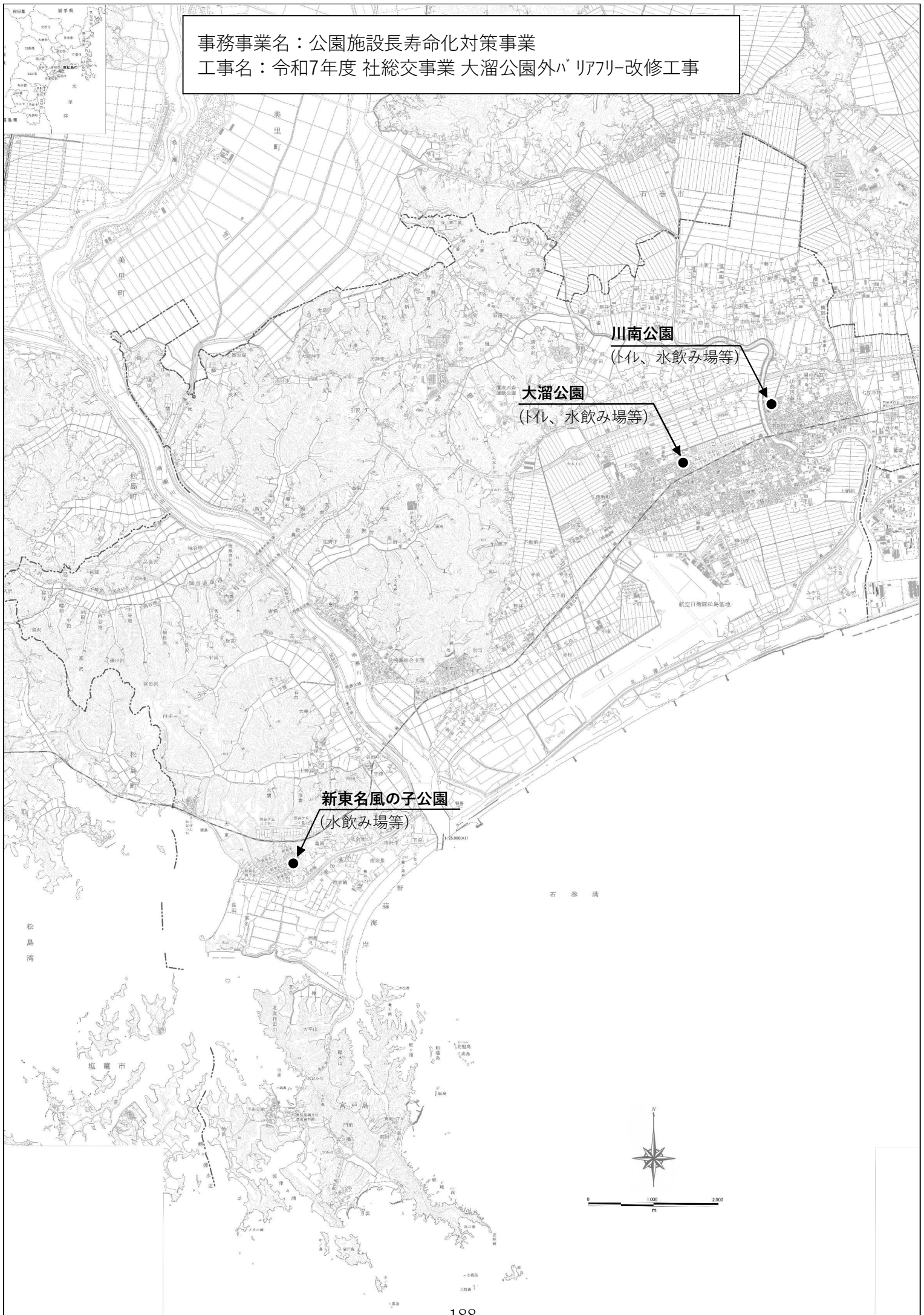
工 事 名：令和7年度 社総交事業 矢本駅前広場整備工事

矢本駅前広場
(p-列、歩道整備)



事務事業名：公園施設長寿命化対策事業

工事名：令和7年度 社総交事業 大溜公園外パリアリ-改修工事



IV 財政分析

(表-1)一般会計のなかみ

【令和8年3月31日現在：16,799世帯、37,124人】

《歳入》

地方税 構成比 18.1% 4,212,038千円 1世帯あたり 250.7千円 1人あたり 113.5千円	譲与税・交付金 構成比 7.0% 1,628,764千円 1世帯あたり 97.0千円 1人あたり 43.9千円	地方交付税 構成比 27.3% 6,361,166千円 1世帯あたり 378.7千円 1人あたり 171.3千円
国・県支出金 構成比 26.6% 6,195,187千円 1世帯あたり 368.8千円 1人あたり 166.9千円	繰入金 構成比 6.8% 1,585,442千円 1世帯あたり 94.4千円 1人あたり 42.7千円	市債 構成比 5.0% 1,156,200千円 1世帯あたり 68.8千円 1人あたり 31.1千円
その他 構成比 9.2% 2,123,764千円 1世帯あたり 126.4千円 1人あたり 57.2千円	歳入合計 23,262,561千円 1世帯あたり 1,384.8千円 1人あたり 626.6千円	

《歳出》

議会費 構成比 0.7% 157,501千円 1世帯あたり 9.4千円 1人あたり 4.2千円	総務費 構成比 15.5% 3,547,695千円 1世帯あたり 211.2千円 1人あたり 95.6千円	民生費 構成比 30.5% 6,949,005千円 1世帯あたり 413.7千円 1人あたり 187.2千円
衛生費 構成比 6.8% 1,556,916千円 1世帯あたり 92.7千円 1人あたり 41.9千円	労働費 構成比 0.1% 18,235千円 1世帯あたり 1.1千円 1人あたり 0.5千円	農林水産業費 構成比 5.2% 1,178,639千円 1世帯あたり 70.2千円 1人あたり 31.7千円
商工費 構成比 1.8% 418,949千円 1世帯あたり 24.9千円 1人あたり 11.3千円	土木費 構成比 12.9% 2,941,654千円 1世帯あたり 175.1千円 1人あたり 79.2千円	消防費 構成比 4.6% 1,052,096千円 1世帯あたり 62.6千円 1人あたり 28.3千円
教育費 構成比 14.2% 3,237,804千円 1世帯あたり 192.7千円 1人あたり 87.2千円	公債費 構成比 7.7% 1,765,432千円 1世帯あたり 105.1千円 1人あたり 47.6千円	歳出合計 22,823,926千円 1世帯あたり 1,358.6千円 1人あたり 614.8千円

(表-2)一般会計決算収支の状況

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	23,262,561,082円	26,285,589,497円	△3,023,028,415円
歳 出 総 額	22,823,925,738円	25,465,674,318円	△2,641,748,580円
歳 入 歳 出 差 引	438,635,344円	819,915,179円	△381,279,835円
翌年度に繰越しすべき財源	62,729,000円	189,085,000円	△126,356,000円
実 質 収 支	375,906,344円	630,830,179円	△254,923,835円
単 年 度 収 支	△254,923,835円	△37,037,615円	△217,886,220円
積 立 金	1,767,731円	536,206円	1,231,525円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	525,358,000円	565,020,000円	△39,662,000円
実 質 単 年 度 収 支	△778,514,104円	△601,521,409円	△176,992,695円

令和7年度の一般会計決算は、歳入で前年度比約30.2億円の減、歳出で前年度比約26.4億円の減となりました。

歳入では、主に道の駅整備事業や大曲小学校改築事業に係る地方債の減で前年度比減となりました。

歳出では、主に道の駅整備事業や大曲小学校改築事業に係る事業費の減で前年度比減となりました。

歳入歳出総額の差し引きは、約4.4億円となり、実質収支は翌年度へ繰越すべき財源約0.6億円を差し引き、約3.8億円の黒字となりました。

実質収支については、令和7年度実質収支額が令和6年度実質収支額を下回ったため、約2.5億円の減となりました。

(表-3)財政分析

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率		3. 4%	5. 9%	△ 2. 5pt
② 経 常 一 般 財 源 比 率		103. 0%	102. 4%	0. 6pt
③ 実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 ）		6. 6%	8. 6%	△ 2. 0pt
④ 実 質 公 債 費 比 率 （ 3 ヲ 年 平 均 ）		8. 1%	8. 6%	△ 0. 5pt
⑤ 将 来 負 担 比 率		0. 2%	11. 9%	△ 11. 7pt
⑥ 公 債 費 負 担 比 率		13. 3%	14. 9%	△ 1. 6pt
⑦ 経 常 収 支 比 率		90. 4%	93. 7%	△ 3. 3pt
⑧ 義 務 的 経 費 比 率		38. 7%	33. 4%	5. 3pt
⑨ 投 資 的 経 費 比 率		13. 2%	24. 0%	△ 10. 8pt
⑩ 積 立 金 現 在 高 比 率		86. 9%	87. 8%	△ 0. 9pt
⑪ 地 方 債 現 在 高 比 率		134. 4%	142. 9%	△ 8. 5pt
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高		696, 437千円	900, 028千円	△203, 591千円
b 減 債 基 金 現 在 高		68, 227千円	80, 176千円	△11, 949千円
c 積 立 金 現 在 高		9, 563, 705千円	9, 423, 035千円	140, 670千円
d 地 方 債 現 在 高		14, 789, 670千円	15, 330, 663千円	△540, 993千円
e 標 準 財 政 規 模		11, 001, 406千円	10, 729, 689千円	271, 717千円
f 標 準 税 収 入 額		5, 520, 420千円	5, 429, 733千円	90, 687千円
参考	市 税 徴 収 率 （ 市 民 税 ）	97. 4%	96. 9%	0. 5pt
	市 税 徴 収 率 （ 固 定 資 産 税 ）	97. 5%	97. 8%	△ 0. 3pt

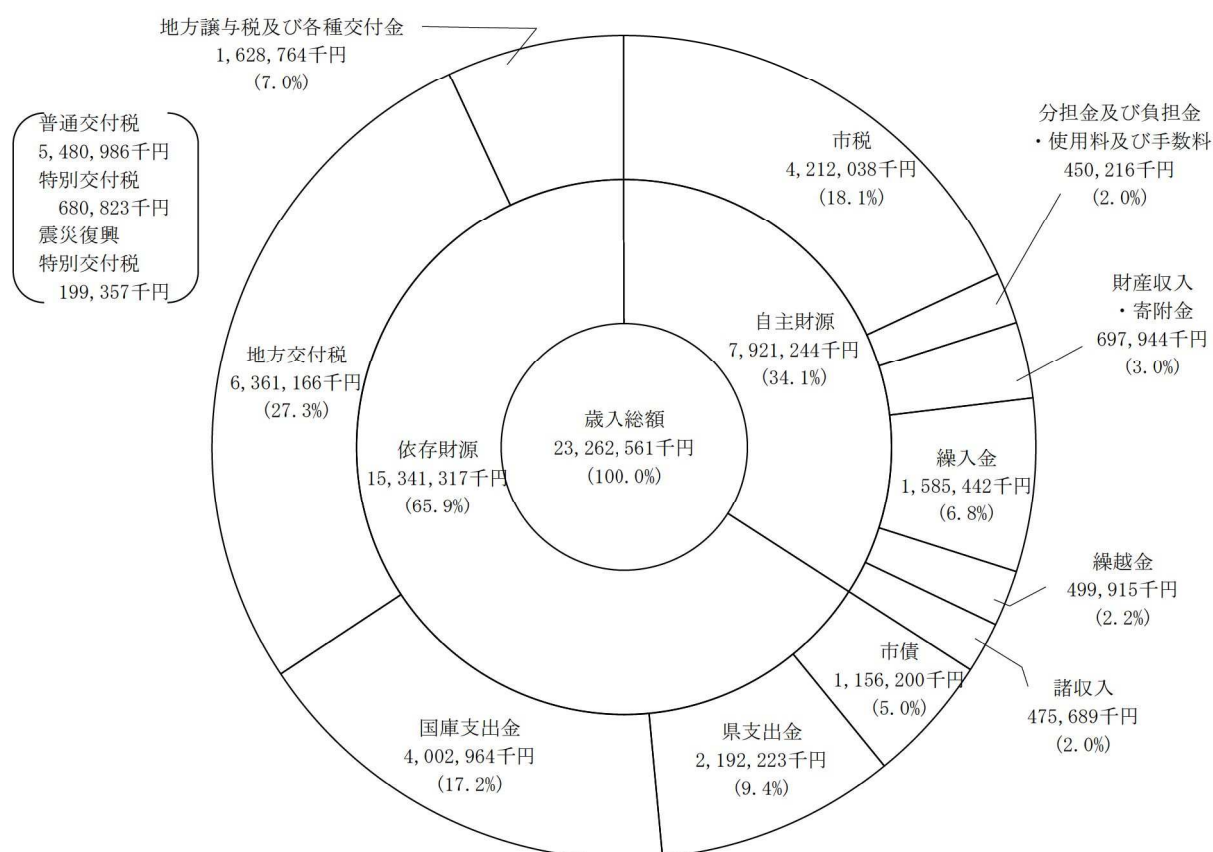
主な財政指標のうち経常収支比率では、前年度比3.3ポイント減の90.4%となりました。

これは、普通交付税の増や個人市民税の増による経常一般財源の増や公債費の償還財源として基金充当を行ったことにより、経常経費充当一般財源が減じたことが主な要因としてあげられます。

実質公債費比率は、単年度では元利償還金への充当可能特定財源の増により、2.0ポイントの減となり、3カ年平均では、0.5ポイント減の8.1%となりました。

また、地方債現在高比率の減は、今年度借入額を上回る元金償還を行ったことで地方債残高が減少していることに加え、比率計算上の分母となる標準財政規模が税収増により増加していることが要因としてあげられます。

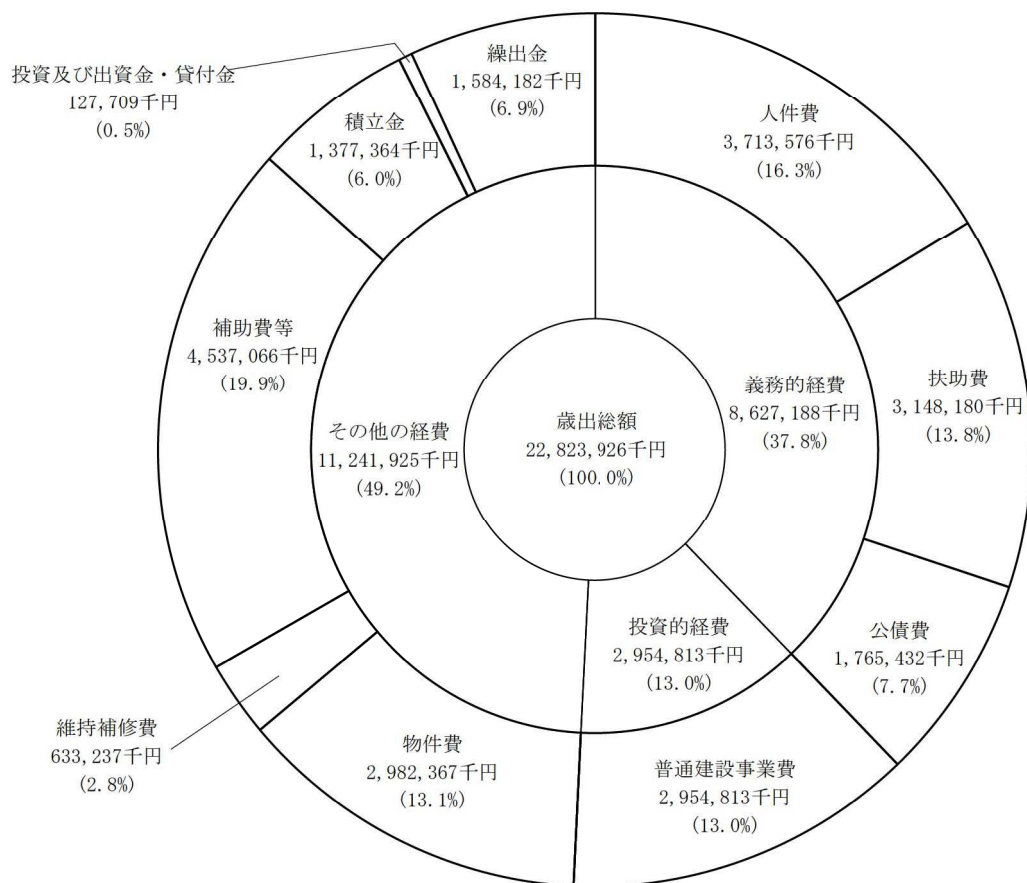
(表-4) 歳入決算構成図



〔主な増減内容〕

- 【市税】…前年比245,547千円
 市民税(個人)…前年比236,262千円 固定資産税…前年比2,538千円 軽自動車税…前年比5,908千円
- 【分担金及び負担金・使用料及び手数料】…前年比33,484千円
 市民センター使用料…前年比11,021千円 道の駅売店施設使用料…前年比14,529千円
- 【財産収入・寄附金】…前年比161,036千円
 ふるさと納税寄附金…前年比233,702千円 土地売却収入(防集事業)…前年比△100,210千円
- 【繰入金】…前年比△1,094,329千円
 ふるさと基金繰入金…前年比△379,197千円 市営住宅基金繰入金…前年比△272,435千円
 公共施設整備及び大規模改修基金繰入金…前年比△188,116千円
- 【繰越金】…前年比47,299千円
 前年度繰越金…前年比△17,038千円 繰越事業費等充当財源繰越額(明許繰越)…前年比7,866千円
 繰越事業費等充当財源繰越額(事故繰越)…前年比56,470千円
- 【諸収入】…前年比△118,755千円
 東日本大震災災害援護資金貸付金借受人償還金(元金)…前年比△44,926千円
 後期高齢者医療広域連合負担金返還金…前年比△27,754千円 新型コロナワクチン接種助成金…前年比△26,992千円
- 【市債】…前年比△1,641,600千円
 道の駅整備事業債(地域連携販売力強化施設等)…前年比△600,600千円
 道の駅整備事業債(道路休憩施設等)…前年比△364,900千円 大曲小学校改築事業債…前年比△248,900千円
- 【県支出金】…前年比△50,552千円
 宮城県緊急時避難円滑化事業補助金…前年比△207,403千円 災害公営住宅家賃対策補助金…前年比△40,296千円
- 【国庫支出金】…前年比△731,185千円
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額減税調整給付)…前年比△226,801千円
 社会資本整備総合交付金(消防)…前年比△232,691千円
 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金(教育)…前年比△191,943千円
- 【地方交付税】…前年比212,368千円
 普通交付税…前年比214,078千円 特別交付税…前年比30,190千円 震災復興特別交付税…前年比△31,900千円
- 【地方譲与税及び各種交付金】…前年比△86,340千円
 定額減税減収補填特例交付金…前年比△163,881千円 地方消費税交付金…前年比76,775千円
 株式等譲渡所得割交付金…前年比△6,163千円

(表-5) 性質別歳出決算構成図



【主な増減内容】

【義務的経費】…前年比515,753千円

(人件費) …前年比212,168千円

一般職職員給…前年比45,892千円 一般職諸手当…前年比31,698千円 時間外勤務手当…8,219千円

会計年度任用職員報酬…前年比173,058千円 会計年度任用職諸手当…前年比△13,886千円

(公債費) …前年比141,630千円

いしのまき農業協同組合(元金) …前年比104,220千円 石巻商工信用組合(元金) …前年比38,460千円

(扶助費) …前年比161,955千円

児童手当費…前年比137,725千円 自立訓練費…前年比30,787千円

【投資的経費】…前年比△3,044,882千円

(普通建設事業費) …前年比△3,044,882千円

地域連携販売力強化施設等新築工事…前年比△1,011,412千円 大曲小学校改築工事…前年比△404,787千円

下浦住宅4号棟大規模改修工事…前年比△387,497千円 道の駅駐車場整備工事…前年比△377,089千円

津波避難タワー建築工事…前年比△374,952千円 矢本運動公園体育館新築工事…前年比△281,300千円

【その他の経費】…前年比△112,620千円

(物件費) …前年比29,579千円

ふるさと納税手数料…前年比60,549千円 予防接種等業務委託料…前年比△44,716千円

(維持補修費) …前年比△189,784千円

市民センター指定管理料…前年比△177,089千円

(補助費等) …前年比31,518千円

西小松地区高度化経営体集積促進事業交付金…前年比128,786千円 不足額給付金…前年比118,330千円

住民税非課税世帯給付金…前年比△104,970千円

(繰出金) …前年比22,698千円

宮城県後期高齢者医療広域連合負担金…前年比30,987千円 介護保険特別会計繰出金…前年比15,579千円

(積立金) …前年比△13,047千円

市民住宅基金積立金…前年比△122,758千円 ふるさと基金積立金…前年比90,035千円

(投資及び出資金・貸付金) …前年比6,416千円

中小企業融資預託金…前年比14,000千円

(表-6) 目的別歳出決算の比較

(単位：千円)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較	増 減 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	A - B (C)	$\frac{C}{B}$
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	157,501	0.7	171,271	0.7	△13,770	△8.0
2 総 務 費	3,547,695	15.5	3,361,644	13.2	186,051	5.5
3 民 生 費	6,949,005	30.5	6,922,938	27.2	26,067	0.4
4 衛 生 費	1,556,916	6.8	1,627,706	6.4	△70,790	△4.3
5 労 働 費	18,235	0.1	18,235	0.1	-	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,178,639	5.2	1,996,338	7.8	△817,699	△41.0
7 商 工 費	418,949	1.8	416,020	1.6	2,929	0.7
8 土 木 費	2,941,654	12.9	4,011,125	15.8	△1,069,471	△26.7
9 消 防 費	1,052,096	4.6	1,614,990	6.3	△562,894	△34.9
10 教 育 費	3,237,804	14.2	3,701,605	14.5	△463,801	△12.5
11 公 債 費	1,765,432	7.7	1,623,802	6.4	141,630	8.7
12 災 害 復 旧 費	-	-	-	0.0	-	-
13 予 備 費	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	22,823,926	100.0	25,465,674	100.0	△2,641,748	△10.4

【主な増減要因】

総務費：総額は前年度比増。北赤井地区コミュニティ供用施設大規模改修工事、ふるさと納税関連経費などの増。

民生費：総額は前年度比増。児童手当の支給、定額減税不足額給付などの増。

衛生費：総額は前年度比減。予防接種等業務委託料、太陽光発電設備設置工事などの減。

農林水産業費：総額は前年度比減。道の駅整備事業(地域連携販売力強化施設等)などの減。

商工費：総額は前年度比増。中小企業融資預託金、企業立地促進奨励金などの増。

土木費：総額は前年度比減。下浦住宅4号棟大規模改修工事、道の駅駐車場整備工事などの減。

消防費：総額は前年度比減。津波避難タワー建築工事、避難退域時検査等場所円滑化対策工事などの減。

教育費：総額は前年度比減。大曲小学校改築事業、鷹来の森運動公園大規模改修工事などの減。

公債費：総額は前年度比増。いしのまき農業協同組合や石巻商工信用組合の償還金などの増。

